

生涯現役促進地域連携事業 事例集 (平成29年度開始分)

- ✓ 高齢者の雇用促進とそれによる地域の活性化を目指し、
- ✓ 地方自治体が地域関係者と協働で包括的な支援体制を創ることで、
- ✓ 高齢者の能力を活かした、地域のための、新しい雇用を生み出す！！



平成30年12月 厚生労働省

目次

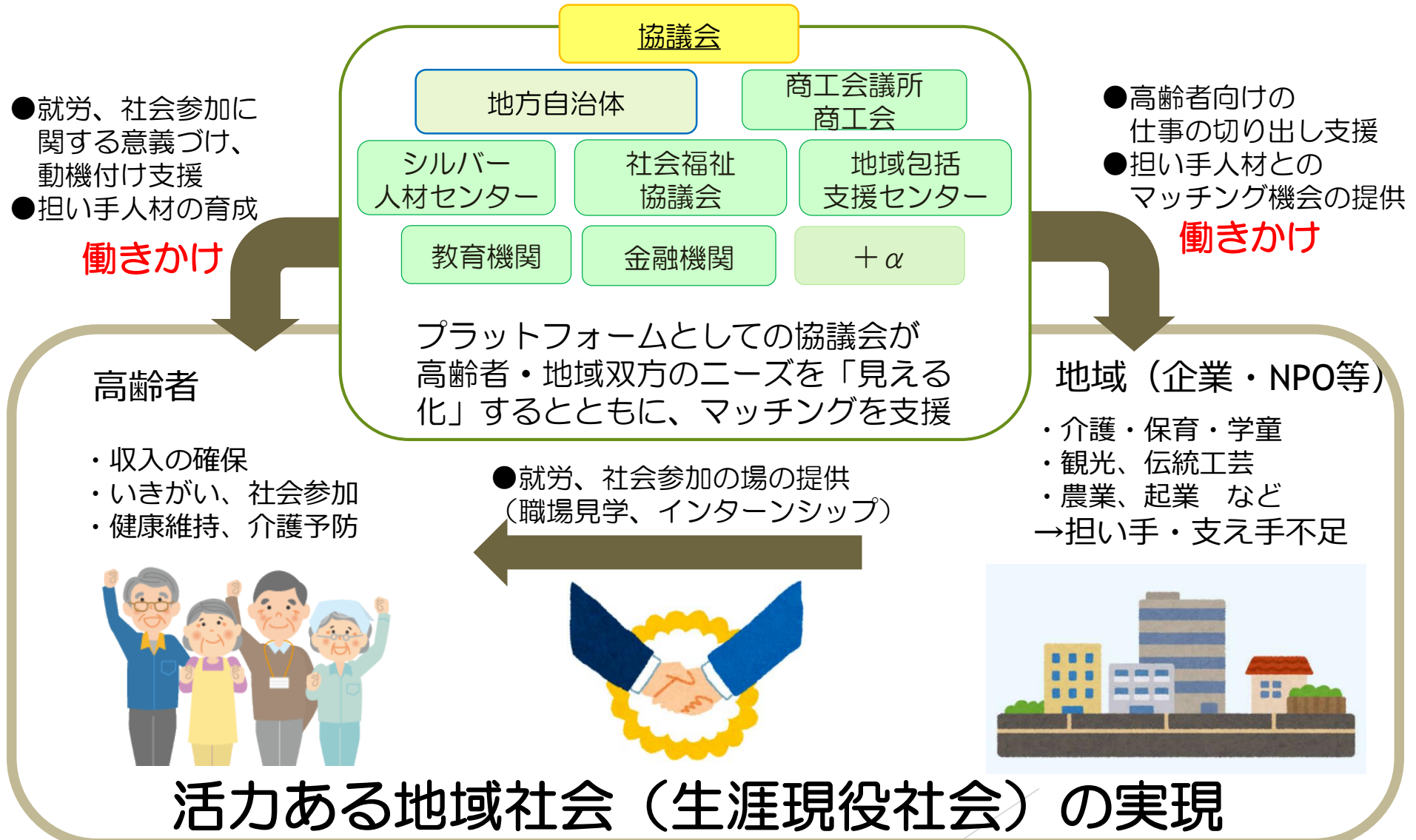
No	ページ数	事業対象地域及び実施団体		事業タイトル	実施期間
1	1	北海道	(社福)北海道社会福祉協議会	北海道アクティブシニア就労・社会参加応援事業	平成29年4月～平成32年3月
2	9	岩手県遠野市	遠野市生涯現役いきいき促進協議会	「永遠の日本のふるさと遠野市」における「生涯現役社会」を目指して	平成29年11月～平成32年3月
3	17	宮城県東松島市	(一社)東松島市生涯現役促進地域連携事業推進協議会	遊休農地の活用等を通じた高齢求職者の雇用機会の掘り起こし・マッチング事業	平成29年11月～平成32年3月
4	27	秋田県大館市	大館市高齢者活躍支援協議会	秋田犬と暮らし生涯現役社会を目指すハチ公のふるさと大館	平成29年4月～平成32年3月
5	35	山形県山形市	やまがた生涯現役促進地域連携事業協議会	中核市へ移行とともに進む、生涯現役で活躍できるまちづくり事業～「よりあい茶屋」と山形の「人情」「歴史」「文化」「農産物」を活かした、誰もが暮らしやすく、働きやすく、活躍できるまちづくり事業～	平成29年4月～平成32年3月
6	43	山形県酒田市	酒田市シニア雇用創造協議会	生涯いきいき 健康増進拠点を活用した酒田市シニア雇用創造プラン	平成29年4月～平成32年3月
7	51	栃木県栃木市	栃木市生涯現役促進協議会	高齢者と介護事業所を結び地域の介護を支える取組	平成29年7月～平成32年3月
8	59	千葉県柏市	柏市生涯現役促進協議会	事業者・求職者双方への啓発による高齢求職者の就業機会の掘り起こしと地域の課題解決を図る就業支援事業	平成29年4月～平成32年3月
9	67	神奈川県	神奈川県生涯現役促進協議会	人生100歳時代に向けた高齢者や事業主の意識改革と生涯現役のための生活設計	平成29年4月～平成32年3月
10	75	神奈川県鎌倉市	生涯現役促進地域連携鎌倉協議会	鎌倉の地域課題解決につながるシニア雇用促進事業	平成29年4月～平成32年3月
11	83	富山県	(一財)富山勤労総合福祉センター	かがやき現役率向上促進事業～働きたい人が、働き方を踏まえ、働き続けられる環境を目指して～	平成29年8月～平成32年3月
12	91	石川県	石川県人材確保・定住推進機構	高齢者の多様な就業ニーズを活かした就業・人材確保支援事業～『キラッと☆ワーク』でマッチング促進～	平成29年4月～平成32年3月
13	99	福井県若狭町	若狭町生涯現役促進地域連携協議会	若狭の風土・伝統文化を活かした新たな高齢者の就労機会創出事業～経験豊かな高齢者が地域振興の力となり担い手を育てる好循環モデルの構築～	平成29年11月～平成32年3月
14	107	山梨県	やまなしシニア世代就労推進協議会	健康長寿“やまなし”のシニアパワーを活かした就業の推進	平成29年11月～平成32年3月

目次

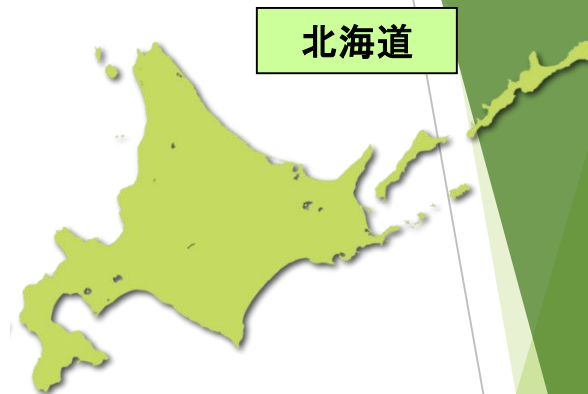
No	ページ数	事業対象地域及び実施団体		事業タイトル	実施期間
15	115	静岡県袋井市	ふくろい生涯現役促進 地域連携協議会	ふくろいTaskAruネットワーク(3Days Worker's Office構想推進)事業	平成29年8月～ 平成32年3月
16	125	愛知県	(公財)愛知県労働協会	“ものづくり王国愛知”を支える製造業を主とした地場産業における 高年齢求職者と事業所とのマッチングに向けた取組	平成29年4月～ 平成32年3月
17	133	京都府	京都府元気シニア活躍協議会	京都府における高年齢者いきいき活躍事業 ～”生涯現役社会”の着実な前進に向けて～	平成29年4月～ 平成32年3月
18	141	大阪府	大阪府高年齢者就業機会確保 地域連携協議会	高年齢者の新たな職域拡大の実践 ～わしらまだまだ現役や！おおさかシニアの働きたい促進プロジェクト～	平成29年4月～ 平成32年3月
19	149	大阪府豊中市	豊中市生涯現役促進 地域連携事業推進協議会	住宅都市の強みを活かした高年齢者の雇用及び就労・社会参加の場創出 事業	平成29年4月～ 平成32年3月
20	157	奈良県三郷町	三郷町生涯現役促進協議会	生涯現役応援プロジェクト ～いきいきわくワーク～	平成29年11月～ 平成32年3月
21	165	鳥取県米子市	米子市生涯現役促進協議会	「宿泊拠点都市・米子」ワークシェアによるシニア(高年齢者)の雇用・就業 機会の開拓とマッチング “ハツラツ 米子市、だんだんワーク支援事業”	平成29年4月～ 平成32年3月
22	173	岡山県総社市	総社市生涯現役促進協議会	いつまでも働けるそうじゃ！人生の匠が産業と観光のマンパワーを担う	平成29年4月～ 平成32年3月
23	181	岡山県津山市	津山市生涯現役促進協議会	高年齢者の経験・技術・伝統を未来へつなぐ雇用の創出 ～つやま・セカンドライフ充実プロジェクト～	平成29年11月～ 平成32年3月
24	189	徳島県	徳島県生涯現役促進 地域連携事業推進協議会	高年齢者と事業所、地域がひとつとなって「しごと(高年齢者が活躍する場)」を 創り、マッチングさせる事業	平成29年4月～ 平成32年3月
25	197	愛媛県松山市	(公社)松山市シルバー人材センター	地方創生に係る高齢者の就労機会拡充連携支援事業	平成29年4月～ 平成32年3月
26	205	福岡県	(公社)福岡県雇用対策協会	福岡県における”70歳現役”のための高齢者雇用・就業拡大プロジェクト	平成29年4月～ 平成32年3月
27	213	長崎県	長崎県生涯現役促進 地域連携協議会	ながさき生涯現役応援センターの設置による就業・社会参加機会の拡大事業	平成29年4月～ 平成32年3月
28	221	大分県	大分県シニア雇用推進協議会	大分県での生涯現役社会の実現に向けたシニア雇用推進事業	平成29年4月～ 平成32年3月
29	229	宮崎県	みやざきシニア活躍推進協議会	日本のひなた宮崎県 エイジレスに活躍するための多様な働き方促進事業	平成29年8月～ 平成32年3月

生涯現役促進地域連携事業イメージ図

人生100年時代を見据え、働く意欲のある高齢者が培った能力や経験を生かし、生涯現役で活躍し続けられる地域の仕組みづくりのための事業です。



北海道アクティブシニア就労・社会参加応援事業



実施地域：北海道

実施主体：社会福祉法人 北海道社会福祉協議会

構成員一覧（※法人区分等は省略）

- ・学識経験者：北海道科学大学未来デザイン学部人間社会学科教授 三上行生
- ・事業主団体：北海道中小企業団体中央会、北海道中小企業家同友会
- ・労働団体：日本労働組合総連合会北海道連合会
- ・高齢者支援関係機関：北海道社会福祉協議会、北海道職業能力開発協会、北海道シルバー人材センター連合会、北海道中高年就職支援センター（ジョブサロン北海道）
- ・行政機関：北海道経済部労働政策局雇用労政課、旭川市経済観光部経済総務課、室蘭市経済部産業振興課、帯広市商工観光部工業労政課、紋別市産業部商工労働課

重点業種：①食及び食関連、②観光関連、③製造業、④介護、⑤卸・小売業

1 事業の趣旨・目的

本道のポテンシャルを活かし、成長が期待される「食」、「観光」分野や、全国を上回る高齢化により需要が大きい「介護」分野など人材を必要とする本道の特色ある分野への65歳以上の高年齢者の就業等を応援し、全国よりも低い65歳以上の就業率が全国並みとなるよう目指す。

事業にあたっては、高齢者福祉政策と連携し、次のような多様な働き方・社会参加を提案し、高年齢者の生きがい増進につなげる。

- ①企業等における65歳以降の継続雇用（技術伝承や若手指導を含む）
- ②中途採用者の増加（経験者・有資格者の採用、労働力としての未経験者の採用）
- ③シルバー人材センターの登録者の増加
- ④有償ボランティアの増加

また、本道は市町村同士の距離が離れ、冬期間の移動が厳しく、公共交通も少ないことなどから、高年齢者の日常の行動範囲が居住市町村や隣接市町村に限られることが多いため、様々な就業を促進するには、市町村単位の取組が進むことが重要と考えるが、地域の高年齢者の就業支援の中心はシルバー人材センターであることから、高年齢者の活用に強い意欲を持つ地域でモデル事業を実施し、ここで蓄積した支援ノウハウや課題等を全道の市町村や関係団体に普及する。

2 重点業種における高年齢者の雇用機会の確保における課題

（高年齢者）

- ・ 高年齢者が人生設計を考える中で、65歳以降の就業を考えていく機会が必要。
- ・ 就業の可能性を高めるための意識改革と就職ノウハウの取得が必要。
- ・ 高年齢者の実情や経験を活かしたアピールができる新たな出会いの場が必要。

（企業）

- ・ 職域開拓や就業環境の改善、健康や能力低下への不安解消が必要。
- ・ 個別企業だけではなく、業界における高年齢者の活用意識を高める必要。

（地域）

- ・ 高年齢者と企業の課題等が十分に把握できていない市町村が多く、課題を洗い出し、共有し、就業支援を地域単位で実施する機運の高まりが必要。

（分野別）

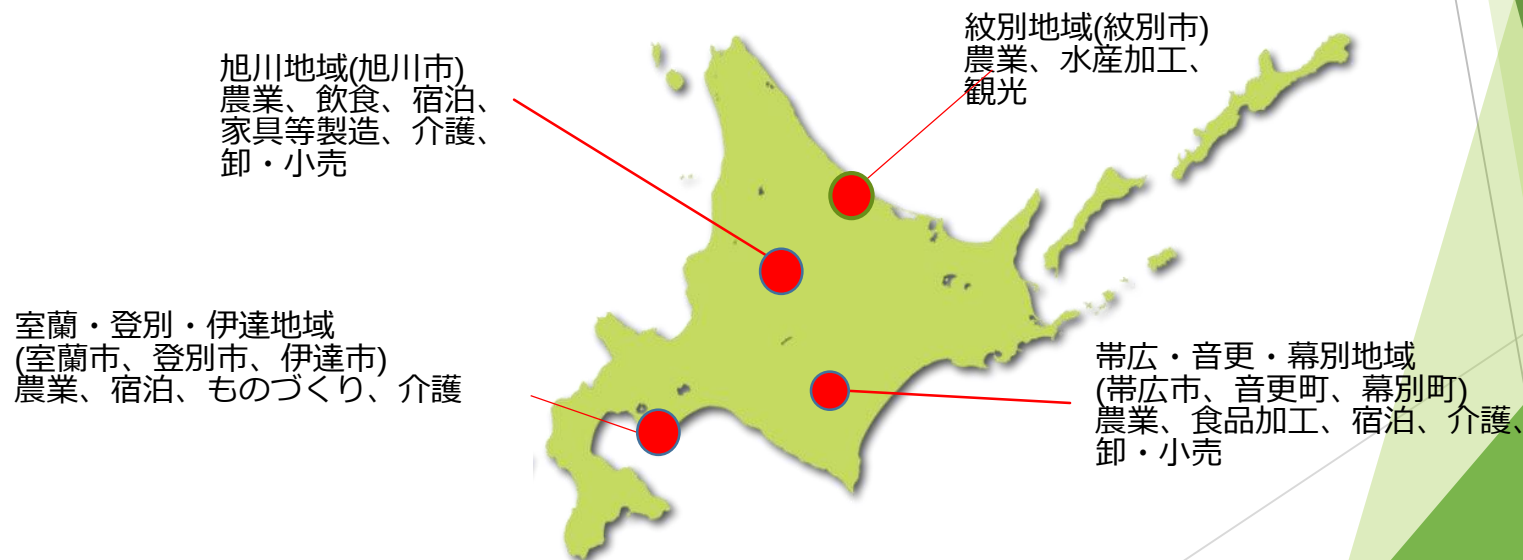
- ・ 本道の農業では、臨時・季節的な雇用が多く、通年雇用は難しい状況にあり、就業にあたっては、体力や作業能率の問題に加え、農業機械などの扱いでは安全確保が必要。
- ・ 宿泊業では夜間勤務やフロントなど立ちっぱなしの業務など体力や英会話能力が問題。
- ・ 食品加工ではラインの立ちっぱなし作業や冬の作業場の寒さなどが課題。
- ・ 機械工業では若者への技能伝承や熟練技能を活かした作業ができる高齢者の確保が難。
- ・ 介護では介護保険制度の理解、非常時への対処やケアの適切性への不安の解消が必要。
- ・ 卸・小売業では、高年齢者向けに自分のペースでできる作業を見つける必要がある。

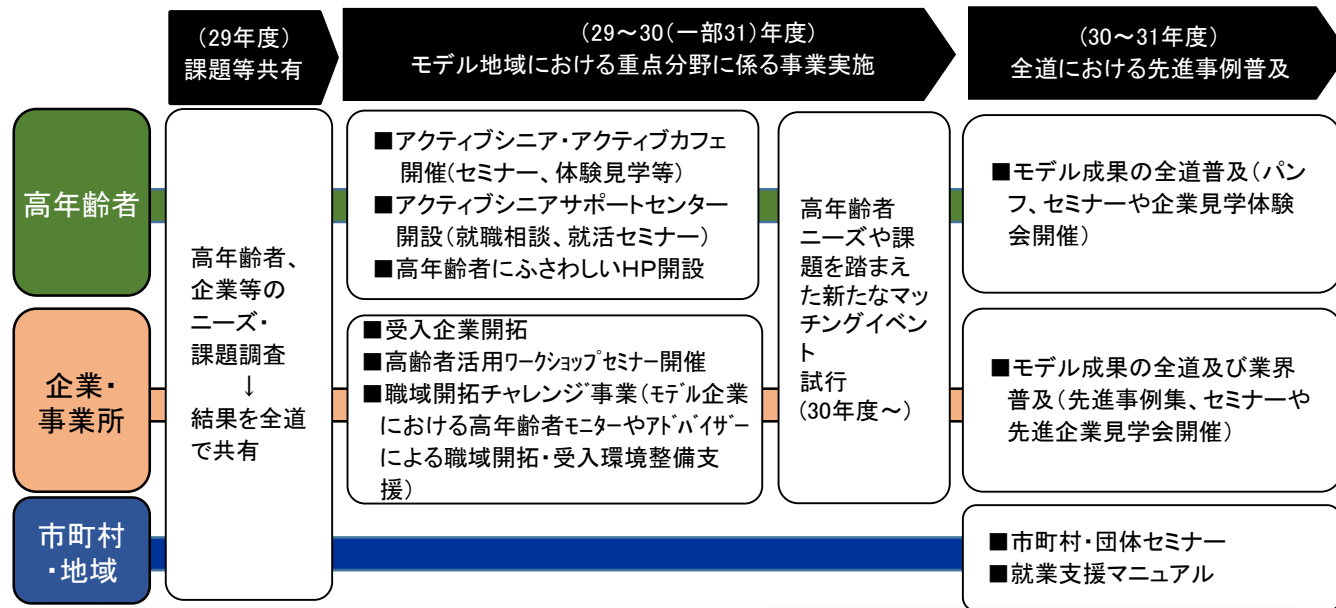
3 事業内容

広大な本道では高齢者の日常の行動範囲が居住または隣接市町村となることが多いことから、高齢者の就業支援に意欲的で重点分野に特色を持つ4地域をモデルとして選定し、重点分野のうち下記の分野を中心に事業を実施、成果や課題を全道に普及させる。

モデル4地域

(計画区域は北海道全体)





4 事業実施における目標

事業内容		アウトプット指標				アウトカム指標		
		H29	H30	H31		H29	H30	H31
企業開拓	訪問数	120社	120社	120社	雇用・就業者	6人	6人	6人
企業向け高齢者活用ワーク ショップセミナー	参加企業	120社	120社	240社	雇用・就業者	18人	18人	36人
					満足度	90%	90%	90%
アクティブシニア・アクティブ カフェ	参加者	360人	360人	720人	雇用・就業者	72人	72人	144人
					満足度	90%	90%	90%
高齢者職域開拓チャレンジ (企業)	参加企業	57社	57社	－	雇用・就業者	18人	18人	
	参加者	57人	57人	－	満足度	90%	90%	90%
アクティブシニアサポートセ ンター	利用者	1,920人	2,304人	3,072人	雇用・就業者	－	70人	93人
新たなマッチングイベント	参加企業	－	65社	65社	雇用・就業者	－	20人	20人
	参加者	－	195人	195人				
地域向け支援セミナー	参加者	－	－	179市町村	市町村・関係団 体	－	－	14地域で 実施
地域が主体となった就業支援 の拡大	－	－	－	－	－	－	－	16団体

5 地域の声

〔事業実施担当者〕



北海道NPOサポートセンター
理事・事務局長 佐藤 隆 氏

多くのシニアの方がアクティブシニアサポートセンターのチャレンジモニター制度を利用しています。

企業の人手不足感が高まる中、いま注目を集めているのがシニア世代の労働力。あらゆる業界・職種で、シニア人材の活躍の場が広がっています。

地域に密着したシニア向け情報を豊富に取り揃えて、シニア世代の「働きたい」気持ちを最後までサポートします。また、企業の皆様からのチャレンジモニターも受け付けています。

〔行政担当者〕



旭川市経済部経済総務課
主査 小川 大介 氏

少子高齢化の進行により地域の雇用環境が就職難から人手不足の時代へ変遷していることに合わせて、地域の状況に応じた多様な人材の就業促進が求められています。

このような環境変化の中で、本市としても今後のシニアの就業支援の在り方を検討する必要性を感じており、この北海道アクティブシニア就労・社会参加応援事業における各種の取組をモデルとして、本市としての新たな事業展開を模索しているところです。

本事業の取組を通じ、シニアの就業に対する様々な目的やニーズに応えられる多様な支援メニューや受け入れ企業の就業環境の整備を進めていくことの重要性を感じています。

今後は、北海道内の地域間で支援のノウハウや事例を共有し合いながら、北海道モデルを作り上げていくことができれば更なる発展が望めると思います。

〔事業利用者（事業所）〕



チャレンジモニター企業
代表取締役 脇坂 康子 氏

住宅型有料老人ホームでは、現在、主に調理の仕事でシニアの方々に働いていただいております。
働く時間やシニアの方々の体調を最大限考慮して働きやすい環境づくりに努力しています。

アクティブシニアサポートセンターのチャレンジモニター制度を活用したことで、シニア世代の就労の場として生き甲斐をもって働いていただいています。

6 事業終了後の取組と今後の方向性

(1) 事業実施後、地域における高年齢者の雇用・就業機会に関する動向や風潮に与える影響

- ・モデル事業により、高年齢者の就業の先進事例や課題などを明らかにし、モデル地域において高年齢者の就業が進むことが期待できる。
- ・モデル事業の成果を踏まえ、全道で高年齢者・企業双方に対しカフェ、セミナー等を開催することにより、意識の高まりが生まれる。
- ・業界団体に他業種も含めモデル事業の成果や課題を情報提供し、受入意識が高まる。
- ・市町村や地域の高年齢者関係団体に対する支援セミナーの開催や支援マニュアルの配布により、地域の自主的な取組が期待できる。

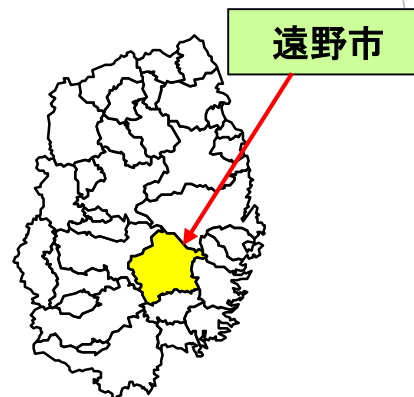
(2) 事業実施後に見込まれる重点業種等における雇用・就業機会の創出効果

- ・重点5分野合わせて3年間で617名の雇用を創出する。

「永遠の日本のふるさと遠野」における 「生涯現役活躍社会」を目指して



写真：遠野市ふるさと村



実施地域：岩手県遠野市

実施主体：遠野市生涯現役いきいき促進協議会

構成員一覧（※法人区分等は省略）

：遠野市、遠野商工会、遠野市シルバー人材センター、遠野市観光協会、
遠野職業訓練協会、遠野市金融団

重点業種：①製造業分野、②卸・小売業分野、③観光分野

1 事業の趣旨・目的

<背 景>

遠野市では、平成17年10月の1市1町の市村合併当初3万1千人だった人口が、毎年減少し続けて平成29年6月末には2万7千人となり、65歳以上の高齢者は1万人と全体の約37%を占め、15歳未満の年少者は3千人と全体の約11%であり、出生率の低下に伴う人口の自然減に加え、新規学卒者の市外流出による社会減が相まって、人口減少と少子高齢化が深刻な状況となっている。

合併からの10年間は、地域経済の活性化を最重要課題とし、地元企業や市外の企業に対する事業拡大及び新規立地を働きかけ、企業立地の促進を図り、生産用・業務用機械製造業、非鉄金属製造業など製造分野での著しい成長を遂げてきた。

その結果、市内における有効求人倍率は、合併した平成17年の0.41倍から平成29年5月には1.42倍となり、県内トップクラスで推移し、各企業の人材不足が深刻である。

<目 的>

生涯現役促進地域連携事業を活用し、高年齢者の就業意欲を促進し、就業へ誘導することで、各企業における人材不足部分に対する高年齢者の活用の有効性を認識してもらい、高年齢者の経験と技術の活用促進により、新規又は若年者の人材不足部分を補いながら、地域全体で生涯現役社会の現実化気運を醸成することを目的とする。

2 重点業種における高年齢者の雇用機会の確保における課題

重点分野	雇用動向・今後の見通し	課題・方向性
①製造業分野	月間有効求人数78人に対し月間有効求職者数が47人、求人倍率は1.66である。 技術や知識がない者に対する雇用の門戸が非常に狭くなっているが、人材不足を解消したいという要望もあることから、業務の内容を分別し、高年齢者の特性を活かした業務を洗い出すことで、高年齢者の就業促進を図る。	事業主の高年齢者雇用に対する意識は低い。しかしながら、高年齢者の特性を活かした業務の洗い出しを行うことで、高年齢者の就業を確保できると思われる。更に、インターンシップを導入することで、事業主も安心して求職者の技量を判断することができる。洗い出し作業、インターンシップを繰り返すことで、高年齢者、企業ともに安心した形での雇用を目指す。
②卸・小売業分野	月間有効求人数126人に対し月間有効求職者数が15人、求人倍率は8.40であり人手不足が深刻な状況。 近年、この分野ではコンビニ、スーパー等で高年齢者を雇用している傾向にあり、現役労働者の業務軽減を図るとともに、更なる高年齢者の就業促進を図る。	長時間の就業時間や、少人数で多種多様な業務をこなすことなど課題はあるが、高年齢者に対応された、就業時間の整備、業務分別などを行う事により、高年齢者の就業が見込める。 近年は、コンビニやスーパーなど高年齢者を雇用している傾向にあるため、事業主に向けたセミナーを開催し、よりよい環境整備を目指す。
③観光分野	文化観光のガイド役となる遠野こだわりの語り部は、5つのジャンルも着々と認定数が増えてきたが、認定数が80人と最も少なく伸び悩んでいる「生業語り部」にスポットを当て語り部の育成を図る。 遠野市観光協会で募集している遠野ふるさと観光ガイドも、登録人数が少ない状況である。 年々増え続けている台湾観光客の対応として、遠野ふるさと村で活動している25人の「まぶりと衆」を「曲り家ガイド」として育成を図る。	長年暮らしてきたことによる、知識、知恵があっても、語る機会や、観光客を案内する機会がないため、経験不足なところがあり高年齢者もこの分野に簡単に参加できないところがある。そのため、「語り部」、「観光ガイド」、「曲り家ガイド」それぞれに対応した各養成講座を行い、高年齢者が安心して参加できる環境整備を行う。

3 事業内容

マッチング支援メニュー

事業主支援メニュー

高齢者支援メニュー

社会参加応援メニュー

31
年度

- 高齢者ニーズ調査
- 相談窓口運営
- 就職ガイダンス開催

- 高齢者活用促進に向けた企業コンサルティング
- 求職者とのマッチング

- 就職ガイダンス
- セミナーの開催
(年金・健康維持)

- 「語り部」認定講座開催
- 観光ガイド養成講座開催
- 地域密着型「曲り家ガイド」養成講座開催
- インターシップの開催

30
年度

- 高齢者ニーズ調査
- 相談窓口運営
- ホームページ開設
- 就職ガイダンス開催

- 高齢者活用促進に向けた企業コンサルティング

- 就職ガイダンス
- セミナーの開催
(年金・健康維持)

- 「語り部」認定講座開催
- 観光ガイド養成講座開催
- 地域密着型「曲り家ガイド」養成講座開催
- インターシップの開催

29
年度

- 企業ニーズ調査
- 相談窓口&企業PRブース開設
- ホームページ立上げ準備

- 高齢者活用促進セミナーの開催

- セミナーの開催
(年金)



4 事業実施における目標

事業内容		アウトプット指標				アウトカム指標			
			H29	H30	H31		H29	H30	H31
マッチング支援メニュー									
	相談窓口利用者	相談者（月別）	10人	15人	20人	就業者	4人	18人	24人
	高齢者向け就職ガイダンス	参加企業	－	10社	15社	就業者	－	3人	4人
		参加者	－	15人	20人				
事業主支援メニュー									
	高齢者活用促進セミナー	参加企業	10社	－	－	満足度	90%	－	－
	企業コンサルティング	受診企業	－	5社	10社	高齢者向け事業開拓	－	2社	5社
高齢者支援メニュー									
	年金と働き方セミナー	参加者	10人	15人	20人	満足度	90%	90%	90%
						窓口への誘導人数	3人	5人	6人
	健康維持セミナー	参加者	－	15人	20人	満足度	－	90%	90%
						窓口への誘導人数	－	5人	6人
社会参加応援メニュー									
	遠野こだわりの「語り部」認定講座	参加者	－	5人	10人	満足度	－	90%	90%
						語り部活躍人数	－	1人	3人
	遠野ふるさと観光ガイド養成講座	参加者	－	5人	10人	満足度	－	90%	90%
						観光ガイド活躍人数	－	1人	3人
	地域密着型「曲り家ガイド」養成講座	参加者	－	10人	15人	満足度	－	90%	90%
						曲り家ガイド活躍人数	－	5人	10人
	高齢者インターシップ	受入れ企業	－	5人	10人	マッチング人数	－	1人	2人
		参加者	－	5人	10人				

5 地域の声

[協議会担当者]



当協議会では、人材確保に悩む企業と55歳以上の求職者の方の間に立ち、いきいきとした人生と企業の人材不足解消の両方を実現できるよう、相談窓口の運営、セミナーの実施等、取り組んでおります。

[行政担当者]



当地域においては、少子高齢化が進み、企業の労働力不足が深刻な課題です。

課題解決に向け、生涯現役促進地域連携事業の活用のもと、協議会、各関係団体と連携しながら、高年齢者が元気に働き続けられる地域づくりに取り組んでまいります。

[事業利用者（高齢者）]



遠野市生涯現役いきいき促進協議会の協力で、平成30年5月に遠野市内の介護施設に就職しました。利用者に喜んでもらえることが仕事をしている中での、1番のやりがいです。

休日は、音楽活動をしており、趣味、仕事ともに生きがいになっています。

6 事業終了後の取組と今後の方向性

(1) 生涯現役促進地域連携事業実施後、地域における高年齢者の雇用機会に対する動向・風潮に与える効果

本事業では、高年齢者の就業意欲を促進し、各企業における人材不足部分に対する高年齢者の活用の有効性を認識してもらい、高年齢者の経験と技術の活用促進により、人材不足部分を補うことを目的としながら、今後の遠野市における生涯現役社会の基盤作りとなることが期待できる。

(2) 事業実施後に見込まれる重点分野等への雇用増大効果

本事業を実施することにより、重点分野である、製造業、卸・小売業においては、各企業だけでなく、市民も高年齢者を雇用するメリットを認識してもらおう。また、各企業における業務の見直しや洗い出等により、高年齢者の就労が定着して行くものと考えられる。

また、観光分野においては、遠野こだわりの「語り部」、遠野ふるさと観光ガイド、地域密着型「曲り家ガイド」を養成することで、インバウンドの確保と交流人口の拡大に対応することが可能となり、更なる高年齢者の活躍の場の創出に結びつけ、事業実施後までつながる、高年齢者の活躍の場の拡大を狙っていく。



遊休農地の活用等を通じた高年齢求職者の雇用機会の掘り起こし・マッチング事業



実施地域：宮城県東松島市

実施主体：一般社団法人東松島市生涯現役促進地域連携事業推進協議会

構成員一覧（※法人区分等は省略）

：東松島市、東松島みらいとし機構、東松島市社会福祉協議会、東松島市
シルバー人材センター、東松島市商工会

重点業種：①農業、②サービス業

1 事業の趣旨・目的

東日本大震災以降、東松島市では、「地域にしごとをつくる」を市が目指す基本的な方向性の一つとして挙げ、観光産業や農業における雇用創出支援やコミュニティビジネスの事業化支援を実施しており、観光事業の促進に向けた計画策定や農業の6次産業化促進、地場産品と生産者の交流機会の提供等、新たな雇用創出に向けた取組を推進してきた。

その結果、東松島市を管轄するハローワーク石巻では、2017年6月の有効求人倍率が1.71倍となり、宮城県内でも2番目に高い値を示すに至っている。

このような状況等を背景にしつつ、東松島市では、東松島市シルバー人材センターが中心となって高齢者に対する求人紹介等を行っているが、平成27年度に同センターの会員を対象に実施したアンケートによれば、センターへの入会理由として、「体や健康のため」が36%と全体の3分の1を占め、次いで「生きがいづくりのため」が15.4%、「家計を補うため」が12.8%と報告されており、東松島市の高齢者の中で、健康や生きがいを目的とした高齢者の就業ニーズが高いことが報告されている。

このため、生涯現役促進地域連携事業により、高齢者の就業意欲を促進し、後述の東松島市の津波被災エリアに多く存在する遊休農地を活用した就業へ誘導することで、事業主へ高齢者雇用の有効性を認識させる。同時に、高齢者世代の雇用を増加させることが、特に保育や介護など、現役世代の負担を低減できる職種を充実させ、現役世代の従業員の就業環境や人材不足の改善に繋がることによる、生涯現役社会の実現に向けた地域社会全体の機運醸成を目指すものである。

2 重点業種における高年齢者の雇用機会の確保における課題

①農業

当該業種では、東日本大震災を契機にし、若年層就農者を中心とした農業法人による規模拡大が短期間で実施されており、これに対する作業人員確保、農業ノウハウを有する人材または、若年層就農者に対するノウハウ継承の必要性が生じている。

②サービス業

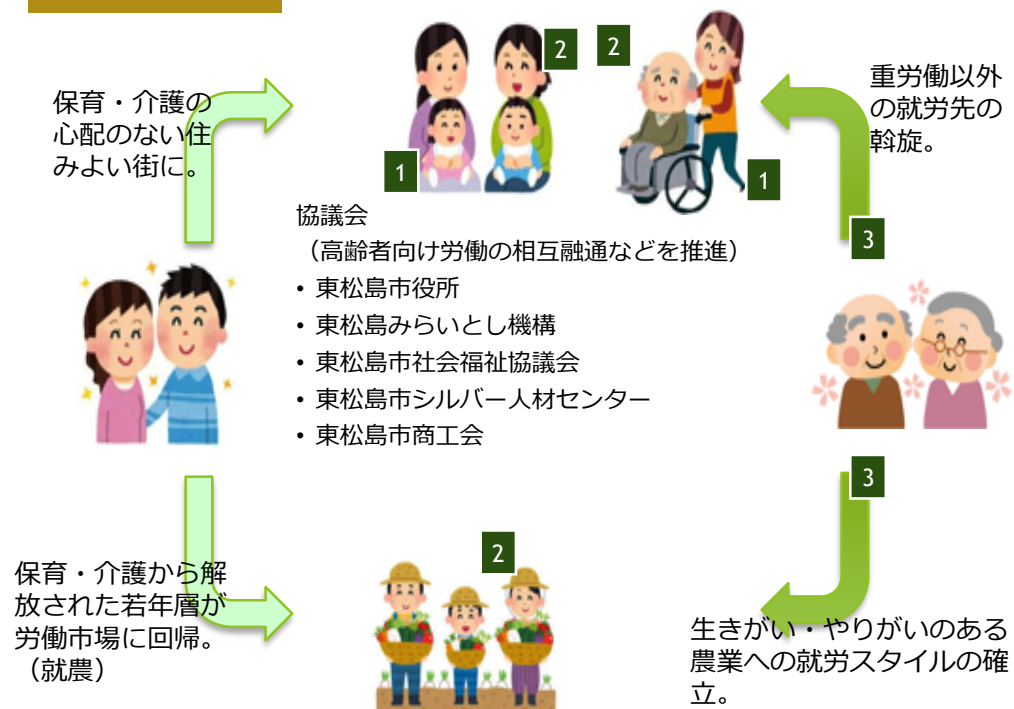
当該業種では、担い手不足及び全国的な誘致競争の激化への対応として、比較的時間に余裕があり、地域資源に対する知識と経験が豊かな高年齢者を労働力として活用する体制の整備や彼らの持つ知見や経験を観光コンテンツとして提供できる仕組みの構築が必要である。また、潜在的に多くのニーズがある保育や介護などの職種への参入の必要性が生じている。

3 事業内容と成果

6次産業化を担う農業生産法人を軸に、遊休農地を活用した農業への就労機会を作出・活用するスキームを検討する。市内の事業所等を調査し、高齢者に適した軽量・短時間労働の組み合わせによるコストメリットの創出が可能かを明らかにする。メリットのある事業所に積極的にマッチングを行う。

課題の解決策

高齢者のパワーでベッドタウンとしての地域力を強化する。



事業内容

- 1 ニーズ調査・分析
 - 高齢者就業ニーズ調査
 - 事業主の雇用ニーズ調査(市内企業ヒアリング)
- 2 情報提供
 - 就業説明会、開催
 - 事業主向け説明会開催
 - スキルアップセミナー開催
 - 高齢者活用講演会開催
- 3 マッチング支援
 - 合同説明会開催
 - ワンストップ窓口の開設

①高年齢者就業ニーズ調査

東松島市の高年齢者（特に遊休農地を活用した農業や6次産業等の本事業でねらいとする業種、および協議メンバーを中心に）に対して就業に関するアンケートを実施し、就業意向、希望する働き方、業種、勤務形態等を調査する。

②市内企業ヒアリング

東松島市内の企業・および協議会メンバーに対して、ヒアリングを通じて、人材確保における課題、高年齢者の雇用ニーズを調査する。特に農業における6次産業や食育教室を実施している企業・団体における、課題・必要な支援策等を明確にする。

③就業相談会

高年齢者の就業相談会を開催し、上述の各種調査で明確になった調査結果（企業ニーズ等）を市内の高年齢者へ共有する。同時に次年度以降、高年齢者と地元企業・団体・協議会メンバー内での高齢者労働力の相互融通を行うなど、マッチング事業の告知を行うことで効果創出の土壌形成を図る。



④事業主向け説明会

市内事業主向けに、高年齢者雇用に関するメリット・活用可能な支援等の情報・高年齢者側のニーズ・高齢者採用ノウハウを共有し、高年齢者雇用を促進する。同時に次年度以降、高年齢者と地元企業・団体とのマッチング事業の告知を行うことで効果創出の土壌形成を図る。

⑤就農等を目指したスキルアップセミナー

重点事業である農業に就農を希望する高年齢者に対して、農産物別の需要、市場取引価格等学び、より収益性の高い農業情報を学ぶことができるセミナーを開催する。

また、もう一つの重点事業であるサービス業（保育・介護を含む）では、今後の東松島市における注力産業である観光サービスにおいて必要となる役割・スキルについても外部講師等を活用したセミナーを開催する。

⑥ワンストップ窓口

高年齢者の就業ニーズや事業主の雇用ニーズをシルバー人材センターや各関係機関とマッチングする機能を持ったワンストップ窓口を開設する。

⑧高年齢者活用講演会（シンポジウム）

事業主支援メニューとして、定年延長や再雇用等の制度解説、高年齢者雇用実践企業の先端事例共有や外部講師講演等を通じた高齢者雇用意識啓発を目的とした講演会（シンポジウム）を開催する。

4 事業実施における目標

各種施策	アウトプット指標				アウトカム指標			
		H29	H30	H31		H29	H30	H31
高齢者就業ニーズ調査	アンケート回収数	1,000通	－	－	アンケートから就業相談会への参加者	50人	－	－
市内企業ヒアリング	企業数	10社	－	－	高齢者雇用関心企業数	2社	－	－
就業相談会	参加者	100人	600人	600人	就業者	5人	5人	5人
事業主向け説明会	参加企業	40社	240社	200社	求人増加件数	2件	3件	5件
就農等を目指したスキルアップセミナー	参加者	20人	120人	120人	関連業種の関心数	3人	3人	3人
ワンストップ窓口	利用者	－	300人	300人	就業者	－	15人	20人
高齢者活用講演会 (シンポジウム)	参加者	－	－	100人	高齢者雇用企業	－	－	2社

5 地域の声

〔協議会担当者〕



協議会では、セミナーを通じての就労意欲を促進する啓発活動や、地域の観光コンテンツで活躍できる人材の発掘、相談窓口の設置や合同企業説明会などで具体的な求職活動につなげる機会を設け就労へつなげるとともに、人生100年時代生涯現役で活躍できる社会を目指すべく事業を進めています。

〔行政担当者〕



高齢者の雇用促進という重要な社会課題に対し、地域が一丸となり取り組む『仕組み』を創るために、市役所をはじめとする協議会メンバーの各機関が、各々主体的に取り組み協働体制を確立していくことが重要と思われます。

『まちづくり』に欠かせない活発な市民活動や地域連携の組織づくりに取り組んでいきたいと思っています。

〔事業利用者（事業所）〕



東松島市を訪れた方に利用してほしいのが観光ガイドです。

『大高森』をはじめとする観光スポットや、甚大な津波被害を引き起こした東日本大震災の記憶も紹介します。

オリンピック開催時には観光客の増加が見込まれ、地元精通したガイドの増員が必要です。

東松島市の魅力を発信して頂けるガイドの育成を行い、更なる地域発展を願いこの事業に期待を寄せています。

6 事業終了後の取組と今後の方向性

(1) 事業実施後、地域における高年齢者の雇用・就業機会に関する動向や風潮に与える効果

高年齢者雇用のメリット訴求等の啓発により、事業主側の高年齢者雇用に対する意識が変わり、高年齢者雇用を行う企業が多くなるものと思われる。

また、こうした企業の高年齢者雇用への動きが、高年齢者の就業意欲の刺激となることで、高年齢者のスキルアップに繋がり、高年齢者全体の労働価値を高める効果を創出することが期待できる。

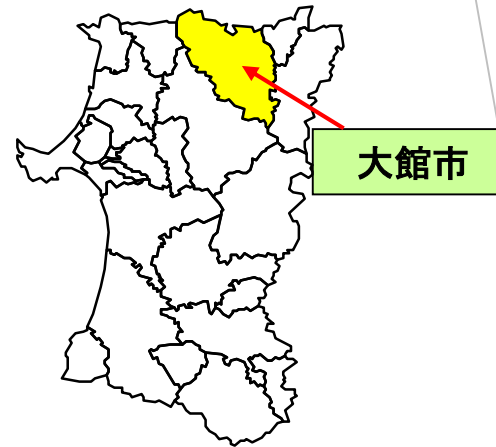
(2) 事業実施後に見込まれる重点分野等への雇用増大効果

高年齢者が農業へ携わることで、健康的な暮らしや生きがいを感じることができる。さらに、市内の遊休農地が削減され、農業振興が見込まれる。

これに加えて、滞在型観光農園の取組により、農業だけではなく観光産業への雇用が増えることから、高年齢者が働ける機会が拡大する。その他人材不足の課題を抱える業種においても、高年齢者の就労によって労働力を確保することができる。さらに、若年層に対する保育・介護の負担低減ができれば、若年層の雇用増進にも繋げうる。



秋田犬と暮らし生涯現役社会を目指す ハチ公のふるさと大館



実施地域：秋田県大館市

実施主体：大館市高齢者活躍支援協議会

構成員一覧（※法人区分等は省略）

：大館市、大館商工会議所、大館北秋商工会、大館市シルバー人材センター、あきた北農業協同組合、秋田銀行大館支店

重点業種：①製造業、②サービス業、③農業、④観光業

1 事業の趣旨・目的

大館市は、北東北の陸上交通の要衝に位置し、平成17年6月に周辺町と合併してできた地方中核都市である。合併当初8万3千人だった人口は、平成28年12月末には7万5千人を割り込み、65歳以上の高齢者は2万7千人と全体の約36%を占め、出生率の低下に伴う人口の自然減に加えて、新規学卒者の県外流出による社会減が相まって、人口減少と少子高齢化が深刻な状況となっている。

市町村合併からの10年間は、地域経済と雇用対策を最重要課題とし、企業に対する事業拡大及び新規立地を働きかけ、リサイクル産業や健康産業が大きく成長するとともに、新たな企業立地への取り組みに努めてきた結果、有効求人倍率は、平成17年度の0.62倍から平成28年10月には1.58倍と県内トップクラスで推移している。

このような状況から、徐々に求人充足に苦慮する企業が増えたため、平成28年2月に大館市高齢者活躍支援協定を関係6者で締結し、シルバー人材センターを活用した労働力確保を図っている。また、市内企業約300社を対象に高齢者雇用に関するアンケート調査を実施し、156社から回答を得たところ、25%の企業が高年齢者を労働力として期待している一方で、65歳以上の雇用を予定しない企業もあるため、高齢者雇用に対する事業主の意識改革が重要であることが判明した。

このため、高年齢者の就業意欲を促進し、就業へ誘導することで、事業主へ高年齢者雇用の有効性を認識していただき、高齢者雇用の増加が現役従業員の就業環境や人材不足の改善に繋がることによる、生涯現役社会の実現に向けた地域社会全体の機運醸成を目指すものである。

2 重点業種における高年齢者の雇用機会の確保における課題

①製造業

事業主の、若いうちに雇用して知識と技術を身に付けさせたうえで終身雇用という考え方が根強く、高年齢者雇用に対する意識は低い。

②サービス業

製造業と同様、若年者の雇用から終身雇用へとする考えが根強い。

③農業

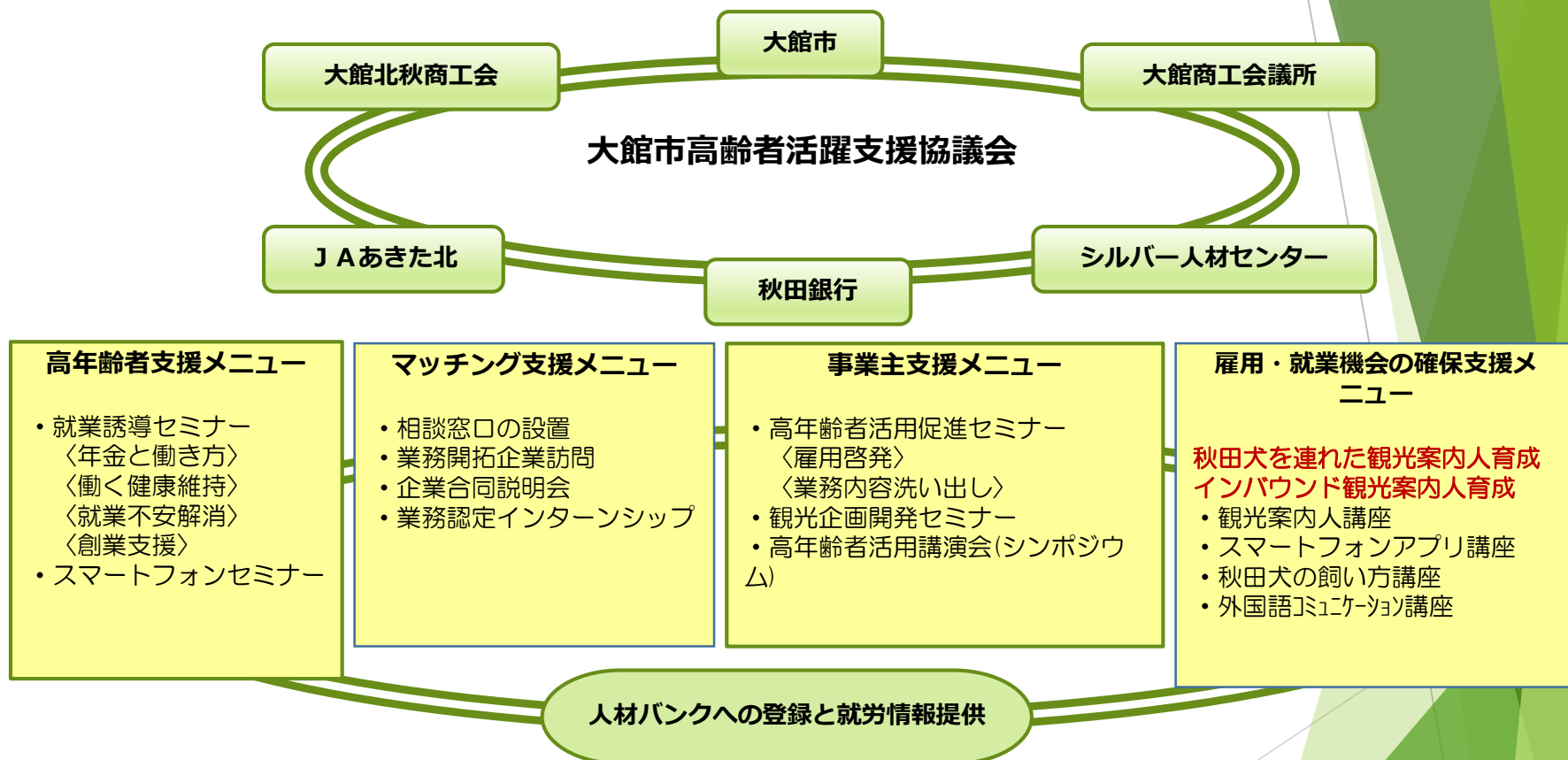
この業種では、繁忙期の短期間業務に対する求人が多いため、長期間での安定した収入を求める高年齢者とは、意識のずれが生じている。

④観光業

大館駅前周辺整備と地域連携DMO「秋田犬ツーリズム」が中心となり、観光客誘致による交流人口の拡大とインバウンドの確保を目指しているが、受け入れ体制が未整備となっている。

※ 高年齢者の就業においては、働くことが年金の減少に繋がるという考え方が多く、働き方による収入の増加を考える方は少ない。また、働くことにより、地域社会との繋がりを持つことから、高年齢者を就労へ誘導するセミナー等による意識改革が必要である。

3 事業内容



(1) 地域連携ネットワーク支援メニュー

協議会HPによる情報発信と高齢者及び企業に対する高齢者就業のニーズ調査を行う。

(2) 事業主支援メニュー

各企業における人材不足部分に対する高齢者の活用の有効性と専門知識や高度技能を持つ高齢者の活用促進と業務の洗い出し推進のためのセミナーを開催する。

また、地域資源を使った観光企画開発おもてなし向上セミナー、定年延長等を制度化し高齢者雇用を実施した企業の事例発表による高齢者活用講演会（シンポジウム）も開催する。

(3) 高齢者支援メニュー

高齢者の就業意欲を促進し就業誘導するセミナーとして「年金と働き方」、「就業不安解消」、「働く健康維持」を開催する。

各種情報の提供や収受、人材バンクへの登録を行うツールとしてのスマートフォンの活用を想定して、基本的な操作を習得するスマートフォンセミナーを開催する。

また、新たに創業しようとする意欲のある高齢者を対象とした創業支援セミナーを開催する。

(4) マッチング支援メニュー

重点業種を中心に企業を訪問し、ワークシェアリングの導入など高齢者就業のメリットを認識してもらうための啓発と、企業の業務分析のためのヒアリングを実施し高齢者向けの仕事を開拓するとともに、就業を希望する高齢者や人材確保に苦慮する企業人事担当者に対し、支援員による個別相談を随時実施する。

高齢者を対象とした「企業合同説明会」と各企業がカリキュラムを設定し講師となって業務認定を行う「業務認定インターンシップ」を開催する。

高齢者の多様な職歴やキャリアを協議会独自の人材バンクに登録し、企業採用情報などをスマートフォンへ一斉発信する情報提供の仕組みづくりを行う。

(5) 高齢者の多様な雇用・就業機会の確保に資する支援メニュー

秋田犬の産地で忠犬ハチ公のふるさと大館をアピールする各種観光事業に、高齢者が就労・参加することで、生涯現役社会の機運醸成と地域全体へのPRにより、更なる高齢者の雇用機会の増加に結び付ける。



4 事業実施における目標

事業内容	アウトプット指標			アウトカム指標		
	H29	H30	H31	H29	H30	H31
イ 事業主支援メニュー						
高齢者活用促進セミナー	20社	20社	20社	参加企業アンケートでの満足度90%以上		
観光企画開発おもてなし向上セミナー	10社	10社	－	参加企業アンケートでの満足度90%以上		－
高齢者活用講演会(シンポジウム)	－	－	30社	－	－	参加企業アンケートでの満足度90%以上
ロ 高齢者支援メニュー						
就業誘導セミナー「年金と働き方」	40人	40人	40人	2人	2人	2人
就業誘導セミナー「働く健康維持」	20人	20人	－	1人	1人	－
就業誘導セミナー「就業不安解消」	20人	20人	20人	1人	1人	1人
スマートフォンセミナー	30人	30人	30人	－	－	－
創業支援セミナー	－	－	5人	－	－	1人
ハ マッチング支援メニュー						
窓口相談	240人	240人	240人	19人	19人	19人
業務開拓企業訪問	40社	40社	40社	5社	5社	7社
企業合同説明会	20社	20社	－	4人	4人	－
業務認定インターンシップ	5社	5社	－	3人	3人	－
人材バンク登録者	－	－	－	90人	90人	90人
ニ その他支援メニュー						
観光案内人講座	20人	20人	20人	2人	2人	2人
スマートフォンアプリ講座	20人	20人	20人	1人	1人	1人
外国語コミュニケーション講座	20人	20人	20人	1人	1人	1人
秋田犬の飼い方講座	20人	20人	20人	1人	1人	1人

5 地域の声

〔協議会担当者〕



協議会では、高年齢求職者が希望する働き方に合わせて、求人情報の提示や、シルバー人材センターへの誘導、セミナー参加による知識等の習得を勧め、就職活動のサポートを行っています。

業務内容や職場環境に対する求職者の不安を取り除いてもらうため、また企業には自社をアピールする場として、「職場見学やインターンシップ」、「合同企業面談会」等を実施し、ミスマッチ解消に努めながら、1人でも多くの求職者が就職できるように取り組んでいます。

〔行政担当者〕



少子高齢化と若年人材の流出による労働力の減少は、本市の経済にとって喫緊の課題となりました。

その打開策として、若年者の地元定着、生涯現役社会の構築、移住定住の促進と多面的な施策に取り組んでいます。その中でも企業・行政・地域住民が一丸となって事業を推進する本事業は、重要な役割を担うものと捉えており、働き方改革・生産性向上とともに継続的に取り組みたいと思います。

〔事業利用者〕



大館市の観光案内人をさせていただいており、本事業を通じて案内人の育成に日々奮闘しています。

大館市高齢者活躍支援協議会と共に大館の良さを見つめなおす機会をいただき、自分自身のレベルアップにもつながりました。

平成31年春には、大館駅前に観光交流施設ができる機会にあわせ、これからますます高年齢者の知識と経験を活かした観光案内人がお仕事として定着することに期待しています。

6 事業終了後の取組と今後の方向性

(1) 事業実施後、地域における高年齢者の雇用・就業機会に対する動向や風潮に与える効果

企業訪問による業務内容の洗い出しや高年齢者雇用の啓発によって、事業主の意識が変わり、高年齢者雇用を行う企業が多くなるものと思われる。

また、こうした企業の高年齢者雇用への動きが、高年齢者の就業意欲の刺激となることで、高年齢者のスキルアップに繋がり、高年齢者全体の労働価値を高める効果となることが期待できる。

(2) 事業実施後に見込まれる重点業種等における雇用・就業機会の創出効果

重点業種における高年齢者の雇用により、就業率を15～20%程度まで増大することで、労働力不足が解消に向かうものである。これは、各企業の業務見直しや洗い出し、ワークシェアリングの推進、従業員の就業環境改善にも効果が期待でき、高年齢者の就労が定着して行く。併せて、シルバー人材センターの会員登録者の増加も見込まれる。

また、観光業においては、案内人を養成することで、交流人口の拡大に対応することが可能となり、来訪客の「秋田犬に会える、触れることができる。」というPRが、更なる雇用の増大と市内産業の発展に貢献できる。

中核市への移行とともに進む、生涯現役で活躍できる まちづくり事業

～「よりあい茶屋(カフェ)」と山形の「人情」「歴史」「文化」「農産物」を活かした、誰もが暮らしやすく、
働きやすく、活躍できるまちづくり事業～



実施地域：山形県山形市

実施主体：やまがた生涯現役促進地域連携事業協議会

構成員一覧（※法人区分等は省略）

：山形市、山形商工会議所、山形市社会福祉協議会、山形市シルバー人材センター、山形銀行山形市役所支店

重点業種：①子育て支援、介護、生活サービス分野、②製造業、卸・小売業分野、
③観光分野

1 事業の趣旨・目的

高年齢者雇用の促進により、高年齢者自身が就労をととして地域社会での役割を担うことで、本人が生き生きと健康に過ごすことのみならず、生産年齢である若年層が活躍するための下支えとなることで、市民全ての世代にとって、住みやすい魅力的なまちとなっていくことが期待できる。

本事業では、地域経済の活性化と若年層の下支えを行うといった観点や、地域に根差して暮らしてきた高年齢者の知恵、経験を活かすという観点から設定した重点分野を中心とした実際の高年齢者の雇用を促進することを大きな目的としている。しかし、それに留まらず、事業自体を、山形市における高年齢者雇用促進のキックオフ事業として位置付け、高年齢者雇用を促進するメリットを、高年齢者自身だけでなく、雇用主側を含めた多くの市民に理解してもらい、今後の山形市における高年齢者雇用促進事業の礎とする考えである。

少子高齢化に伴う多くの課題は、全国の自治体に共通するものであるが、山形市を含む東北地方は、全国の中でも少子高齢化の進展が早い地域であり、本事業における取組を、全国の多くの自治体の先駆事例としていきたい。

2 重点業種における高年齢者の雇用機会の確保における課題

重点分野	雇用動向・今後の見通し	課題・方向性
①子育て支援、介護、生活サービス分野	(子育て)慢性的な人手不足となっており、比較的賃金水準の高い近県への流出が際立つ。 (介護)求人倍率も高く、人手不足の分野。 (生活サービス)介護支援まで必要がない方が自宅で生活するケースの増加により、需要、就業者の増加が見込まれる。	子育て、介護の分野で業務内容の切り分けを行い、資格を要しない周辺業務を高年齢者が担う。有資格者の負担を減らし、本来業務に専念することにより、サービスの充実、向上に繋げる。
②製造業、卸・小売業分野	求人倍率が、製造業で1.68倍、卸・小売業分野で3.30倍となっており（H28.11時点：ハローワークやまがた提供データより）、人手不足となっている分野である。	製品等の整理・運搬、在庫管理、商店等の清掃等で、高年齢者の活躍が期待できる。企業等で技術の継承が問題となる中、技術を持った高年齢者による後進の指導のニーズがある。
③観光分野	調理、配膳、ホテル接客等の職種の求人倍率は4.40倍。高年齢者に関しては、日中での短時間の勤務形態の希望が多く、求職者は少ない状況。今後、山形版DMOが本格的に始動し、体験農業等の着地型旅行商品等の新たな観光商品の取り扱いも始まってくると、多くの人材が必要となると見込まれる。	高年齢者が、その経験、知識等を活かし、観光地、街中等で活躍する観光ガイドとして、山形の観光業の魅力の向上を図る。また、体験農業等の着地型旅行商品において、経験を活かし活躍する指導員等の育成を図る。

3 事業内容

①子育て支援、介護、生活サービス分野

②製造業、卸・小売業分野

③観光分野

重点分野を反映させた、事業を実施

(1) 相談窓口設置事業 「よりあい茶屋」の開設

重点分野を中心とした高齢者の就業マッチング事業

- ①就業相談常設窓口（ワンストップ窓口）を設置
- ②高齢者に対する「生涯現役促進セミナー」を年2回開催
- ③事業所向けに、高齢者の雇用・就業に関する説明会を年1回開催
- ④事業統括員等による事業所訪問
- ⑤中核市移行に係る「民生」「保健衛生」分野の推進に活用
- ⑥市福祉・健康増進事業との連携

農園で働きたい人・産直への出店者の紹介

(2) 「やまがた野菜・果物の広場」の開設

- ①よりあい農園
遊休農地を活用し、もってのほか（食用菊）、山形青菜、悪戸いも、赤根ほうれん草、蔵王かぼちゃ、堀込せり、おかひじき、蔵王サファイアなす等の伝統野菜・ブランド野菜を中心に、高齢者が栽培に取り組む
- ②よりあい産直市
農園で収穫した野菜等の販売を中心とした、産直市を開催
- ③新しい加工品の試作会
果物や、農園で収穫した野菜等を使った新しい加工品の試作を行う

※農園には、生保受給者や障がい者も参加可能とし、生保受給者の社会復帰や障がい者の社会参加の一助とする

(3) 観光ガイド・指導員養成プログラム

山形版DMO(※1)と連携し、観光地・街中等で活躍する観光ガイドと、体験農業等の着地型旅行商品において活躍する指導員等の育成を図る

- ①観光ガイドを行っている方による講演会の開催
- ②観光ガイド・指導員養成講座を年4回の継続講座として開催

(※1)「山形版DMO」とは山形市・上山市・天童市の三市で組織する「山形・上山・天童三市連携観光地域づくり推進協議会」と「株式会社DMCやまがた」が両輪となって、地域の魅力を活用した地域旅行商品の販売と農産物や特産品の販売を行う地域旅行商社。

講座修了者を紹介



4 事業実施における目標

事業内容	アウトプット指標				アウトカム指標				
		H29	H30	H31		H29	H30	H31	
よりあい茶屋(カフェ)関連									
	ワンストップ相談窓口	相談者（月別）	20人	30人	40人	就業者	24人	36人	48人
	生涯現役セミナー	参加者	60人	60人	60人	満足度	90%	90%	90%
	企業向け説明会	参加企業	20社	20社	20社	満足度	90%	90%	90%
やまがた野菜・果物の広場関連									
	よりあい産直市	来場者数（月別）	400人	500人	600人	店頭に並べた商品の売れた割合	90%	90%	90%
		出店者数（月別）	25件	30件	35件	満足度	90%	90%	90%
		試食惣菜レシピ作成※1	2点	4点	6点	惣菜レシピ作成による対象農産物の売上増	※ 3		
	新しい加工品の試作会	試作品	2点	4点	※2	－	－		
観光ガイド・指導員養成プログラム関連									
	講演会	参加者	30人	30人	30人	満足度	90%	90%	90%
	観光ガイド・指導員養成講座	受講者	10人	10人	10人		※ 4	※ 5	※ 6

- ※1 試食惣菜のレシピ作成については、H31年度は1つの農産物について複数のレシピを作る
 ※2 産直市で販売を始める
 ※3 対象農産物の各月売上が、レシピ作成前の売上に比較し30%増
 ※4 受講修了まで至る者5名
 ※5 受講修了し、観光ガイド・指導員としての活動を始める者5名
 ※6 受講修了し、観光ガイド・指導員としての活動を始める者8名

5 地域の声

〔協議会担当者〕



協議会では、高年齢求職者の就業相談、高年齢者による産直市、農園の運営、観光ガイド養成講座を実施しております。どの事業も高年齢者の満足度を重要視しています。

当協議会が、地域の高年齢者にとって気兼ねなく来店、相談ができる集いの場となるよう職員一同心がけています。その上で、高年齢者が生涯現役で活躍できるよう、事業に取り組んでいます。

〔行政担当者〕



山形でも介護分野や観光分野、小売業を中心に人手不足な傾向が見られます。

また、まだまだ働きたいと思う高年齢者がいる一方、事業所とのミスマッチが少なくありません。

事業主と高年齢者両方へ高年齢者活用の具体例をセミナーや相談窓口で情報発信しながら、生涯現役で活躍できるまちづくりを行っていききたいと思います。

〔事業利用者（高齢者）〕



本来であれば、週5日間働きたかったのですが、私には持病があり、毎週1回通院しなければなりません。

また、体力的にも働ける職種が限られていました。どのような形で働くのが良いのか相談に行った所、職員の方々から丁寧に事情を聴いて頂き、適切なアドバイスを頂きました。そして今のところに無事就職できました。

働き始めたら徐々に体調も良くなり、あの時、思い切って相談に訪れて本当に良かったと実感しています。ありがとうございました。

6 事業終了後の取組と今後の方向性

(1) 事業実施後、地域における高年齢者の雇用・就業機会に関する動向や風潮に与える効果

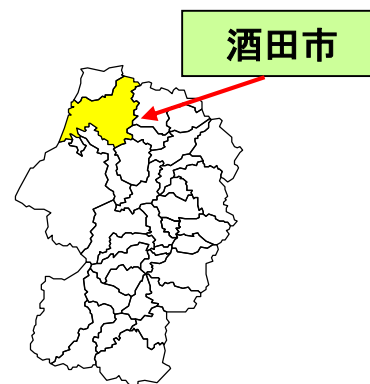
本事業では、実際の高年齢者の雇用を促進することを大きな目的としながら、山形市における高年齢者雇用促進のキックオフ事業として位置付け、高年齢者雇用を促進するメリットを、高年齢者自身だけでなく、雇用主側を含めた多くの市民に理解してもらい、今後の山形市における高年齢者雇用促進事業の礎とする考えである。

(2) 事業実施後に見込まれる重点業種等における雇用・就業機会の創出効果

本事業を実施することにより、高年齢者雇用を促進するメリットを、高年齢者自身だけでなく、雇用主側を含めた多くの市民に理解してもらう。また、事業の中で実施を予定している、事業所への説明会や、事業統括員等による事業所訪問、高年齢者の就業に向けた課題の抽出、相談対応等を通して、事業実施後まで繋がる、高年齢者就業機会の拡大を狙っていく。



生涯いきいき 健康増進拠点を活用した 酒田市シニア雇用創造プラン



実施地域：山形県酒田市

実施主体：酒田市シニア雇用創造協議会

構成員一覧（※法人区分等は省略）

：酒田市、酒田商工会議所、酒田ふれあい商工会、庄内みどり農業協同組合、
酒田市袖浦農業協同組合、山形県漁業協同組合、酒田観光物産協会

重点業種：①農林水産業、②介護業、③健康増進、④観光業、⑤中小企業支援

1 事業の趣旨・目的

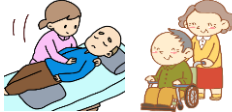
酒田市（以下「本市」という。）は、市町村合併以降は、地域経済活性化と雇用対策を最重要課題とし、足腰の強い産業構造を実現するため、環境関連企業の立地を進めることに加え、ものづくり関連企業や情報関連企業の集積を進めるために、積極的な企業誘致を推進してきた。

人口動態については、市町村合併当初（平成17年）117,577人だった人口は、毎年減少し続けて平成27年には104,338人となり、65歳以上の高齢者は34,012人と全体の約32%を占めている。また、平成25年3月に発表された「日本の地域別将来推計人口」（国立社会保障・人口問題研究所）では、県内他地域と比較して生産年齢人口の減少と高齢化率が大きく、平成52年には高齢者1人を生産年齢人口1.13人で支える状況になると推計されており、人口減少と少子高齢化が深刻な課題となっている。

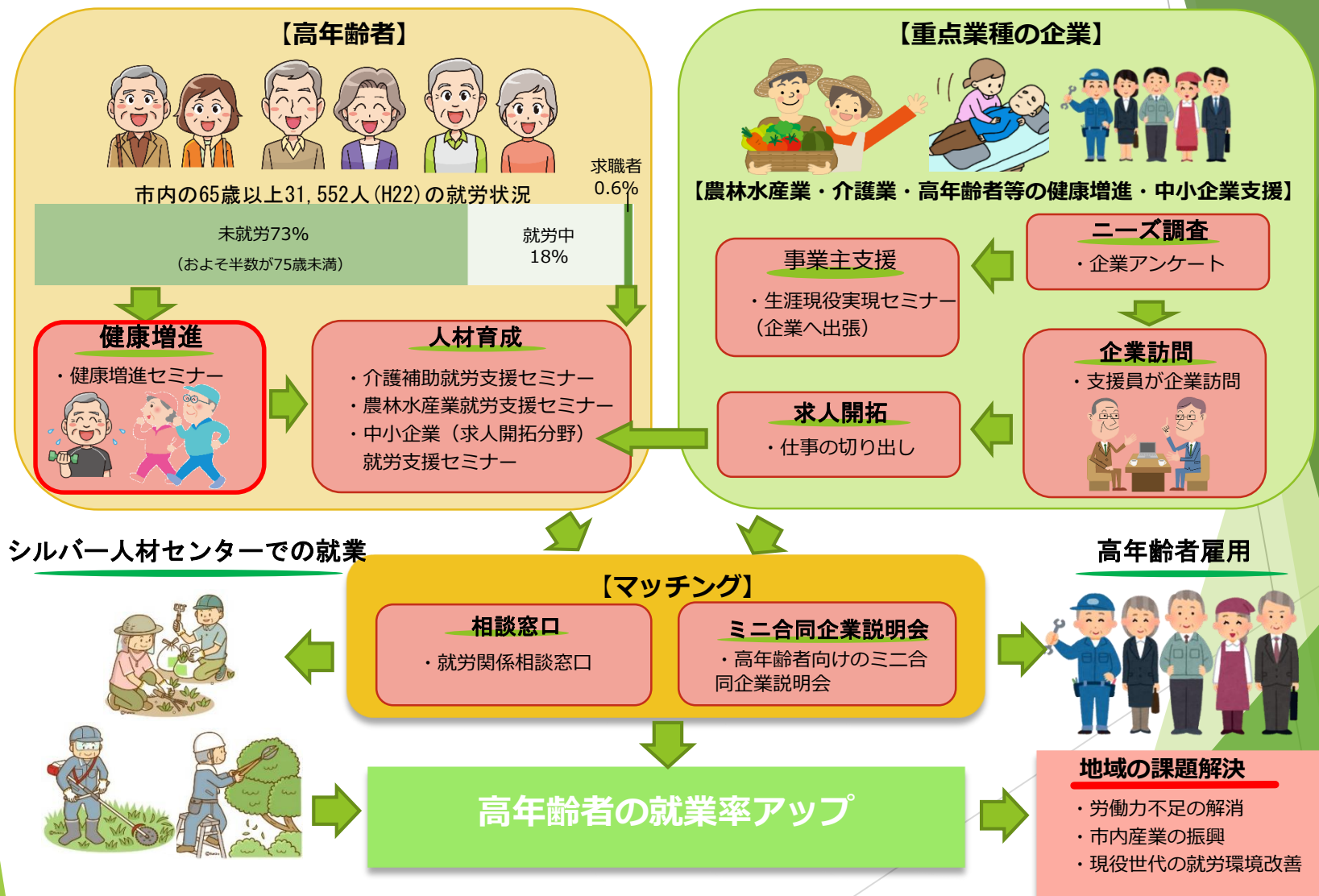
このような状況の中、平成27年10月に「酒田市人口ビジョン」及び「酒田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という）」を策定し、本市の雇用や就労等の状況について分析を行い、人口減少・少子高齢化の中での本市の課題、目指すべき将来の方向性をとりまとめた。

この総合戦略では、「元気な高齢者の移住促進」として生涯活躍のまち（日本版CCRC）構想実現に向けた検討や、シルバー人材センターへの支援により、就労意欲がある高齢者に対して就労支援を行うとともに、高齢者が経験や技能、知識を存分に活かすことができる機会の整備を図ることとしている。

2 重点業種における高年齢者の雇用機会の確保における課題

重点業種	設定理由	雇用動向等	課 題	対策方針
農林水産業 	・人材不足 ・天候などに応じた柔軟な対応が必要であるため高年齢者に適している	新規求人数 122 新規求職者数 56 求人倍率 2.17	・安定収入、安定雇用 ・高年齢者の適正・技術が不可欠 ・体力の向上	○アンケート調査 ○求人開拓 ○健康増進セミナー ○ミニ合同企業説明会
介護業 	・人材不足 ・専門職を高年齢者が補助	新規求人数 1,105 新規求職者数 493 求人倍率 2.24	・介護の現状理解、スキルアップ ・短時間、臨時雇用での雇用形態 ・体力の向上	○就労セミナー ○健康増進セミナー ○求人開拓 ○ミニ合同企業説明会
健康増進 	・「労働」の基礎部分として不可欠 ・酒田市が健康増進の拠点を整備	—	・協議会事務所に隣接する「酒田市中町にぎわい健康プラザ」や同地区にある「てとて中町」と連携	○健康増進セミナー
観光業 	・クルーズ船寄航予定 ・観光ガイド等は通年での雇用が困難な状況であり、繁忙期については人材が不足している状況	新規求人数 2,419 新規求職者数 1,027 求人倍率 2.35	・必要なスキルすべてを最初から兼ね備えた人材は少ない	○就労セミナー ○健康増進セミナー ○求人開拓 ○ミニ合同企業説明会
中小企業支援 	・酒田市の事業所の多くは中小企業であり、人材確保等の多くの課題を抱えている。 ・専門知識・技術を有する高年齢者のマッチングが有効	従業員数100人未満の事業所 新規求人数 12,876 (全体の90%)	・中小企業の専門的支援ニーズが顕在化していない ・高年齢者と企業のマッチングに対する効果的な仕組みが構築されていない	○アンケート調査 ○求人開拓 ○ミニ合同企業説明会

3 事業内容



4 事業実施における目標

事業内容		アウトプット指標			アウトカム指標			
		H29	H30	H31		H29	H30	H31
イ 地域連携ネットワーク支援メニュー								
	高年齢就労に関するアンケート及び企業訪問	30社	30社	30社	高年齢者求人を行う企業数	15社	15社	15社
ロ 事業主支援メニュー								
	生涯現役実現セミナー	3社	4社	4社	セミナー満足度90%以上の事業者数	1社	1社	1社
ハ 高年齢者支援メニュー								
	働く準備 健康増進セミナー	20人	30人	30人	セミナー満足度90%以上の参加者数	8人	12人	12人
	介護補助就労支援セミナー	20人	20人	20人	セミナー満足度90%以上の参加者数	8人	8人	8人
	農林水産業就労支援セミナー	20人	30人	30人	セミナー満足度90%以上の参加者数	8人	12人	12人
	中小企業（求人開拓分野）就労支援セミナー	20人	20人	20人	セミナー満足度90%以上の参加者数	8人	8人	8人
	観光業就労支援セミナー	－	10人	10人	セミナー満足度90%以上の参加者数	－	4人	4人
ニ マッチング支援メニュー								
	窓口相談	60人	80人	80人	雇用・就業者	12人	16人	16人
	ミニ合同企業説明会	5社	10社	10社	雇用・就業先	2社	3社	3社
		10人	20人	20人	雇用・就業者	3人	6人	6人

5 地域の声

〔協議会担当者〕



セミナー受講者や相談者に対しては、その後、個人のニーズに合った求人情報を提供するなど、きめ細やかなフォローを心掛けることにより、継続的なコミュニケーションをとる事で信頼関係を築き上げています。

協議会事業を通して、一人でも多くの高齢者が就業に結びつくことにより、地域のロールモデルを作り、生涯現役社会の実現に向けた地域全体の機運醸成を目指しております。

〔行政担当者〕



本事業は本市における高齢者雇用促進のキックオフにあたり、3年間で着実に効果をあげていくよう、段階的に取り組んでおります。

高齢者の就業意識の向上を図るとともに、企業訪問による高齢者を対象とした求人の開拓や高齢者雇用の啓発を行い、両者のマッチングを図ることで、高齢者全体の労働価値を高め、地域として好循環を生み出したいと考えております。

〔事業利用者（高齢者）〕



山崎 昌弘 氏 81歳

75歳で仕事をリタイヤし、家にいることが多くなりましたが「生涯現役で働きたい」と思い、酒田市シニア雇用創造協議会に相談に伺いました。

協議会が主催した体験セミナーに参加した後に、ご案内頂いた介護施設に就職し、介護補助の業務を行っています。

相手の想いを心で聞くことを心掛けて、やりがいを感じながら仕事をしています。

6 事業終了後の取組と今後の方向性

(1) 事業実施後、地域における高齢者の雇用・就業機会に関する動向や風潮に与える効果

高齢者や退職予備軍である55歳以上の就労者に対し、高齢者雇用についての周知を広く行うことで、「生涯現役」という考え方を定着させる。同時に、健康増進に取り組むことにより、高齢者の就業意識と労働力の向上が図られ、結果的に高齢者雇用数の増加につながるものと考えている。

また、企業訪問による求人開拓や高齢者雇用の啓発によって、事業主側の意識が変わり、高齢者雇用を行う企業が多くなるものと思われる。

こうした企業の高齢者雇用への動きが、高齢者の就業意欲の刺激となることで、高齢者のスキルアップに繋がり、高齢者全体の労働価値を高める効果となることが期待できる。さらに、高齢者側、また事業主側の意識の変化や効果的な成功例を具体的に広く広報することによっても、さらなる高齢者雇用の増加につながる好循環を生み出していくことができる。

(2) 事業実施後に見込まれる重点業種等における雇用・就業機会の創出効果

重点業種の農林水産業、介護業、観光業、中小企業支援においては、事業主訪問による求人開拓を行い高齢者雇用の先進モデルを創造することにより、高齢者求職者に対するマイナスイメージを払拭させる。

また、高齢者に対して健康増進セミナーにより労働意欲を高め、労働力人口を増加させるとともに、総合相談窓口により3年間で38名の雇用・就業を目指す。高齢者が経験を活かしながら活躍することにより、事業従事者の負担を軽減する効果も期待できる。

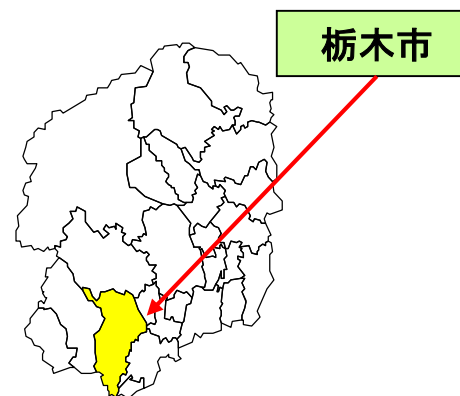
併せて、各種セミナーの開催により、シルバー人材センターの会員登録者の増加も期待できる。



高年齢者と介護事業所を結び地域の介護を支える取組



蔵屋敷の街並みとうずまのこいのぼり



高年齢者は支えられる側から支える側へ！
介護の仕事は、経験豊富な高年齢者が向いている。

実施地域：栃木県栃木市

実施主体：栃木市生涯現役促進協議会

構成員一覧（※法人区分等は省略）

：栃木市、栃木市シルバー人材センター、ケーブルテレビ株式会社、
栃木市地域包括ケア推進ネットワークあったかネットとちぎ

重点業種：①介護事業

1 事業の趣旨・目的

本市の高齢化率は年々上昇傾向にある。

介護事業は離職率が高く、人材不足が常態化しているため、高年齢者の中で、介護に興味はあっても、なかなか働くことに踏み出せない人たちにケーブルテレビ等を通じて、状況を説明し、背中を押すことで、就職を希望する人たちと求人募集をしている事業所との需要と供給を繋ぐことで、高年齢者が地域で活躍できるモデルを創出する。

また、本市が実施する独自の介護者養成の仕組みを利用することで、専門的知識を取得する希望者に対しては、研修により技術力の向上が望める。

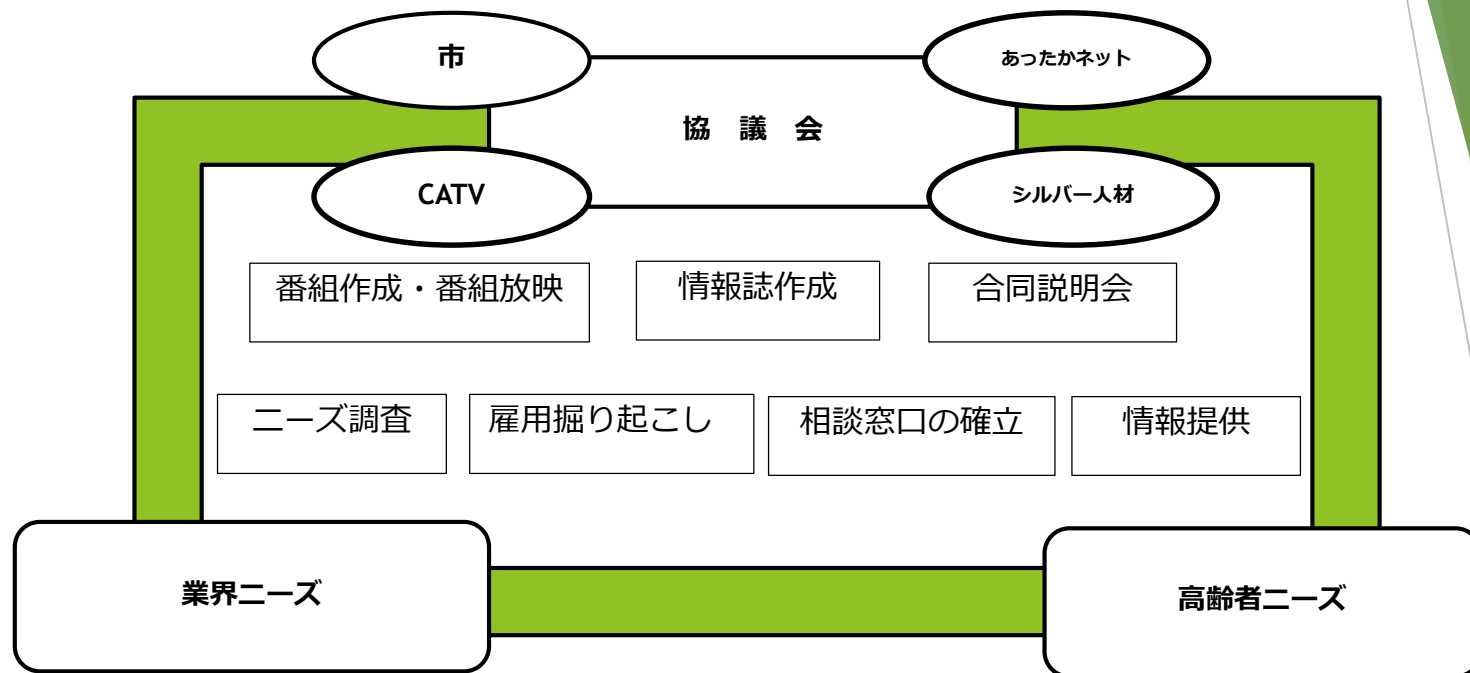
2 重点業種における高年齢者の雇用機会の確保における課題

高齢化率の上昇に伴い要介護者の割合も増加することが考えられるため、介護の人材の確保は重要なことである。本市では、県内初の中高齢者向けの介護入門研修を発端に専門的研修に繋げ介護者を育成し、介護事業所への就業に結び付ける事業を今年度より実施している。また、栃木市版ＣＣＲＣ構想において廃校を利用した介護職養成学校等の整備を検討しており、高年齢者の資格取得を支援できることも予想されるため、介護事業を重点事業と位置付ける。

現在、市内には、介護施設が１５５箇所あり、平成２７～２９年度の第６期介護保険事業計画により７施設を整備しており、次期計画においても整備予定はあり、今後も一定の雇用は継続するものと考えられる。

高年齢者及び雇用主双方が、介護事業への高年齢者の参入イメージが確立されていないため、意識改革を行いながら、人材育成を実施する必要がある。そのため、ある程度の時間を必要とする。

3 事業内容



ケーブルテレビ番組放映



就職相談会

4 事業実施における目標

事業内容	アウトプット指標				アウトカム指標			
		H29	H30	H31		H29	H30	H31
就職相談会	求職者	110人	120人	130人	雇用・就業者数	11人	12人	13人
	企業数	15事業所	20事業所	25事業所	満足度	90%	90%	90%
相談窓口設置	求職者	60人	60人	60人	雇用・就業者数	12人	10人	10人
					満足度	90%	90%	90%
雇用処遇説明会	企業数	－	20事業所	－	満足度	－	90%	－
働き方説明会	求職者	－	120人	－	満足度	－	90%	－
就業安定化説明会	企業数	－	－	25事業所	満足度	－	－	90%

5 地域の声

[協議会担当者]



協議会では、「高齢者に介護の仕事を理解してもらうこと」、「介護事業所に高齢者を雇用することを理解してもらうこと」この2つの考え方の理解が進むように、ケーブルテレビを使った番組放送、就職相談会、相談窓口の設置等各種事業を行っております。

地域の介護を少しでも支えられるように努めていきたいと思っております。

[行政担当者]



本市の高齢化率は29%超となっております。要介護者も増加傾向にあります。要介護者の増加に伴い、介護人材の確保が喫緊の課題となっております。

課題解決には、高年齢者と介護事業所を結びつける仕組みを構築することが、最善の方法と考えますので、各種事業を通じて仕組みを確立させたいと思っております。

[協議会構成員]



相談窓口を設置しました。近隣の住民の方には、飲食店が出来たのかと勘違いされましたが、関心の現れにとらえております。

相談しやすい雰囲気づくりに努め、多岐にわたる介護の仕事を理解していただけるよう丁寧に説明し、一人でも多くの高齢者の方に介護事業所に就職していただきたいと思っております。

6 事業終了後の取組と今後の方向性

(1) 事業実施後、地域における高年齢者の雇用・就業機会に関する動向や風潮に与える効果

市内の高年齢者及び介護事業所においては、他地域と比較して介護事業に対する高年齢者のマイナスイメージは徐々に払拭されるようになり、就労希望者数も徐々に増加傾向になると考えられます。就労した人の中には資格取得を希望する人も増え、キャリアアップが可能であることが浸透すれば、より介護事業に対するイメージは、向上するものと考えます。雇用側も就労希望者の増加により雇用面の改善を迫られることになり、事業所の価値も向上すると考えられる。

(2) 事業実施後に見込まれる重点業種等における雇用・就業機会の創出効果

介護事業所に就業する高年齢者の率も上昇し、様々な雇用形態により高年齢者が就労することが可能となると思われる。就労する高年齢者が増加することにより、人材の質も向上すると共に、意欲も向上し、雇用側の介護事業所にも介護事業所としての質の向上が求められ、お互いに向上することが予想され、介護事業が活性化され、高年齢者にとって魅力ある業界となると見込まれ、雇用者数も増加する。



事業者・求職者双方への啓発による高年齢求職者の就業機会の掘り起こしと地域の課題解決を図る就業支援事業



柏駅周辺と手賀沼



実施地域：千葉県柏市

実施主体：柏市生涯現役促進協議会

構成員一覧（※法人区分等は省略）

：柏市、柏市シルバー人材センター、柏商工会議所、柏市沼南商工会、
東京大学高齢社会総合研究機構、セカンドライフファクトリー、日本政策
金融公庫松戸支店、柏市社会福祉協議会

重点業種：①福祉（子育て、介護、生活支援）、②小売・サービス、③ものづくり
（農業・工業等）、④公共サービス

1 事業の趣旨・目的

【本事業の目的】

高齢者いつまでも元気に活躍できるように

現役生活をリタイヤした高齢者が、自宅のある地域でいつまでも元気に活躍できるように重要なこと

- ①多様な就業の場に誘う仕組み
- ②活躍しやすい働き方の整備
- ③高齢者へのネガティブな見方の払拭

⇒①、②、③ の取組を進めることで“生涯現役社会”の実現を目指しています。

【“生涯現役社会”の実現のために】

生きがい就労事業・セカンドライフプラットフォーム事業の機能を強化

平成21年度～平成28年度に取り組んだ

生きがい就労事業

…高齢者が無理ない範囲で、地域課題の解決にも寄与する新しい場の開拓

セカンドライフプラットフォーム事業

…就労ボランティア、趣味・学習など高齢者の多様なニーズを一元化して受け止め、窓口、HP、セミナーをととして活動の場に繋ぐ

両事業の機能を強化し、生涯現役促進地域連携事業に取り組む

ポイント：「入口」と「出口」をサポートする複合的アプローチ

- ① 事業所啓発により高齢者のニーズにマッチした仕事を増やす＝「出口」戦略
- ② 高齢者を再教育し、仕事への再適応を支援する＝「入口」戦略

→ハローワーク（無料職業紹介機能）とシルバー人材センター（請負・人材派遣・有料職業紹介機能）を補完する第3のエンジンを動かし、各機関（会員）が「地域課題」の解決に主体的に取り組み、有機的な協働を行っていく体制（柏市モデル）の確立し、日本の未来社会づくりに貢献していく

2 重点業種における高年齢者の雇用機会の確保における課題

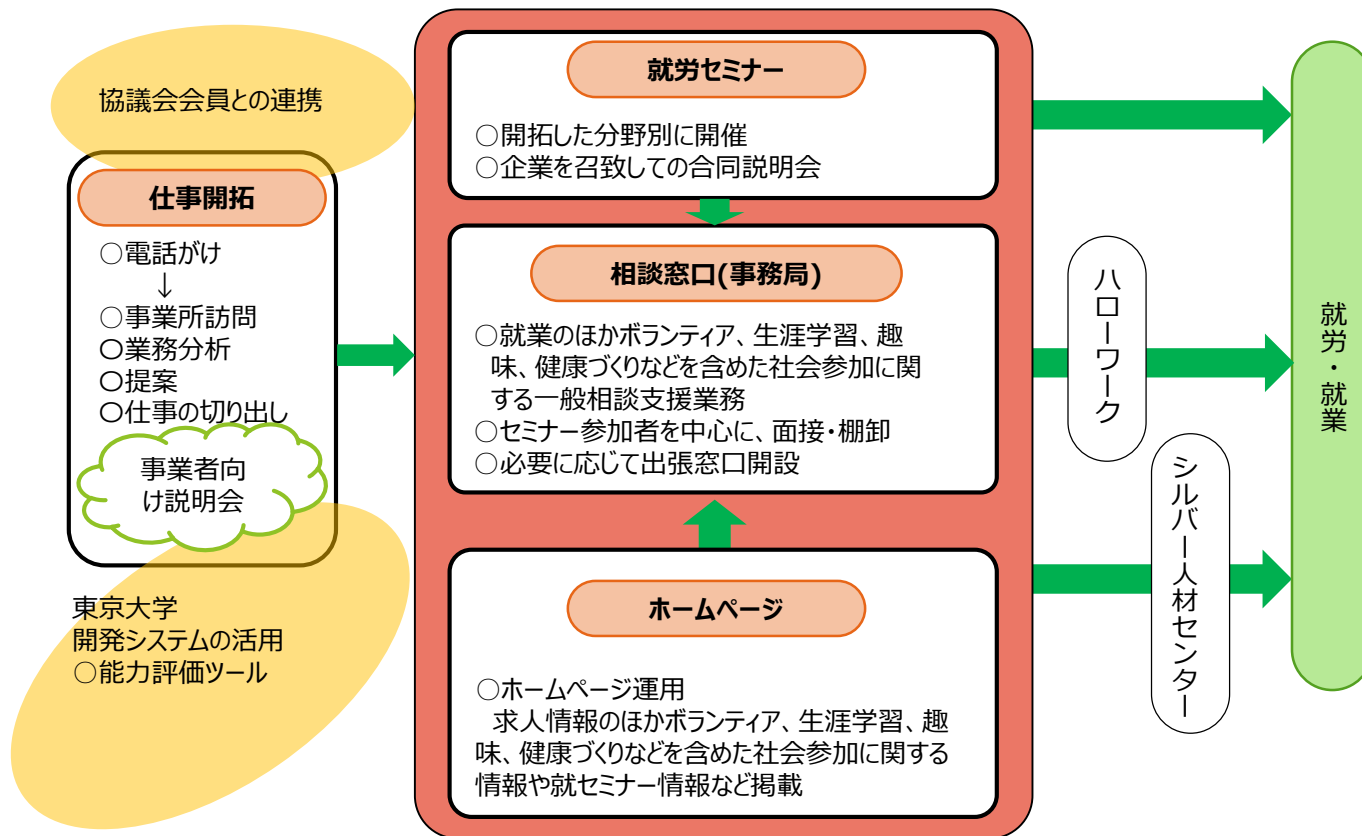
「生きがい就労事業」と「セカンドライフプラットフォーム事業」の経験から次の4分野を設定

重点分野	設定理由	雇用動向	課題（人材育成・確保）	対策方針
福祉 （子育て）	○人材不足 ○専門職が忙しい時間帯（早朝、延長保育など）を高年齢者がカバー	求人数42 求職者数39（内55歳以上6） 求人倍率1.69	○事業者の経営方針と高年齢者の子育て方針のギャップ ○年齢の若い保育士との協調	○就労セミナー 意識改革、適応支援
福祉 （介護）	○人材不足 ○専門職が忙しい時間帯（朝昼夕食）や裏方仕事（洗濯など）を高年齢者がカバー	求人数241 求職者数242（内55歳以上48） 求人倍率1.00	○介護の仕事のイメージ向上 ○事業者の経営方針と高年齢者の介護・作業方針のギャップ ○対人関係能力の必要性	○就労セミナー 意識改革、適応支援
福祉 （生活支援）	○生活支援ニーズの増大が予測されているが体制が不十分 ○元気な高年齢者が支える側になることが必要	求人数21 求職者数28（内55歳以上3） 求人倍率0.75	○生活支援サービスのイメージ向上 ○介護サービスの知識、対人関係能力の必要性	○就労セミナー 意識改革、適応支援
小売・サービス	○人材不足 ○多業種・多店舗により、多くの就業機会が確保される	求人数662 求職者数498 （内55歳以上192） 求人倍率1.37	○事業者の高年齢者雇用への理解 ○高年齢者の意識改革	○就労セミナー 意識改革、適応支援
ものづくり （農業）	○担い手不足 ○天候などに応じたフレキシブルな対応が必要（現役世代は困難）	求人数17 求職者数21（内55歳以上8） 求人倍率0.81	○農業者と高年齢者の目的ギャップ ○高年齢者の適正・技術が不可欠	○就労セミナー 意識改革、適応支援 ○就労形態検討
ものづくり （製造業）	○製造業は基幹産業であり、多くの就業機会が確保される	求人数387 求職者数300（内55歳以上66） 求人倍率1.29	○事業者の高年齢者イメージ払拭 ○高年齢者の不安の解消	○企業啓発 ○就労セミナー 意識改革、適応支援
公共サービス	○委託事業の担い手不足 ○高年齢者が市民サービスに担い手になることが必要	統計の範疇外	○担い手の減少 ○地域貢献への意欲醸成	○就労セミナー 意識改革、適応支援 ○就労形態検討

本事業では、重点分野に注力しつつも、「行政分野」や「あらゆる産業分野」において就業機会拡大の可能性を追求し、一人ひとりの高年齢者の経験・スキル、就業ニーズをきめ細かく汲み取りながら、それを活かせる道筋を拓いていく

3 事業内容

- 協議会の事務局（事業統括員、事業推進者、支援員）が主体となり、会員と連携し事業を実施
- 仕事開拓で得た求人情報を、就労セミナー、ホームページ、相談窓口をととして情報提供



定年退職予定者向けセミナーの様子



地域におけるミニ集会の様子

4 事業実施における目標

事業内容		アウトプット指標				アウトカム指標		
		H29	H30	H31		H29	H30	H31
企業訪問による啓発と仕事の 開拓事業	訪問企業数	200社	200社	200社	求人開拓件数	50件	50件	50件
	訪問回数	400回	400回	400回				
就労セミナー事業	参加者数	180人	180人	180人	満足度	90%	90%	90%
ホームページによる情報提供 事業	アクセス件数	6,000件	6,000件	6,000件	－	－	－	－
相談窓口による情報提供	来談者	400人	400人	400人	満足度	90%	90%	90%

5 地域の声

〔協議会担当者〕



平成28年10月から活動を開始し、営業や窓口来訪者対応、年に10回程度のセミナーを実施し、皆様からの「ありがとう」に支えられています。地域関係団体とともに、シニア・事業者の皆様のご要望をできる限り取り入れた活動に取り組んでまいりたいと考えております。

〔行政担当者〕



柏市では、高齢者と企業等の双方のニーズを高齢者の就労によって結びつけるため、様々な取組を展開してきました。

より多様な働き方を提案できれば、より多くの高齢者を就業に結びつけることができる、という手ごたえは十分に感じており、生涯現役促進地域連携事業では、引き続き強さに推し進めてまいります。

〔事業利用者（高齢者）〕



当事業におけるセミナーを受講した後、特別養護老人ホームの用務員として活躍されています。職員の方も「イキイキと働いていただいております、入居者様からの評判も良く、大変助かっております」と太鼓判を押しています。

70代で新たな場にチャレンジされましたが、気負わず楽しく、ご自分のペースでお仕事されています。

6 事業終了後の取組と今後の方向性

(1) 事業実施後、地域における高齢者の雇用機会に対する動向・風潮に与える効果

企業等に対する高齢者雇用のメリットを企業訪問して啓発することで、高齢者雇用に対する不安が減って、雇用・就業を増やそうとする企業は多くなるものと思われる。

また、業務分析などにに基づき仕事の切り出しを提案することによって、合理的な労働力の配分が可能となり、それが高齢者の雇用・就業を増やすことにつながると見込んでいる。

高齢者の就労学習支援や棚卸支援によって高齢者の労働価値を高めることができる。それによって雇用・就業が容易になるとと思われる。

(2) 事業実施後に見込まれる重点分野等への雇用増大効果

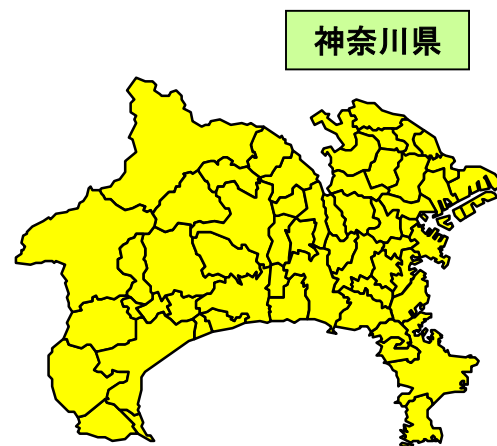
福祉分野では、子育てや介護において、労働の厳しさ、低報酬ために人手不足に陥っているが、高齢者がバックヤード的な仕事に就いたり、早朝や夕方の繁忙期に正規職員の補助的仕事に就くことによって正規職員の労働の厳しさが緩和され、離職が少なくなる効果が期待できるとと思われる。

住民が主体となって行う介護保険総合事業の生活支援事業では、柏市の全生活圏域に十分なサービス供給体制が整っていません。高齢者が要支援者対象の生活支援や子育ての共稼ぎ世代の生活支援で活躍できることが示されれば、生活支援の分野での高齢者の活躍の場を増やすことが期待できると考えられる。

ものづくり分野、小売・サービス分野、公共サービス分野においても、現代の高齢者の体力・認知力のポテンシャルの高さに関する説明や業務切り出しによる啓発に粘り強く注力して就業機会を獲得し、成功事例を積み上げていくことによって、各業界等における波及効果が期待できると考えられる。



人生100歳時代に向けた高年齢者や事業主の意識改革と生涯現役のための生活設計



実施地域：神奈川県

実施主体：神奈川県生涯現役促進協議会

構成員一覧（※法人区分等は省略）

：神奈川県、神奈川県シルバー人材センター連合会、日本労働組合総連合会神奈川県連合会、神奈川県商工会連合会、神奈川県商工会議所連合会、神奈川県経営者協会、神奈川県中小企業団体中央会、神奈川県社会福祉協議会、高齢・障害・求職者雇用支援機構神奈川支部、産業雇用安定センター神奈川事務所、中高年齢者雇用福祉協会、銀座セカンドライフ（株）

重点業種：①介護、②子育て、③運輸（タクシー・配達業務等）、④中小企業・小規模企業（管理業務等）、⑤地域生活支援

1 事業の趣旨・目的

＜事業の目的＞

○高年齢者の課題

- ・現役時代のうちから居住地の情報が得られるようにすることが必要。
- ・地域貢献活動をしたいと思ってもやり方がわからない。
- ・現役時代の業種（事務等）にこだわり、人材不足分野の求職を避ける傾向、新たな職業能力も不足

○企業の課題

- ・本県では、70歳以上まで働ける企業の割合は20.1%（全国平均21.2%以下）
- ・高年齢者の体力等に合った短時間勤務等柔軟な働き方や業務の切り出しが不十分

○これらの課題を解決するために、

(1) 求職者としての高年齢者等の意識改革として、以下の事業を実施する。

- ①神奈川県生涯現役WEBサイトの開設
- ②現役時代のうちから65歳以降の人生設計を促すためのセミナー
- ③地域貢献活動の方向性としてNPO法人設立等の起業という働き方を知ってもらうセミナー
- ④65歳以上の高齢者に対するセカンドキャリア支援の強化

(2)事業主への高年齢者雇用啓発事業を行い、企業の体制整備を促す

2 重点業種における高年齢者の雇用機会の確保における課題

神奈川労働局の有効求人倍率調査から、特に求人倍率が高く慢性的な人手不足であって、高年齢者の活躍が期待できる分野であり、かつ、65歳以上の高年齢者の就職率が良好で、安定的に高年齢者の雇用の受け皿となる分野を中心に、就業者数の増加を目指す。

各重点分野において高年齢者の雇用機会を拡大するためには、「専門的知識・資格・経験」を比較的不要とする「業務・職務の切り出し」や、短時間勤務等柔軟な働き方を可能とする雇用・就業環境の整備を事業主に提案し、取組を促進するとともに、高年齢者の就労・社会参加に向けた意識改革を行うことが求められる。



3 事業内容

【本県の課題】

- 全国で1、2を争うスピードで高齢化が進展しており、若年人口の減少に伴う就業人口の減少が見込まれている。
- 全国で最も長い通勤・通学時間＝居住地域との接点が乏しい

高齢者の課題

- 地域の情報を得る手段の不足、情報の不足
- 地域貢献活動のやり方がわからない
- 現役時代の業種（事務等）にこだわり、人材不足分野の求職を避ける傾向、新たな職業能力も不足

ミスマッチ

企業の課題

- 高齢者の体力等にあった短時間勤務等柔軟な働き方や業務の切り出しが不十分
- 高齢者が人手不足を補う労働力となり得ないとの先入観

神奈川県生涯現役促進協議会(構成員は構成員一覧参照)

事務局：主たる事務所は県庁内、従たる事業所を別途設置予定

体制：事業統括員兼会計事務責任者：県雇用対策課長（予定）、事業推進員等（県職員数名の他3名雇用）、コンシェルジュ（1名雇用）、支援員（2名雇用）

意識改革を中心とした取組

H
28

【セカンドライフへの準備促進】
高齢期の就労・社会参加に向けた高
齢者の意識改革（再委託）

【地域貢献型起業の提示】
地域貢献型セカンドライフ（起
業）モデル事業（再委託）

【ワンストップサービスの提供】
セカンドライフ応援コンシェル
ジュの配置（直営）

【企業の環境整備支援】
事業主への高齢者の雇用啓発事業
（直営）

現役時代のうちからセカンド
ライフの準備を促すセミナー

NPO法人設立等の起業という働
き方を知ってもらうセミナー

専任スタッフによる、就業に限定
しない、地域でのセカンドキャリ
アの提案、情報提供、相談

企業訪問等による、65歳以上の
雇用拡大のための事業主支援の
実施

新

拡充・一部新

拡充・一部新

継続

拡充・一部新

H
29
～
31

【セカンドライフ情報の
一括提供】
生涯現役応援
WEBサイトの開設

高齢期の就労・社会参加に
向けた高齢者の意識改革
開催回数の拡充
職能講座の新設（H30年度）

地域貢献型セカンドライ
フ（起業）モデル事業
起業のための連続講座の
新設（H29年度）

セカンドライフ応援
コンシェルジュの配置

事業主への高齢者の雇用啓発
事業訪問事業所数の拡充
フォーラムの開催（H29年度）

意識改革の拡充＋スキルチェンジ等実務支援

4 事業実施における目標

事業内容		アウトプット指標			アウトカム指標			
		H29	H30	H31		H29	H30	H31
高年齢者支援								
生涯現役のための職業生活設計セミナー	セミナー参加者数	480人	480人	480人	満足度	90%	90%	90%
地域貢献型セカンドライフ（起業）セミナー	セミナー参加者数	100人（セミナー）	100人（セミナー）	100人（セミナー）	満足度	90%	90%	90%
		60人（スクール）	30人（スクール）	30人（スクール）	参加者のうち起業した者	25%	25%	25%
セカンドライフ応援コンシェルジュ	相談件数	360件	360件	360件	満足度	90%	90%	90%
					利用者のうち就職決定者	50%	50%	50%
職能講座	講座参加者数	－	30人	30人	利用者のうち就職決定者	－	50%	50%
事業主支援								
事業主への高年齢者の雇用啓発事業	訪問企業数	200社	100社	100社	－	－	－	－
フォーラムの実施	参加企業数	200人	200人	200人	満足度	90%	90%	90%

5 地域の声

〔協議会担当者〕



当協議会では、シニアの方向けの起業スクール、新たなスキルを身に付けるための講座、現役世代の方向けの職業生活設計セミナー、企業を対象とした啓発と多方面にわたる事業を展開しております。

こうした事業をきっかけに、「人生100年時代」において県民の皆様が豊かなシニア期を迎えられるよう、今後取り組みんでまいります。

〔行政担当者〕



神奈川は、通勤・通学時間が長く、現役時代に居住地域での接点が乏しく、シニアの皆様が地域における活躍の推進が必要です。

こうした課題を解決するためにも、関係団体と連携しながら、シニアを対象とした意識改革や情報提供、企業を対象とした体制整備の促進を図ってまいります。

〔事業利用者（高齢者）〕



平成29年度「セカンドライフ起業スクール」に参加しました。

仲間が新しい歯科材料の特許を取得しており、起業に向けた準備を考えているときにこのスクールを知り、参加しました。

スクールでは、事業計画の標準的な作成方法やポイントなどを教えて頂き、自身が作成した事業計画の確認・修正をすることができました。

6 事業終了後の取組と今後の方向性

(1) 事業実施後、地域における高齢者の雇用機会に対する動向・風潮に与える効果

① 高齢求職者等に対する効果

セミナーやコンシェルジュによる出張相談等を通じて、健康で充実した高齢期の生活設計を構築できるようになり、高齢者一人一人の状況に応じた社会参加を実現することができる。

② 事業主に対する効果

企業訪問等による業務の切り出しや雇用管理など先進好事例を紹介することにより、企業が高齢者雇用を検討する契機となり、人材不足の解消が期待できる。

(2) 事業実施後に見込まれる重点分野等への雇用増大効果

介護分野においては、有効求人倍率が4.16であり、「夜勤などがあり、きつい仕事」、「給与水準が低い仕事」、「将来に不安がある仕事」など、一面的な見方が流布され、マイナスイメージが生じており、人材の参入の阻害要因となっているとの指摘がある。

子育て分野、特に高齢者の就業増大が見込まれる保育補助等のサービスにおいては、有効求人倍率が1.22であり、資格職である保育士職への就業を希望しない理由で、「責任の重さ・事故への不安」「就業時間が希望と合わない」などが多く、人手不足が著しい。

運輸分野においては、有効求人倍率が3.10であり、特にタクシー運転手等の人手不足解消のためにも、より一層の高齢者の就業促進が期待できる。

中小企業・小規模分野（管理業務等）においては、事業主への高齢者雇用啓発事業等を通じて、中小企業・小規模企業に対しての専門的な事業ニーズの掘り起こしを行う。

地域生活支援分野については、超高齢化社会の進展の中で、地域には様々な生活支援にかかる業務のニーズが潜在化していると考えられ、高齢者自ら、県内の地域課題解決のためのビジネスの場を形成することで、就業機会の拡大効果や、高齢者の社会活動への参画を図る。

以上の状況を踏まえたセカンドライフ応援コンシェルジュ、地域貢献型セカンドライフ（起業）セミナー・スクール、生涯現役のための職業生活設計セミナー等を実施することで、就業者数の増が期待できる。



鎌倉の地域課題解決につながるシニア雇用促進事業



写真提供：鎌倉市観光協会

実施地域：神奈川県鎌倉市

実施主体：生涯現役地域連携鎌倉協議会

構成員一覧（※法人区分等は省略）

：鎌倉市、鎌倉市観光協会、鎌倉市社会福祉協議会、鎌倉市シルバー人材センター、鎌倉商工会議所、湘南信用金庫鎌倉支店、みずほ銀行鎌倉支店、横浜銀行鎌倉支店、学識経験者

重点業種：① 観光 ② I T ③子育て ④介護・生活支援 ⑤中小企業支援



1 事業の趣旨・目的

【これまでの取組】

＜長寿社会のまちづくり＞

これからのまちづくりには、退職後、会社から地域に活動拠点を移したアクティブシニアの活躍が必要であり、彼らが地域でいきいきと活動することが重要。

＜鎌倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略＞

今後はIT関連企業やベンチャーといったスタートアップ事業への支援、新たな産業の創出に向けた人的ネットワークの活用、空き家・空き店舗情報と企業誘致の連携などを通じて、創業支援、企業誘致、雇用の場の創出を行うとともに、様々なライフステージやキャリアなどに応じた就労環境の整備を図る。

【本事業における取組】

＜ポイント＞

「鎌倉最大の地域資源は“人”である」とも言われるほど、高度な専門知識、豊富な経験を持っている高年齢者の活用は、企業側、就労者側双方にメリットがあり、地域課題の解決にもつながる。

＜地域課題＞

- ・ 2020年東京オリンピックに向けた観光の質の向上
- ・ IT関連企業等スタートアップ事業への支援
- ・ 新たな産業の創出に向けた人的ネットワークの活用
- ・ 空き家・空き店舗情報と企業誘致の連携など

2 重点業種における高齢者の雇用機会の確保における課題

重点分野	設定理由	高齢者の雇用動向	課題	対応方針
観 光	◆鎌倉の観光は「質」を高める段階 ◆2020年東京オリンピックに向けて、多言語対応が可能な人材ニーズの高まり、新たな観光サービスのための起業や人材確保が急務	【求人倍率4.3】 求人倍率は高く、今後の確実な求人需要増大も鑑みると、雇用の受け皿として大きな可能性がある。	◆観光分野に必要なスキルは、多言語対応だけでなく他国の文化への理解、歴史・文化都市である鎌倉に関する知識、接客など様々。 ◆雇用を促進するためにはスキルアップセミナーの開催など、システム化した人材育成が必要。	◆雇用を促進するためにはスキルアップセミナーの開催など、システム化した人材育成が必要。
I T	◆小規模で周辺環境への負荷が少ないIT関連事業主のさらなる誘致や起業促進により、市内産業の活性化を図る方向 ◆起業支援では、高齢者の会社設立、運営に係る様々なスキルに期待	【求人倍率1.6】 IT分野における求人倍率はそれほど高くないが、今後、起業支援などで高齢者のスキルを活用することで、求人数を高める方向。	◆起業希望者と起業に必要なスキルを持つ高齢者の情報のマッチングが必要 ◆今後増加するITスキルをもつ高齢者のスムーズな再雇用が必要	◆定年前からの情報提供や人的ネットワーク形成などで、スムーズな再雇用につなげる。 ◆起業を考えている人と応援したい高齢者との効果的な「つながりの場づくり」を行う。
子育て	◆出生率向上には、女性の高学歴化や共働きを前提としたきめ細かな支援が必要 ◆保育士の負担軽減、学童保育では、高齢者のスキルを活かした体験メニューの展開に対するニーズあり	【求人倍率9.0】 子育て分野における求人倍率は非常に高く、この分野での顕著な担い手不足が伺える。雇用の受け皿として大きな可能性がある。	◆高齢者の子育て経験と現在の子育てを巡る常識や対処方法にギャップ ◆若い保育士や指導員が業務上の指示を行い、高齢者が指示を受ける側にまわることから人間関係に懸念	◆研修の実施等によるスキルアップが必要である。 ◆良好な人間関係築き保育を円滑に進めるために、両者ともに研修が必要。
介護 生活支援	◆サービスのニーズは高まる一方で、就労者の人材不足や就労環境が悪化 ◆生活支援を必要とする高齢者や共働き世代などが必要とするサービスを高齢者が担うことで、現役世代の就労環境の改善を含めた効果を期待	【求人倍率9.2】 介護・生活支援分野における求人倍率は非常に高く、この分野での顕著な担い手不足が伺える。雇用の受け皿として大きな可能性がある。	◆高齢者自身の経験だけに依存せず、一定の専門知識や最新の情報を習得する必要がある。 ◆事業者側の仕事の切り出しが不十分	◆スキルアップセミナー等の開催で高齢者の技能を高める。 ◆事業主側への働きかけ、短時間、臨時でも、臨機応変に就労できる高齢者雇用の利点の理解を促し、高齢者の仕事の切出しを進める。
中小企業 支援	◆鎌倉の事業所の多くは中小企業。情報化、国際化、経営面、技術面などで多くの課題を抱えているが、資金面から積極的な人材確保やアウトソーシングが難しい ◆様々な専門知識や技能を有する高齢者のマッチングが有効	産業分類における様々な分類にまたがるものであり、統計からの集計が困難。	◆事業主は多くの課題を抱えているものの、資金面から積極的な人材確保やアウトソーシングが難しい ◆様々な専門知識や技能を有する高齢者はいるが、両者のマッチングの効果的な仕組みが構築されていない	◆事業主へのきめ細やかな聞き取りや有効な業務の棚卸ツールの提供 ◆高齢者のスキル及び企業側のニーズを「見える化」する

3 事業内容

実施事業	内容
相談窓口設置事業	◆シルバー人材センター内に相談窓口を設置 ◆高齢者、事業者双方の相談業務実施。 ◆就労に限定せず広くセカンドライフのライフプランの相談に応じることで間口を広げ、より多くの相談者獲得から就労者の増加を図る。 ◆日時限定により、鎌倉市役所本庁舎、鎌倉市役所大船支所などにも設置する(出前・出張相談窓口)ことで、より多くの人に相談窓口を知ってもらい、来談者の増加につなげる。 ◆窓口では、雇用を希望する高齢者の人材バンクの整備を行う。◆事業所側の情報集約も行う。 ◆相談業務の中で、相談者への情報提供により雇用のマッチング支援を行う。 ◆協議会の取組概略や問い合わせ先等を記載したチラシを作成、周知に活用する。
HP等による情報提供事業	◆新たにホームページを立ち上げ、協議会が実施する高齢者の就業支援に関する情報提供を行う。 ◆協議会設立の趣旨、目的、活動状況の紹介や、相談窓口についての情報、イベント情報を掲載する。 ◆事業の進捗に合わせ、求人情報の掲載や、スキルアップ等就業に役立つ情報の掲載等、随時内容の拡充を行う。 ◆活躍するシニアの声やシニアと共に働く現役世代の声を掲載。
【平成28年度実施】 高齢者アンケート調査事業	◆高齢者(55歳から74歳を想定)を対象に、無作為抽出によるアンケート調査(2000件)を実施。 ◆高齢者の就労に関する意向、持っているスキル、伸ばしたいスキルなど現状を広く把握し今後の事業展開の参考にする。 ◆セミナー等の開催に興味がある者のリストを作成し今後の案内に活用。 ◆相談窓口設置についてのチラシを同封し、啓発を図る。
【平成28年度実施】 事業所アンケート調査事業	◆鎌倉商工会議所に登録のある市内事業所(約2,000箇所)を対象として、アンケート調査を実施。 ◆高齢者の雇用に関する意向を広く尋ねるほか、高齢者の雇用に興味のある事業所のリストを作成。 ◆相談窓口設置についてのチラシを同封し、啓発を図る。 ◆聞き取り調査や訪問による仕事の棚卸等に興味がある事業所を把握し、次年度以降の業務につなげる。
事業所訪問事業	◆市内の事業所を訪問し、高齢者の雇用に関する意向調査、意識啓発、高齢者に適した仕事の切り出しについてのヒアリング等を実施。 ◆チラシの配布等により、社員に対する高齢者就労の意識啓発も実施。
高齢者の就労啓発セミナー開催事業	◆高齢者の就労啓発セミナーを開催する。 ◆有識者によるセカンドライフや高齢者の就労に関する基調講演を実施するほか、高齢者・事業所アンケート結果報告、高齢者雇用の高齢者自身にとってのメリット、社会的意義や役割の啓発、協議会が実施する事業についての周知等を行う。 ◆個別相談コーナーを設け、就業を希望する人材や高齢者の雇用に関心がある事業所の発掘、両者のマッチングを行う。
企業との合同就職説明会事業【H29～】	◆高齢者の雇用に関する積極的な企業と本協議会との合同で、高齢者向けの就職説明会を開催する。
スキルアップセミナー事業【H29～】	◆就労を希望する高齢者に適したスキルアップ内容を見極めてテーマを設定した上で、高齢者向けのスキルアップセミナーを開催する。
起業支援事業【H30～】	◆高齢者の起業支援、または現役世代の起業に必要なスキルを持つ高齢者をマッチングする支援事業を実施。 ◆通常の窓口相談や面談による情報提供及びマッチングを基本とするが、「カマコン」といった鎌倉ならではの取り組みを参考に、起業を考えている人と起業を応援したい人の効果的な「つながりの場づくり」から、起業や就労の支援につながる仕組みを構築できるよう検討。

具体的取り組みイメージ

◎窓口の名称は「相談」や「シルバー」といった単語は用いず、「活躍」「応援」のような「積極的なイメージ」で！
◎出前・出張窓口の開設で周知機会を拡大

具体的取り組みイメージ

◎窓口では「就労」のみに間口を狭めず、広く「セカンドライフのライフプラン」を一緒に考える中から、就労への糸口を発見(就職活動していない層の開拓)

具体的取り組みイメージ

◎事業者訪問では、55歳以上60歳未満の「これから退職する」方々に向け、退職前からの「セカンドライフに向けた取り組み」を啓発、スムーズな再就職へ誘導。

具体的取り組みイメージ

◎フレキシブルに働ける高齢者の利点を活かし、現役世代の負担軽減も
◎実際に活躍するシニアや、シニアとともに働く現役世代の声を積極発信

4 事業実施における目標

事業内容	アウトプット指標				アウトカム指標			
		H29	H30	H31		H29	H30	H31
相談窓口	来談者（月別）	60人	60人	60人	就業割合	6%	6%	6%
ホームページ	アクセス数（月別）	1250件	1500件	1500件	満足度	90%	90%	90%
事業所訪問	訪問数（月別）	15社	15社	15社	求人開拓割合	10%	10%	10%
就労啓発セミナー	参加者	100人	100人	100人	満足度	90%	90%	90%
	個別相談	30人	30人	30人				
起業支援	参加者数	10人	20人	30人	起業支援割合	－	2.5%	2.5%
合同就職説明会	参加者数（人／回）	100人	150人	150人	就業割合	20%	20%	20%
	マッチング支援数（組／回）	50組	75組	75組				
スキルアップセミナー	コース	8コース	8コース	8コース	就業割合	10%	10%	10%
	参加者数（人／回）	40人	40人	40人				

5 地域の声

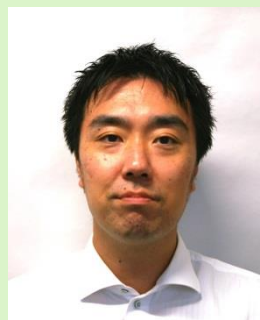
〔協議会担当者〕



70歳を超えても、まだまだ元気に働きたいとおっしゃるアクティブシニアの皆様のお姿を前に、鎌倉らしい働き方の選択肢を広げるべく、日々課題と向き合っております。

セカンドライフを我が街鎌倉でいきいきと活躍できるよう、シニアと若い世代が協働で創る未来、鎌倉らしい生涯現役の街の実現に向けて取り組んでおります。

〔行政担当者〕



鎌倉市は、高齢化率が30.66%と全国的にみても高い割合であり、少子高齢化が他都市に増して早いスピードで進行していることから、高齢者が地域でいきいきと暮らし、元気に活躍する場の確保の重要性を痛感しています。

多くの高齢者が、可能な限り長く地域社会の担い手であり続けていただけるよう、支援に努めてまいります。

〔事業利用者（事業所）〕

セブンイレブン



いまや、日々の生活に欠かせないコンビニの存在。

セブンイレブンではコンビニでの仕事を、シニア活躍の場として積極的に後押しして下さっています。

品出し、清掃、レジ打ちと、その方の能力に応じてスキルアップ。店長からは、「シニアの方のきめ細かな対応で戦力になってもらっている」とのお言葉を頂いております。

6 事業終了後の取組と今後の方向性

(1) 事業実施後、地域における高齢者の雇用・就業機会に関する動向や風潮に与える効果

高齢者（及び退職予備軍である概ね55歳以上の就労者）に対し、高齢者雇用についての周知を広く行うことで、「セカンドライフ」という考え方を定着させる。このことにより、自らのセカンドライフを積極的に設計していく高齢者が増え、各種啓発イベントへの参加や自らのセカンドライフに必要なスキルアップにより、高齢者の労働力としての質の向上が図られ、結果的に高齢者雇用数の増加につながるものと考えている。

また、事業所へのアンケート調査やヒアリングの実施等の働きかけによって高齢者雇用のメリットを啓発することで、まずは高齢者を雇用するという発想を事業所の日頃の活動に取り入れ、事業主の意識改革を行う。これにより、現在事業主が抱えている課題解決の糸口を高齢者雇用の中から見出す事業所が増加し、結果的に高齢者雇用数の増加につながると期待できる。

高齢者側、また事業主側の意識の変化や効果的な成功例を具体的に広く広報することによっても、さらなる高齢者雇用の増加につながる好循環を生み出していくことができる。

(2) 事業実施後に見込まれる重点業種等における雇用・就業機会の創出効果

観光業種では、平成30年のセーリングプレブレ大会、平成31年のセーリングプレ大会及びラグビーワールドカップ大会、そして平成32年には東京オリンピックのセーリング大会開催が目前に迫っている。このため、平成28年度から29年度にかけての取り組みの成果が、まずは平成30年度のセーリングプレブレ大会で増加する観光客対応で活かされることとなる。

この時点で本事業における高齢者の人材育成の取り組みが周知され、本事業で育成した高齢者が観光関連業（飲食店、小売店、ガイド等）で雇用され、活躍することを実現したい。平成32年にはさらに多くの人材育成が軌道に乗っており、平成32年以降も安定的に優れた高齢者人材を輩出し、年々より多くの雇用に繋がっている状態を目指した上で、平成28～30年度の事業を構築、推進していく。また、多くの市民が観光関連事業に携わることで、ホスピタリティ向上、観光客の満足度アップによる観光の「質」の向上を目指す。

IT業種では、特に起業支援における高齢者の技能活用により、市内にIT企業の集積を図ることで、高齢者のみならず、若年層雇用の底上げが期待できる。

子育て・介護・生活支援業種では、求人倍率が非常に高く大きな雇用の受け皿となっている。事業所訪問等により仕事の切出しを行うこと、また高齢者のスキルアップを図ることで、この分野での高齢者雇用を大きく引き上げることが期待できる。

中小企業支援業種では、高齢者のスキルを活かし企業の活性化を図ることで、高齢者のみならず、若年層雇用の底上げも期待できる。



かがやき現役率向上促進事業

～働きたい人が、働き方を踏まえ、働き続けられる環境を目指して～



実施地域：富山県

実施主体：一般財団法人 富山勤労総合福祉センター

構成員一覧

：富山県、商工会議所連合会、商工会連合会、中小企業団体中央会、経営者協会、
連合富山、社会福祉協議会、シルバー人材センター連合会、高齢・障害・求職者
雇用支援機構富山支部、産業雇用安定センター富山事務所、富山勤労総合福祉セ
ンター

重点業種：①製造業、②宿泊業・飲食サービス業、③医療・福祉、④卸売業・小売業

1 事業の趣旨・目的

□趣旨

少子高齢化が進展し、人手不足が喫緊の課題となっている中、高齢者に適した業務の切り出しやワークシェアの推進などに取り組み、潜在的な高齢者を活用するとともに、生きがいとしての「働く」ことの魅力の普及啓発に改めて取り組むことで、意欲のある高齢者がその能力や経験を活かし、第2の人生（セカンドライフ）を生き活きと働き続けることができる生涯現役社会を目指すことが重要である。

本事業は、生涯現役社会の実現に向けて、重点分野を「製造業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「医療・福祉」、「卸売業・小売業」に設定して、高齢者の雇用・就業促進に向けた取り組みを行い、人手不足への即効性ある対応、将来の生産年齢人口の著しい減少に備えた高齢者の多様な働き方の創出を目指すもの。

□富山県の高齢者雇用状況

本県の雇用情勢は改善が進み、有効求人倍率は1.75倍と全国でもトップクラスとなっている。求人数は増加しているが、充足率は低下の一途をたどっており、特に本県産業の太宗を占める製造業（H29.3充足率9.5%）、全国的に人手不足となっている医療、福祉（同5.9%）や卸売業、小売業（同2.8%）、北陸新幹線開業後の宿泊業・飲食サービス業（同3.9%）では人手不足の状況となっている。

本県の新規求職者数、就職者数についてはともに減少傾向にあるが、60歳以上の就職者数は一定規模を保っており、労働市場における高齢者需要が相当程度形成されているものと考えられる。県では、全国に先駆けて高齢求職者のマッチングを専門に行う『とやまシニア専門人材バンク』を設置して、高齢者の就労促進に取り組んできたが、対象が求職活動を行う能動的な高齢者に限られてきたことから、新規求職者の開拓により一層取り組むとともに、高齢者の就職率（約3割）が依然として低調なことから、高齢者の潜在的な労働力を活用する仕事開拓や意識啓発が必要と考えられる。

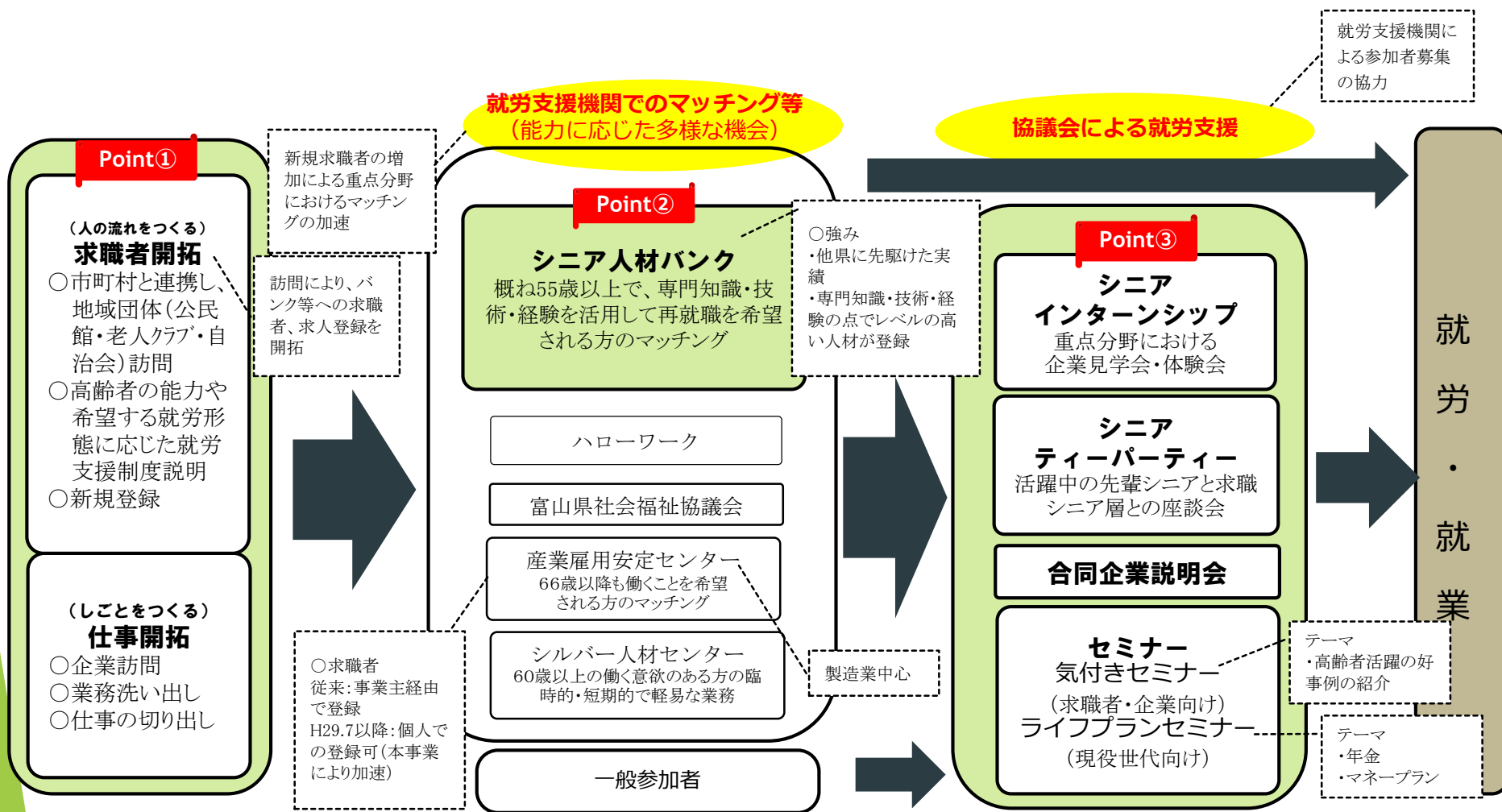
□本事業のポイント

- ①「仕事開拓」に加えて、地域社会で活躍している高齢者への積極的な「求職者開拓」の実施
- ②全国に先駆けて設置した「とやまシニア専門人材バンク」を活用した更なるマッチングの推進
- ③未経験分野での就労を促進する職場見学会や体験会、先輩高齢者との交流会の実施

2 重点業種における高年齢者の雇用機会の確保における課題

重点分野	考え方	雇用動向 (H29. 3)	業界の声	課題
製造業	○本県の基幹産業であり、人手不足による他産業への影響が大きい。 ○未経験の高齢者でも就労可能な軽作業の切り出しやワークシェアの可能性が高い。	【生産工程の職業】 ○有効求人倍率1.54倍 ○有効求職者数2,748名 ○内60歳以上303名	○団塊の世代の退職により、急激に人手不足になる時期 ○業務の切り分けによる高齢者の活用可能	○熟練社員の技能継承が喫緊の課題 ○労災リスクの可能性
宿泊業・飲食サービス業	○北陸新幹線開業後、外国人も含めて観光客の増加に伴い、求人が増加している。 ○配膳・接客、深夜業務などの切り出しやワークシェアの可能性が高い。	【接客・給士の職業】 ○有効求人倍率4.79倍 ○求職者数231名 ○内60歳以上19名	○慢性的に人手不足 ○高齢者が活躍できそうな仕事（清掃、配膳、夜間フロント等）あり	○風営法のイメージが先行しており、マイナスイメージの払拭が必要
医療・福祉	○富山型デイサービスなど共生社会のパイオニアである本県においても、医療・福祉分野は人手不足となっている。 ○介護施設等での補助業務の切り出しやワークシェアの可能性が高い。	【介護サービスの職業】 ○有効求人倍率4.41倍 ○求職者数539名 ○内60歳以上106名	○慢性的に人手不足 ○職場見学や体験は有効 ○入居者とのコミュニケーションは、高齢者の方が向いている。	○きつい、きたない、危険なイメージが先行しており、マイナスイメージの払拭が必要
卸売業・小売業	○製造業と同様に就業者数（スーパーマーケット等）が多い。 ○商品準備など多様な業務があり、切り出しの可能性が高い。	【商品販売の職業】 ○有効求人倍率3.39倍 ○求職者数680名 ○内60歳以上101名	○慢性的に人手不足 ○勤務条件について、柔軟に対応でき、高齢者にとって働きやすい。 ○仕事内容もマニュアル化されており、未経験者でも活躍できる。	○長時間勤務や棚卸しなど肉体労働のイメージが先行しており、マイナスイメージの払拭が必要

3 事業内容



4 事業実施における目標

事業内容		アウトプット指標				アウトカム指標		
		H29	H30	H31		H29	H30	H31
企業訪問	企業数	25箇所	60箇所	60箇所	満足度	90%	90%	90%
地域団体訪問	団体数	10箇所	25箇所	25箇所				
就労支援機関への求職者取次ぎ	人数	20人	50人	65人	就職件数	10人	40人	50人
気づきセミナー	参加者	30人	30人	30人				
シニアインターンシップ	参加者	－	20人	20人				
シニアティーパーティー	参加者	－	40人	40人				

5 地域の声

〔協議会担当者〕



富山県生涯現役促進地域連携事業の担当となって1年が経過しました。

これまでに「気づきセミナー」、「ライフプランセミナー」などのイベント開催のほか、業務提案のための企業訪問や、各地域のイベント等に参加し、高齢者の就労意欲の掘り起こしを行ってまいりました。

今後も、高齢者の方と企業とのマッチングに地道に努力していきたいと考えています。

〔行政担当者〕



平成24年10月に全国に先駆け設置した、シニア専門のマッチングを行う「とやまシニア専門人材バンク」のマッチング実績が昨年、過去最高の552名となるなど、県内の高齢者の就労意欲、県内企業の高齢者採用意欲とも高いものと考えられます。

今後も、富山労働局など関係機関と連携し、潜在求職者の掘り起こし、企業開拓を推進していきます。

〔事業利用者（事業所）〕

正栄ウェルフェア株式会社

設立当初は、住宅建築を中心として事業を展開していましたが、近年、介護・福祉分野にも業務拡大。それと同時に、人材の確保も急ピッチで必要。

その中で、高齢者でも可能な仕事の発掘に力を入れており、今後の雇用拡大に期待しています。

6 事業終了後の取組と今後の方向性

(1) 事業実施後、地域における高齢者の雇用・就業機会に関する動向や風潮に与える効果

本事業では企業訪問による仕事開拓や高齢者活用促進も含めた気づきセミナーの開催などを通じて、企業に高齢者雇用のメリット等を啓発していくこととしており、こうした取組みはこれまでのとやまシニア専門人材バンクの取組みを更に推し進めるものであり、高齢者の雇用・就業機会の拡大に繋がるものと考えている。

そして、なにより本事業を通じて実際に高齢者が雇用され、職場内で活躍することが、本県における高齢者の雇用・就業機会の拡大に繋がるほか、各地域においても高齢者雇用の可能性が改めて認識されるという良い風潮になるものと考えている。

高齢者の活躍の幅をこれまでの価値観の延長線上で考えるのではなく、足元の人手不足を補完しながらも、人生のステージに応じて、企業と高齢者双方が歩み寄りながら、高齢者であっても更なるキャリア形成を図ることができる新しい企業風土と県民意識が醸成されるものと考えている。

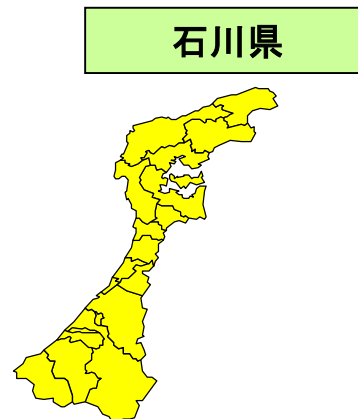
なお、本事業で蓄積したノウハウは、とやまシニア専門人材バンクに引き継ぎ、更なる高齢者雇用の促進に努めていく。

(2) 事業実施後に見込まれる重点業種等における雇用・就業機会の創出効果

重点業種では、いずれの業種においても、人手不足の解消が課題となっている。こうした状況を踏まえ、本事業では、企業における高齢者活用への理解や、企業と高齢者とのマッチングの促進を図ることとしており、事業実施後には、前述のアウトカム指標に掲げた雇用・就業機会の創出効果を見込んでいく。



高齢者の多様な就業ニーズを活かした就業・人手確保支援事業 ～『キラッと☆ワーク』でマッチング促進～



実施地域：石川県

実施主体：石川県人材確保・定住推進機構

構成員一覧（※法人区分等は省略）

：石川県、石川県教育委員会、金沢市、七尾市、小松市、輪島市、珠洲市、加賀市、羽咋市、かほく市、白山市、能美市、野々市市、川北町、津幡町、内灘町、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町、石川県商工会議所連合会、石川県商工会連合会、石川県中小企業団体中央会、石川県経営者協会、石川県産業創出支援機構、石川県農業総合支援機構、石川県社会福祉協議会、いしかわ学生定着推進協議会

重点業種：①製造業、②卸・小売業、③宿泊・飲食サービス、④運送業・郵便業、⑤医療・福祉

1 事業の趣旨・目的

＜現状と課題＞

高齢者

- 本県の高齢者は健康寿命も長く、就労意欲も高い
- 希望職種は多岐にわたる、軽作業のニーズが比較的多い
 - 運搬清掃、事務、商品販売、サービス（飲食物調理、介護など）
 - ものづくり（生産工程）、自動車運転など
- 年齢がネックになり、応募しても断られることも多い



企業と高齢者の
ミスマッチを解消



マッチングを促進

企 業

- 人手不足が深刻、募集しても応募がないケースも多い
- しかしながら、高齢者の雇用には消極的な企業が多い
- 高齢者に対するネガティブなイメージがある
 - （例）「上司より年上で使いにくい」「高齢者は新しいことを覚えるのが遅く、教えるのが大変」「体力の衰えなど、労災事故のリスクが心配」
- 高齢者を上手く雇用・活用するためのノウハウが不足していたり、工夫が欠如している



2 重点業種における高年齢者の雇用機会の確保における課題

業種	設定理由
製造業	本県の基幹産業であり、就業者数が多く、また、高齢者の就業者数も多い。高齢者の多くが希望する軽作業の切り出しの可能性が高いため。
卸・小売業	製造業と同様、就業者数が多い。レジなどの接客の業務だけでなく、商品準備、品出しなど多様な業務があり、様々な職種での業務の切り出しの可能性が高いため。
宿泊・飲食サービス業	北陸新幹線金沢開業を控えた平成26年度に求人が急増し、現在も引き続き求人数が多く、人手不足の緩和策として高齢者活用の需要が見込まれるため。
運輸業・郵便業	運搬の職業、運転の職業で比較的高齢者の就職実績があり、人手不足の緩和策として高齢者活用の需要が見込まれるため。
医療・福祉	高齢化の進展により福祉分野に対する需要が高まっており、人手不足の緩和策として次の高齢者活用の需要が見込まれるため。

3 事業内容



「キラッと☆ワーク」でマッチング促進

《キラッと☆ワークの普及啓発》
コンサルティング、求人開拓
事業主向け高齢者活用セミナー
「キラッと☆ワーク」の好事例集
市町広報や新聞を活用した啓発PR
UIターン希望者への発信（ILAC東京）

《就職・マッチング支援》
就職支援セミナー、マッチング交流会
※金沢のほか、加賀・能登のサテライトを活用し、それぞれの地区でも開催。
また、市町等と連携してPRし、3年間で開催規模を拡大

《マッチング体制の充実（石川労働局）》

「しごとプラザ金沢」に高齢者コーナーを新設
（「シニアワークコーナー」）



事業所

マッチング



高齢者

4 事業実施における目標

事業内容		アウトプット指標				アウトカム指標		
		H29	H30	H31		H29	H30	H31
事業所支援	企業数	60社	60社	60社	満足度	90%	90%	90%
事業主向け高齢者活用セミナー	参加企業	40社	40社	40社	支援事業所における高齢者の就職人数	30人	30人	30人
就職支援セミナー、マッチング交流会	参加者	50人	70人	100人	－	－	－	－

5 地域の声

〔協議会担当者〕



高齢求職者の中には、希望条件が多い方もたくさんいます。

一方、企業側でも高齢者への先入観により採用を戸惑っているところも多く、お互いの認識のズレを修正することが大事です。

このため、求職者向けの就職支援講座や、企業への個別コンサルティングなどによって、より多くの就職決定者が生まれるよう取り組んでいます。

〔行政担当者〕



石川県の有効求人倍率も他県同様、高水準となっており、人手不足で多くの企業が悩んでいます。

一方、65歳以上の高齢求職者の数は増加傾向にあることから今後は、こうした健康で働く意欲のある高齢者が就業を通じて社会で活躍することが重要と考えています。

多くの方が活躍できるよう様々な支援を実施していくつもりです。

〔事業利用者（高齢者）〕



前職を退職後、次の仕事を求めて求人情報から何社か応募しましたが面接までには至らず諦めていた頃、この事業のイベントを知り参加しました。

イベントではシニアの求職に対する心構えや企業側がシニアに求める内容を知り、直接企業の方と話も出来て安心して就職出来ました。今は若い人と楽しく働いています。

6 事業終了後の取組と今後の方向性

(1) 事業実施後、地域における高齢者の雇用・就業機会に関する動向や風潮に与える効果

本事業では企業訪問によるコンサルティング、求人開拓や事業主向けの高齢者活用促進セミナーの開催などを通じて、企業に高齢者雇用のメリット等を啓発していくこととしており、こうした取組みは高齢者の雇用・就業機会の拡大に繋がるものと考えている。

そして、なにより本事業を通じて実際に高齢者が雇用され、職場内で活躍することが、高齢者、企業双方において「キラッと☆ワーク」の普及に向け良い刺激となり、本県における高齢者の雇用・就業機会の拡大に繋がる良い風潮になるものと考えている。

(2) 事業実施後に見込まれる重点業種等における雇用・就業機会の創出効果

重点業種では、いずれの業種においても、人手不足の解消が課題となっている。こうした状況を踏まえ、本事業では、企業における高齢者活用への理解や、企業と高齢者とのマッチングの促進を図ることとしており、事業実施後には、前述のアウトカム指標に掲げた雇用・就業機会の創出効果を見込んでいる。



若狭の風土・伝統文化を活かした新たな高齢者の就労機会創出事業 － 経験豊かな高齢者が地域振興の力となり担い手を育てる好循環モデルの構築 －



若狭町熊川宿



実施地域：福井県若狭町

実施主体：若狭町生涯現役促進地域連携協議会

構成員一覧（※法人区分等は省略）

：若狭町、若狭美＆Bネット、若狭町シルバー人材センター、わかさ東商工会、若狭三方五湖観光協会、若狭農業協同組合、小浜信用金庫

重点業種：①観光・飲食・宿泊業、②人材教育（次世代育成・地域文化の伝承人材育成）

1 事業の趣旨・目的

人口減少地域においても地域に住む人々が自らの地域の将来に希望を持てるよう、若狭の風土・伝統文化を生かした高齢者の就労機会の創出を図り、経験豊かな高齢者が地域振興の力となり担い手を育てる好循環モデルを構築する

若狭町の現状と課題

地域概況・地域生活

【人口減少における地域活動の維持機能が低下】

・「御食国若狭と鯖街道」の熊川宿、ラムサール条約湿地として登録された三方五湖をはじめ、水月湖年縞、瓜割の滝、縄文遺跡や上中古墳群など、全国に誇れる貴重な財産を有する歴史・文化の町であり、農村漁村の町として栄え、美味しい水、新鮮な食材、子どもを安心して育てられるなど、豊かな地域環境を有する。

・人口1万5千人、2060年には人口1万人を割り込み、2010年と比較して5割減が想定されている。

・生産労働人口は全体の56%程度まで落ち込み、農業や観光など主要産業の衰退、地域コミュニティや集落の維持機能の低下が顕在化している。

・人口減少に伴う経済規模の縮小、人材不足に加え、自治体の税収減、その結果、定住人口減少へ拍車がかかるといった悪循環に陥ることが懸念されている。

地域経済

【地域産業力の低下・担い手不足】

・若狭町は自然・食・文化などの魅力的な産業資源を多くもっており、アクセスの良さや新幹線の開通など、今後更なる観光産業振興が期待されるものの、肝となる人材・担い手不足からくる民宿などの減少など地域経済を維持していくための課題は深刻である。

・有効求人倍率は2.09 就労世代の流出が深刻であり、働き手が不足が大きな課題である。

・観光などの伸び行く産業において高齢者の知見を活かしながら既存の産業資源の新たな価値づけや、地域振興の担い手として活躍してもらうための人材育成の仕組みづくりが求められる。

・地域生活や経済の柱となる人材の観点では、高齢化に加え、未来を担う人材であるこどもたちの引きこもりや、生活困窮者など要支援者が増加。自らの地域の将来に希望を持ち、地域住民が自らの力を培うための人材教育の体制の充実・強化も重要である。

2 重点業種における高年齢者の雇用機会の確保における課題

事業目的

- 経験豊かな高齢者が地域の伝統・文化を活かした地域産業の支援人材として活躍できる就労機会の創出
- 誰もが持てる能力を発揮し、生涯現役社会を実現するために教職員OBや職人を活用した地域人材教育の仕組みづくり

重点業種・分野

①観光・飲食・宿泊業 ②人材教育（次世代・地域文化の伝承人材の育成）

① 観光・飲食・宿泊業

熊川宿・道の駅などの観光拠点を中心に地域の伝統・文化を活かした観光産業支援人材の育成と就労機会の創出

- ✓ 町の観光拠点となっている熊川宿、新設されるミュージアムや道の駅などでは、観光シーズンや週末など、繁忙期や繁忙時間帯に合わせてフレキシブルかつ比較的人件費を抑えた状態で就労できる支援人材の需要が見込まれる。
- ✓ そのため、本事業ではこのような観光拠点でのスポット勤務の支援人材として、地域の伝統・文化などに熟知する高齢者が就労できる業務の切り出しを行い、観光産業支援人材の確保と就労機会の創出を図る。
- ✓ また、高齢者が得意とする郷土料理の漬物等や流通まで乗せない産直農産物を観光コンテンツとして開発提供することで、商品製造などの領域における就労機会の創出を図る。

② 人材教育

（次世代・地域文化の伝承人材の育成）

若狭の未来を担う次世代育成および地域文化を伝承していくための人材育成

- ✓ 自らの地域の将来に希望を持ち、地域住民が自らの力を培うための人材教育は、町の地域生活・経済の維持・発展に必要であり、これらの教育支援人材として、経験豊富でかつ比較的人件費を抑えた状態（有償ボランティア等）でサービス提供できる仕組みづくりが求められる。
- ✓ そのため、本事業ではこのような修学支援人材として、経験豊かな教職員OBや教育経験者などの修学支援人材の確保と就労（社会参加）機会の拡充を図る。
- ✓ また、高齢者などの職人が有する伝承・伝統文化の技能継承や、これらを観光資源として活用していくため、美術・伝統などの地域文化を伝承する人材教育の機会の拡充を図り、高齢者などの職人の就労機会の創出を図る。

3 事業内容

経験豊かな高齢者が地域振興の力となり担い手を育てる好循環モデル

I 事業構築に向けた 現状把握・検討・事業評価

高齢者を中心とした雇用・就労
機会の現状把握、可能性検討、
事業化に向けたとりまとめ

- 熊川宿を中心とした高齢者就労機会に係る実態把握
- 重点分野を中心とした雇用・就労機会の可能性検討
- 評価、事業化に向けたとりまとめ

II 就労に向けた勉強会

意識改革や就労意欲を高め
ながら就労人材を確保するための
入口となる支援環境整備

- ハローワークやシルバー人材センター、関係事業者・団体と連携し高齢者の就労に向けた意識喚起を促す勉強会を開催し、重点分野を中心に就労希望者の把握を行う

III 就労のためのスキル習得 雇用・就労に向けた 試行就労

就労促進と就労機会拡大
となる支援環境整備

①観光・飲食・宿泊業

- 観光拠点でのスポット勤務の支援人材として、地域の伝統・文化などに熟知する高齢者が就労できる業務の切り出しを行い、観光産業支援人材の確保と就労機会の創出を図る。
- 高齢者が得意とする郷土料理や産直農産物を観光コンテンツとして開発提供することで、商品製造などの領域における就労機会の創出を図る。

②人材教育

- 地域住民が自らの力を培うための修学支援人材として、教職員OBや教育経験者などの修学支援人材の確保と就労（社会参加）機会の拡充を図る。
- 高齢者などの職人が有する伝承・伝統文化の技能継承や、これらを観光資源等に活用していくための人材教育の機会の拡充を図り、高齢者などの職人の就労機会の創出を図る。

IV-①相談・就労支援 育成した人材等の就労意欲 がある者の就労促進支援

- ハローワークやシルバー人材センター、関係事業者・団体と連携し高齢者の就労に向けた情報発信や、相談および就労支援を実施

IV-①就労人材の確保

育成した人材等の就労意欲
がある者の把握・管理

- スキル習得した高齢者および就労を希望する高齢者人材の確保を行う
※就労希望者数の実績数はハローワークやシルバー人材センター等と連携

4 事業実施における目標

事業内容		アウトプット指標			アウトカム指標			
		H29	H30	H31		H29	H30	H31
勉強会	参加者	30人	60人	80人	雇用・就業者	6人	15人	30人
観光関連事業スキル習得講座	参加者	10人	10人	15人	満足度	90%	90%	90%
人材教育関連事業	参加者	10人	35人	35人	雇用創出事業数	1件	3件	5件
高年齢求職者	－	10人	30人	60人	－	－	－	－

5 地域の声

[協議会担当者]



協議会では、商工会、観光協会、シルバー人材センター等各種団体と協議しながら、高齢者の方々の就業に繋がるようセミナー等を開催しています。

高齢者の就業、特に60歳～65歳までの方については、年金との関係や働き方等について、社会保険労務士を招いて研修会を開催して、各々の生活環境に応じて就業の呼びかけをしています。

また、田舎町ならではの特性を生かし、農産物を作り販売するような、就業モデルの構築に現在取り組んでおります。

[行政担当者]



地域に住む人々が自らの地域の将来に希望を持ち、個性豊かで潤いのある生活を送ることが出来る地域社会を形成するために、地域資源を活用した担い手の育成に高齢者等の全員参加を前提として、事業者や地域団体と連携し生涯現役社会実現のため誰もが持てる能力を発揮できる活躍の場と環境整備の充実を図っていきたいと思います。

[事業利用者（事業所）]



障がい者の福祉施設を30年8月に開設し、現在、悪戦苦闘しております。福祉の仕事はやはり経験を必要とする職場、55歳以上の保育・教育・福祉関係に勤めておられた方は大歓迎です。

生涯現役促進地域連携協会におかれては、色々なセミナーを通して、福祉現場の就業について、PRして頂きました。

高齢者、障がい者福祉の就業者はまだまだ足りません。今後、協議会の活動に大いに期待しております。

6 事業終了後の取組と今後の方向性

(1) 事業実施後、地域における高齢者の雇用・就業機会に関する動向や風潮に与える効果

地域の支え手としての高齢者人材の登用は、高齢者の経済的自立を促すとともに、地域の価値ある人材としての新たな役割創出につながり、結果として生きがい形成や健康増進にも資するものと考え、高齢者が地域で多様な形で活躍することで、まち全体の活性につながる。また、伝承活動は、子どもたちの郷土愛を育み、町の未来を担う次世代育成に資することができる、定住促進につながるなど、好循環を生むことが期待できる。

(2) 事業実施後に見込まれる重点業種等における雇用・就業機会の創出効果

全体としては、各重点分野において、以下に示す就労高齢者の創出を目指し、将来的には100名以上の就業・社会参加者希望登録、50名以上の雇用・社会参加確保を目指していきたいと考える。

① 観光関連

本事業を通して、熊川宿や道の駅などの観光拠点を中心に観光の魅力づけを図り、就労機会を創出することで、周遊・滞在人口を増やし、まちの賑わいを生むことで、地域生活・経済の活性化に寄与すると考える。加えて、こうした活動に触発された、高齢者を中心に住民の社会参加が促進されることで、更なる産業振興、移住・定住などの町外からの人口増加なども期待され、新たな事業スキームの構築と展開から、本格的な雇用・就業機会の創出に繋げることができる（就業・社会参加者希望登録：60名程度、雇用・社会参加者数：40名）。

② 人材教育関連

本事業を通して、次世代育成の観点から、教員経験者や地域の職人ら一線を退いた手に職をもつ高齢者が地域活動の主要な人材として活躍していくことが期待される。高齢者などの職人が有する伝承・伝統文化の技能継承や、これらを観光資源等に活用していくための人材教育の機会の拡充を図り、高齢者などの職人の就業機会の創出に繋げることができる（就業・社会参加者希望登録：140名程度、雇用・社会参加者数：60名）。

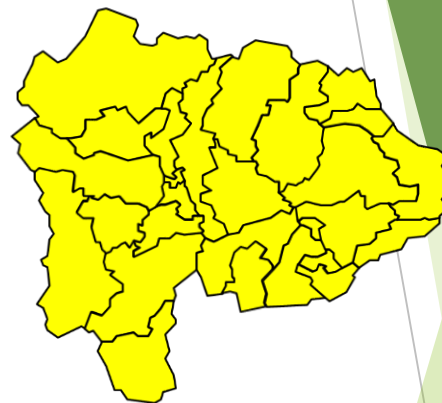


健康長寿“やまなし”のシニアパワーを活かした就業の推進



河口湖大石公園から富士山を望む

山梨県



実施地域：山梨県

実施主体：やまなしシニア世代就労推進協議会

構成員一覧（※法人区分等は省略）

：山梨県、山梨県老人クラブ連合会、山梨県シルバー人材センター連合会、笛吹市シルバー人材センター、日本労働組合総連合会 山梨県連合会、山梨県経営者協会、山梨県商工会連合会、山梨県商工会議所連合会、山梨県中小企業団体中央会、山梨県農業協同組合中央会、山梨県農業会議、山梨県旅館ホテル生活衛生同業組合、山梨県老人福祉施設協議会、山梨県保育協議会、セカンドライフファクトリー、ニッセイ基礎研究所

重点業種：①農業、②観光、③介護、④保育、⑤小売

1 事業の趣旨・目的



小売り分野 スーパー品出し

(1) 現状

■ H24就業構造基本調査（総務省統計局）

- ・ 65歳以上の有業率 ⇒ **男女ともに全国2位**（男性36.6%、女性18.9%）
- ・ 65歳以上の無業者求職率 ⇒ **男性が全国4位**（14.8%）、**女性が全国5位**（7.2%）

■ H28職業安定業務統計（山梨労働局）

- ・ 65歳以上 求 職 者 数 : (H23) **2,402人** ⇒ (H28) **3,600人**
- ・ 65歳以上 就 職 者 数 : (H23) **384人** ⇒ (H28) **934人**
- ・ 65歳以上 新規求職者就職率 : (H23) **16.0%** ⇒ (H28) **25.9%**

■ H28高齢者の雇用状況（山梨労働局） ※従業員31人以上の企業

- ・ 65歳までの定年廃止、定年延長、継続雇用制度を実施済の企業割合 ⇒ **100.0%**
- ・ 65歳以上まで働くことができる企業割合 ⇒ **72.8%**（全国平均値：74.1%）
- ・ 70歳以上まで働くことができる企業割合 ⇒ **19.5%**（全国平均値：21.2%）

■ H28シニア世代の就労に係るニーズ・実態調査（山梨県）

- ・ 未就労の高齢者のうち、働きたい人 ⇒ 高齢者全体の**18.6%**（就職活動をしている人は**1.1%**）
 - ・ 70歳まで働きたい人 ⇒ **27.8%**
 - ・ 75歳まで働きたい人 ⇒ **18.7%**
- 事業所における雇用確保措置の実施状況が高齢者のニーズに追いついていない。

(2) 事業の趣旨・目的

平成28年度に本県で実施した「シニア世代の就労に係るニーズ・実態調査」等の結果を踏まえ、次の事業を実施する。

- ・ 仕事をしたいが、就職活動をしていない高齢者と高齢者の雇用に関心を持っている事業所を中心として、ワークシェアリング等による**就業モデルの構築を図る**。
- ・ 就業モデルの普及を通じた高齢者層の仕事の開拓、高齢者や企業を対象としたセミナーの開催、人材バンクの活用、合同説明会の開催等を通じてマッチング支援を行うことで、**高齢者の雇用・就業機会の拡大を促進する**。



男女ともに健康寿命日本一を誇る本県では、本事業の推進を通じ、元気に活躍するシニアをさらに増やし、県民の健康寿命のさらなる延伸を目指す。



シニア世代合同就職説明会



シニア世代雇用推進セミナー

2 重点業種における高年齢者の雇用機会の確保における課題



農業分野モデル構築事業（ブドウ苗剪定）

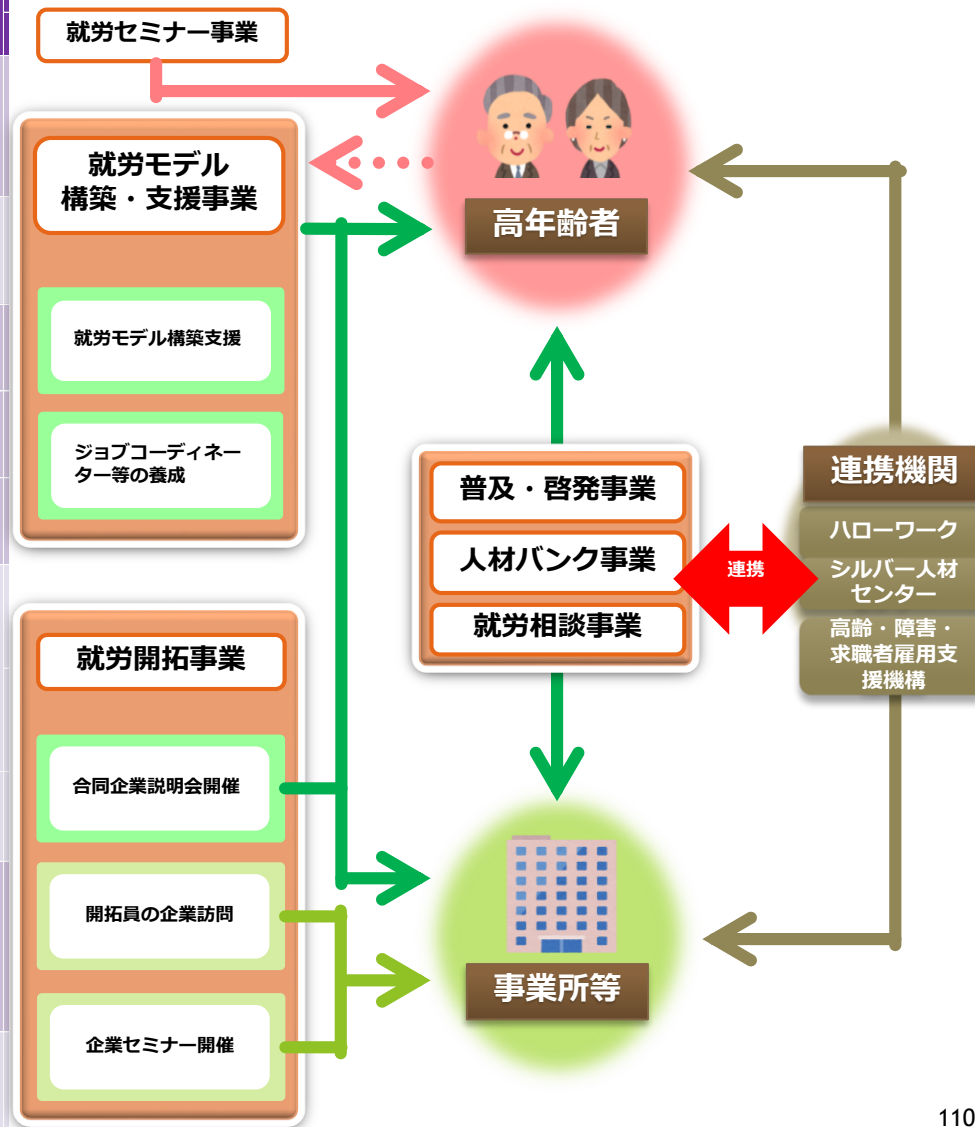
分 野	設定理由	雇用動向と今後の見通し シニア世代の就労に係るニーズ・実態調査結果より	雇用動向（H29.6 現在）
農 業	・ 本県の農業就業者の平均年齢は68.2歳であり、高年齢者が活躍できる分野である。 ・ 農業就業人口は減少傾向にあり、農業の担い手不足が進行している。 ・ 短期間又は短時間労働を希望する高年齢者ニーズに合わせ、柔軟な勤務体制の構築が期待できる。	・ 農業分野の就業に対する高年齢者の関心は高い。（働きたい仕事第3位7.1%） ・ 農業関係の事業所の高年齢者雇用ニーズは65.6%と高い。 ・ 高年齢者に提供できる仕事 ⇒ 種まき、定植、除草、収穫、選別、出荷、清掃、片付けなど	<農林漁業> ・ 有効求人倍率：0.92倍 ・ 有効求人数：197人 ・ 有効求職者数：215人
観 光	・ H27県観光部での調査では、事業所の5割超がパート等の補充を考えており、短時間労働を希望する高年齢者ニーズに適合している。 ・ 関連分野が広く、多様な分野と連携可能なため、幅広い知見や経験に基づく高年齢者の活躍が期待できる。 ・ 高年齢者のコミュニケーション力が、観光客のおもてなしに適している。	・ サービス業の就業に対する高年齢者の関心は高い。（働きたい仕事第2位7.3%） ・ 観光関係の事業所の高年齢者雇用ニーズは55.5%と高い。 ・ 高年齢者に提供できる仕事 ⇒ フロント、調理補助、朝食や夕食の準備、設備管理、清掃、駐車場の誘導など	<接客給仕> ・ 有効求人倍率：3.12倍 ・ 有効求人数：927人 ・ 有効求職者数：297人
介 護	・ 介護サービスの利用者の増加に伴い、介護人材の必要性が高まっている。 ・ 朝夕の繁忙な時間帯での補助的な業務などを、資格のない高年齢者が担うことにより、有資格者の負担を軽減できる ・ 被介護者に年代が近く、相互理解が進みやすいとともに、高年齢者のコミュニケーション力が介護業務に適している。	・ 高年齢者福祉の仕事に対する高年齢者の関心は自由回答では5.5%とやや低いが、重点分野5分野の想定される仕事からの選択回答では、介護補助の仕事は6.8%と関心度が高まる。 ・ 介護関係の事業所の高年齢者雇用ニーズは72.2%と高い。 ・ 高年齢者に提供できる仕事 ⇒ 清掃、洗濯、配膳、介護用品の整理、見守り、話し相手、トイレ誘導、介護補助、送迎など	<介護サービス> ・ 有効求人倍率：2.25倍 ・ 有効求人数：1,277人 ・ 有効求職者数：568人
保 育	・ 全国的な保育士不足により、保育士の待遇改善が課題となっている。 ・ 資格や経験ある高年齢者は、若手指導など専門的立場で活躍が望まれている。 ・ 資格のない高年齢者が早朝保育や延長保育など多忙な時間帯において、補助的業務を担うことで保育士の負担を軽減できる。	・ 保育の仕事に対する高年齢者の関心は自由回答では0.5%とやや低い、重点分野5分野の想定される仕事からの選択回答では、保育補助の仕事は6.8%と関心度が高まる。 ・ 保育関係の事業所の高年齢者雇用ニーズは38.8%とやや低く、ニーズのある事業所でも保育士の有資格者を求める声が高い。 ・ 高年齢者に提供できる仕事 ⇒ 早朝・延長保育の補助、登園・降園時の交通整理、見守り、給食の補助、送迎など	<社会福祉専門> ・ 有効求人倍率：1.46倍 ・ 有効求人数：472人 ・ 有効求職者数：323人
小 売	・ パート・アルバイトの人手不足を背景として、コンビニエンスストアを中心として高年齢者雇用の取り組みが進んでいる。 ・ 幅広い業務でパート就労など短時間労働が定着しており、高年齢者のニーズに適合している。 ・ 高年齢者のコミュニケーション力が、接客業務に適している。	・ サービス業の就業に対する高年齢者の関心は高い。（働きたい仕事第2位7.3%） ・ 小売関係の事業所の高年齢者雇用ニーズは60.5%と高い。 ・ 高年齢者に提供できる仕事 ⇒ 商品の陳列、検品、レジ業務、清掃、カート回収、配達など	<商品販売> ・ 有効求人倍率：2.14倍 ・ 有効求人数：1,120人 ・ 有効求職者数：524人

3 事業内容



就労開拓事業打ち合わせ

事業名	事業内容
普及・啓発事業	- リーフレット作成や新聞等のメディア活用により、事業に関する情報や高齢者雇用の重要性を発信する。 - 市町村に対して就労モデル普及のための研修を行うことで、高齢者の就業促進に関する機運の醸成を図る。
就労セミナー事業	高齢者に対し、体力づくりや働く動機づけ、高齢者にふさわしい働き方等に関する就労セミナーを開催し、高齢者の就業への意識改革を図る。
就労開拓事業	開拓員が企業訪問し、高齢者の就労について企業の意識改革を図るとともに、高齢者の新規雇用を開拓する。
	高齢者の活用に関する企業向けセミナーを開催し、企業の意識改革を図る。
	高齢者と企業の就業マッチングを図る合同説明会を開催する。
就労モデル構築・支援事業	重点分野を中心に、ワークシェアリング等の高齢者に適した就業モデルを構築し、高齢者の多様な就労を支援する。 - 高齢者に適した業務の分析・マニュアルの作成 - 業務内容に関する高齢者向けセミナーの開催 - ワークシェアリング、請負業務のグループ作り - 就業に向けた技能研修・インターンシップの実施 本事業をOJTの場として、高齢者の就労支援が可能なジョブコーディネーター等の人材を養成する。
人材バンク事業	- ホームページの開設 - セミナー、就職説明会、相談窓口等の広報、企業訪問の受付など - 人材バンクの開設 高齢者に特化した仕事や人材を登録して自由に閲覧できるようにする。
就労相談事業	就業を希望する高齢者や高齢者雇用を希望している事業所からの相談を受け付ける相談窓口を設置する。



4 事業実施における目標



農業分野 ブドウ育成指導

事業内容		アウトプット指標				アウトカム指標		
		H29	H30	H31		H29	H30	H31
就労セミナー事業	受講者	100人	100人	100人	満足度	90%	90%	90%
就労開拓事業	企業訪問	40社	100社	100社	－	－	－	－
	企業向けセミナー	30社	30社	30社	満足度	90%	90%	90%
	合同説明会	参加者 70人	参加者 70人	参加者 70人				
		参加企業 30社	参加企業 30社	参加企業 30社	雇用・就業者数	7人	7人	7人
就労モデル構築・支援事業	重点分野でのセミナー	30人	120人	150人	雇用・就業者数	5人	20人	25人
	職能研修・インターンシップ	7人	28人	35人				
人材バンク事業	登録件数	－	100件	100件	雇用・就業者数	－	20人	20人
相談窓口設置事業	相談件数	50件	200件	200件	雇用・就業者数	5人	10人	10人

5 地域の声

〔協議会担当者〕



協議会では、シニア世代の方々のニーズや能力に応じた仕事の開拓が重要と考え、企業開拓員等が企業訪問し事業主の意識改革を図ると共に就労推進セミナーや合同就職説明会等を開催しています。

また、開拓による採用情報は、就労相談員が共有しシニア求職者の希望に沿った就労支援を行っています。

地域社会では、シニア世代は大切な人材となっております。シニア世代と企業の双方が納得できる就労支援に努めていきたいと思っています。

〔行政担当者〕



本県が行った「シニア世代の就労に係るニーズ・実態調査」では、仕事をしたいが就職活動をしていないシニアの方が多いことが分かりました。

本事業を通じて、このような方々が働きたいと思える新しい就業モデルを構築するなど、雇用・就労機会の拡大を促進し、元気に活躍するシニアをさらに増やし、県民の健康寿命のさらなる延伸を目指していきたいと思っています。

〔事業利用者（高齢者）〕



百貨店営業や老人施設事務に従事し退職後は自由な時間を送っていましたが何か物足りなさを感じていました。そんな折、協議会の就労相談を知りました。自宅近くで土日は休み等、私のわがままな希望にも親身に相談にのっていただきマンション管理人が決まりました。体力的にも無理がなく、それに加えて多少なりとも収入もあり、メリハリのある生活を送っています。

70歳と高齢でもあり、仕事に就くことをあきらめていましたが、協議会の皆さまに勇気付けられたこと、本当に感謝しております。

6 事業終了後の取組と今後の方向性



農業分野就労セミナー

(1) 事業実施後、地域における高齢者の雇用・就業機会に関する動向や風潮に与える効果

本事業の実施により、高齢者のニーズが高いワークシェアリング等による就業モデルが普及、定着することにより、高齢者の雇用の場の拡大が期待できる。

また、企業や高齢者に対する就労セミナーや人材バンクや合同就職説明会などのマッチング事業の実施により、高齢者雇用という形態が社会に浸透し、高齢者の就労が促進される効果が期待できる。

企業サイドとしては、短時間勤務など的高齢者が働きやすい職場環境づくりを行うことにより、高齢有資格者の活躍や繁忙期の従業員負担軽減などにつながり、人材不足・人手不足の克服が可能となる。

高齢者サイドでは、ワークライフバランスを考慮した働き方を選択できるようになり、これまで培ってきた経験や技能をもとに、生涯現役で活躍できる基盤が整備されることで、働く意欲のある高齢者の就業機会の拡大が図られる。

(2) 事業実施後に見込まれる重点業種等における雇用・就業機会の創出効果

重点業種におけるワークシェアリング等による就業モデルの構築により、高齢者に適した業務の洗い出しや賃金体系、雇用形態が明らかになり、重点業種における高齢者の雇用機会や請負業務などの就業機会が創出される。

高齢者の負担が少ない業務や短時間労働などの働き方を開拓することにより、働く意欲を持ちながら就職活動に踏み出せない高齢者層の就業を支援することができる。

各業種においては業務委託についての関心も強いことから、植栽の管理や清掃、運転など共通した業務内容に注目し、各業務に特化した職能集団を育成することにより、請負業務などの新しい就業機会の創出が期待できる。

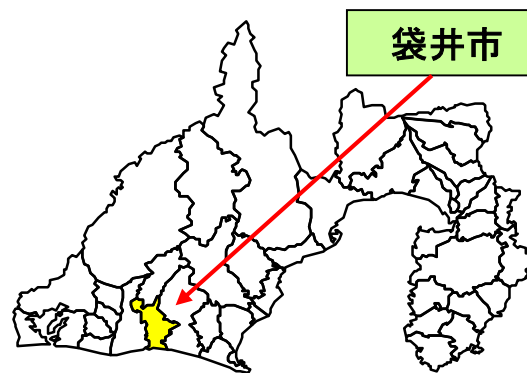
さらに、就業モデルを普及するための企業開拓、人材バンクへの登録促進や合同企業説明会等の開催により、各企業と高齢者のマッチングを支援することで、重点業種の就業機会の促進が図られる。



ふくろいTaskAruネットワーク事業 事業構想提案書（要約版） ～ 3 Days Worker's Office 構想推進～



ふくろい遠州の花火



実施地域：静岡県袋井市

実施主体：ふくろい生涯現役促進地域連携協議会

構成員一覧（※法人区分等は省略）

：袋井市、袋井・森地域シルバー人材センター、袋井商工会議所、浅羽町商工会、袋井市社会福祉協議会、袋井シニア支援センター、遠州中央農業協同組合袋井支店、静岡県温室農業協同組合クラウンメロン支所、袋井市観光協会、静岡銀行袋井支店、磐田信用金庫袋井支店、静岡県社会保険労務士会磐田支部、静岡県よろず支援拠点西部地区袋井サテライトオフィス

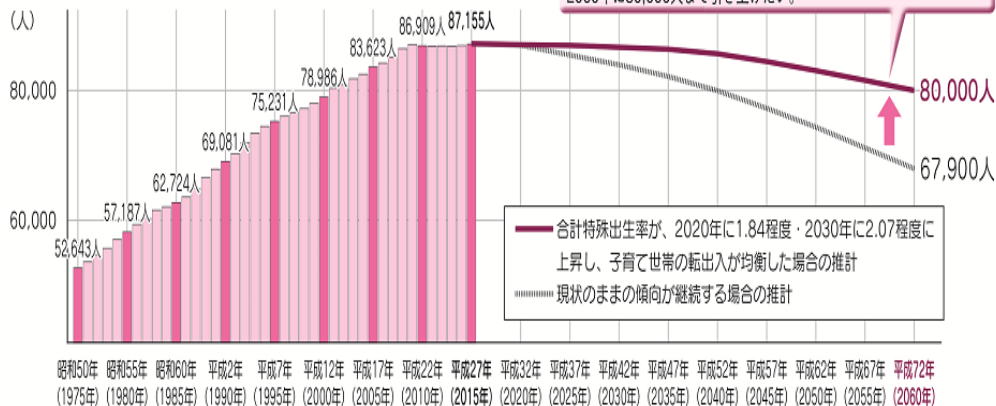
重点業種：①農業、②福祉、③ものづくり、④生活支援（地域サービス）、⑤観光

1 事業の趣旨・目的

平成27年 「創生会議」 始動。総合戦略策定の議論がスタート



◎図2 袋井市の人口推移(各年4月1日現在の実績)と将来推計



袋井市の将来人口展望について

- 総人口は「横ばいから、徐々に減少傾向」に転じる。
現在の人口動向から将来人口を推計すると…
2060年の本市の人口は65,000人に
- 年齢3区分別では
「年少人口」「生産年齢人口」はともに減少
- 「老年人口」は増加し、45年後に高齡化率は36.6%に…

人口減少に歯止めをかける抑制戦略

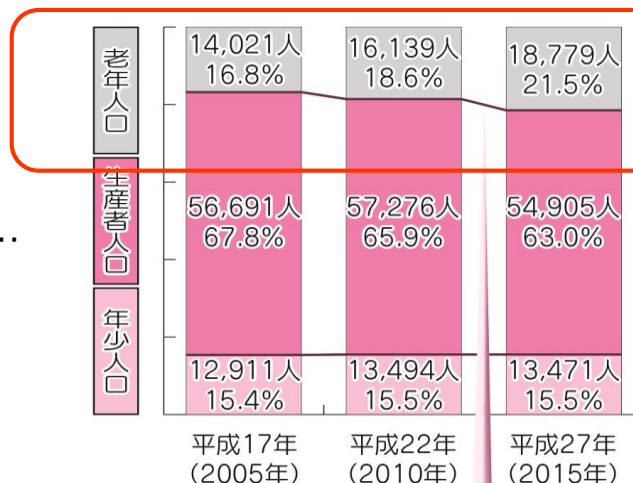
(若者が魅力を感じるまちづくり)

人口減少に即した適応戦略

(人口減少社会においても市民が快適に暮らし続けられるまちづくり)



◎図3 3区分別人口の推移



年少人口は横ばい傾向だが、
老年人口は増加傾向に…

2 重点業種における高年齢者の雇用機会の確保における課題

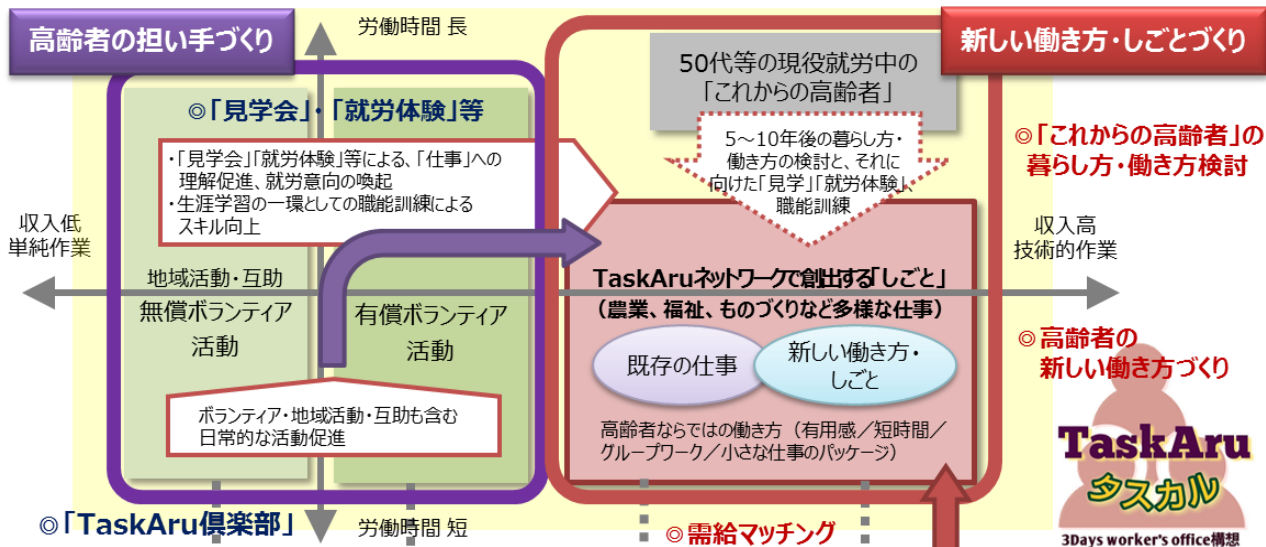
重点分野 設定理由	重点 分野	設定理由	高年齢者の雇用動向	課題
顕在化 している 担い手 不足への 対応	農業	- 販売農家を中心に農家数が減少し、担い手不足が課題。 4割弱の認定農業者、65%の農業法人において、常時または時々人手不足の状況。（昨年度アンケート結果） - 高齢者の16%が農業に関する仕事を希望。（昨年度アンケート結果）	2割の認定農業者、45%の農業法人が65歳以上高齢者の活用意向あり。（昨年度アンケート結果） - 依頼したい主な仕事内容は草刈り・田植え等の農作業、選果、加工・出荷作業（干し芋作りや、バック詰め等）である。（昨年度アンケート結果）	- 市の重点産業として今後も成長が期待される一方で、農業者の高齢化進展で担い手不足は続く。 - 作目ごとに、繁閑の季節変動が激しいため、通年での仕事の提供が難しい。
	福祉	高齢化や女性の社会進出に伴い、看護・介護・保育ニーズが高まる一方で、担い手が不足が常態化。	- 福祉で仕事を希望する高齢者は11%程度。（昨年度アンケート結果） - 簡単な子守などの子育て支援、高齢者の話し相手や見守り活動などの仕事を希望するとの意見あり（昨年度アンケート結果）	- 高齢化進展により担い手不足は今後一層逼迫。 - 福祉の仕事に対する市民のイメージと、実際の仕事内容とにギャップがある。
	ものづくり	- 近年の労働需給の逼迫に伴い、企業側も今後の担い手確保に関して問題認識あり。（一昨年度実施アンケートでは57%の企業が人手不足を懸念） - シルバー人材センターに依頼した「臨短軽」業務以外にも、企業の生産性向上の視点から新たな就労の在り方を探る必要。 - 高齢者の25%が製造業に関する仕事を希望。（昨年度アンケート結果）	- 人手不足となる業務は、季節変動のある業務や、機械作業等の一定の資格・技術を要する業務が多い。（昨年度アンケート結果） - 継続雇用の取り組みは進展。	- 市の主力産業として、労働力人口全体の減少の影響が大きい。 - 長期的には生産工程に関わる労働需要が縮小に向かうと見られる中、高齢社員の有効活用が課題。
地域活動・ 互助への 参加促進	生活 支援	- 高齢化や女性の社会進出の進展も踏まえ、身近な生活支援サービスやボランティアを含む地域活動の促進が必要。 - 高齢者の企業での就労意向が高くはない中で、近所の互助・地域活動への参加を通じて、高齢者の日常活動を活性化し、「担い手化」に繋げる。	草刈り、襖張替えなど、シルバー人材センターの「取扱い」があり、袋井シニア支援センターでも展開されている。	有償サービスの需要は急拡大しないとみられる中で、コミュニティ活動促進の一環等として、高齢者が有用感が得られるようボランティアや地域活動・互助への参加促進が必要。
これから 官民で 取り組む 分野	観光	2019年のラグビーワールドカップ開催に向け、インバウンド観光の拡大が期待される。市としても観光を重点産業とし、「外国人向けホームステイ事業」などの事業を推進。 - これに向けて観光の担い手確保が必要。	現状では、当該分野の求人は少ない。	地域での新分野として、2019年に向けて戦略的な取り組み、担い手の確保・育成が必要。

対応方針 ポイント	対応方針
担い手の 確保・ 育成と 需給 マッチング	- 事業者が仕事を安定的に切り出せるだけの、担い手となる高齢者の確保・育成（職能訓練等を含む） - 職場見学会・就労体験等を通して、仕事内容と担い手不足解消の必要性について高齢者の理解を獲得する。 - 高齢者が担うことができ、かつ、働きたくなるような仕事の切り出しの最適化。 - シルバー人材センター等を通じて、需給マッチング。
	- 高齢者が負担できる農作業の切り出し。 - 通年の仕事になる、多品目の作業のパッケージ化検討。 - 多品目の訓練。
	専門職の業務効率化に繋がる、仕事の切り出し。
担い手の 拡大	- コミュニティセンター、公民館等での地域活動促進との連携強化。 - 技術習得や習熟を要するサービス（襖張替え等）の訓練機会の提供。 「見学会」「就労体験」等の就労につながる情報提供による、普及啓発。
新しい 働き方 しごと づくり	2019年に求められる観光ビジネスについて、高齢者の就労参加が期待される仕事の切り出し。 - 上記仕事についての担い手の確保・育成（研修会の開催等）

3 事業内容

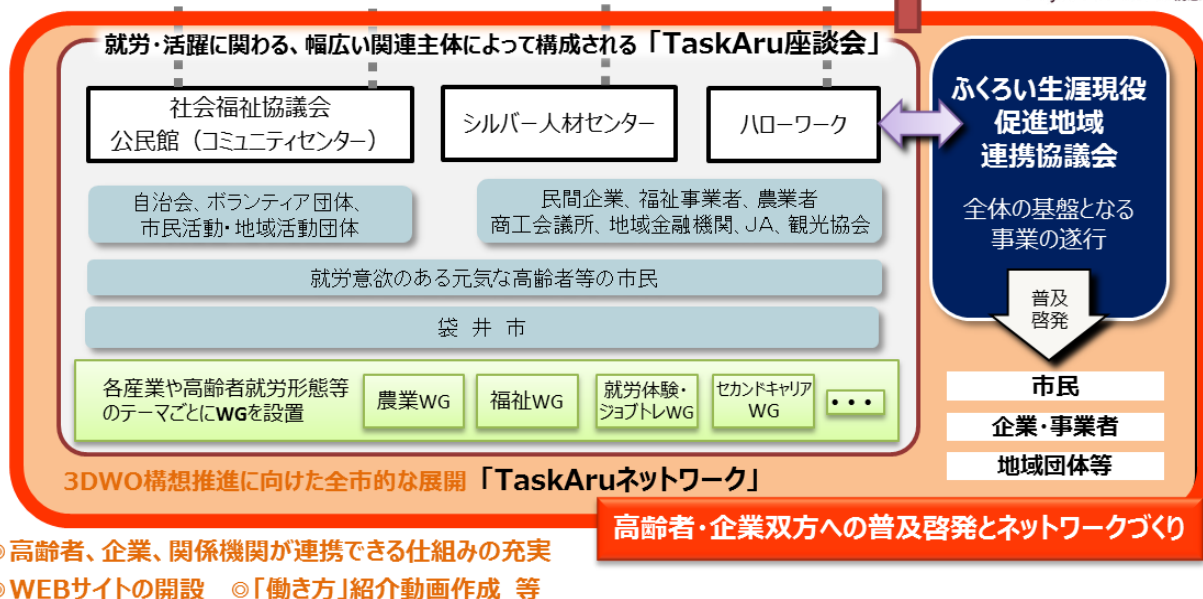
①地域活動・互助を第一歩とした有用感を得られる多様な「活躍機会」の創出による「担い手」づくり

- 企業・事業所にとって質と量の両面において安定的かつ多様な「しごと」に対応できる「担い手」を増やしていく。
- まず、ボランティアや地域活動・近所の互助に従事&関心を有する高齢者を巻き込み、段階的に担い手にしていくことを目指す。
- そこで、見学会・就労体験等により「しごと」への理解を促進、就労意向を喚起する。
- 生涯学習の一環としての職能訓練による、スキル向上を図る。
- 地域社会に根付いた定年後のセカンドキャリア形成支援。
- 「担い手」化した高齢者層を「TaskAru倶楽部」として組織化、普及啓発等のチャネルとして活用。



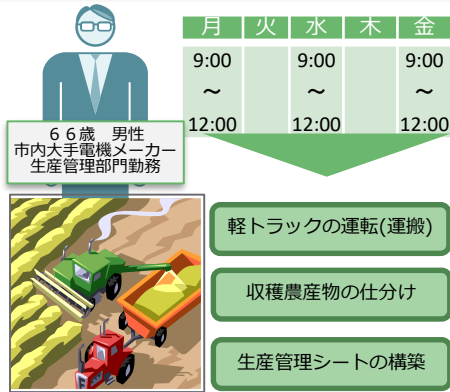
②「座談会」を核とした推進体制

- 過年度より設立・運営してきた、市内関係主体の協働による座談会を核として事業を推進。
- 働き手と雇い手の双方に対する取組みを進めることで、「新しい働き方」を創出
- 重点分野を中心に個別テーマごとのワーキンググループ(WG)を設置。機動的かつ緻密に事業を検討・推進。
- 個別テーマでの事業実施・検討結果を、座談会及び生涯現役地域連携協議会で統括しながら事業を進めることで、事業間の連携促進・相乗効果向上を図る。



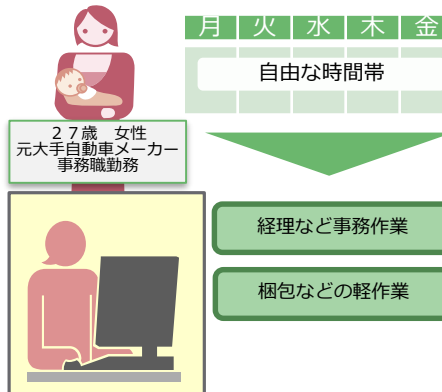
3 DWO構想における新しい働き方のイメージ

1 定年退職者による農作業の手伝い



農業における生産管理（効率化）示唆
繁忙期における収穫作業

2 子育て期女性による事務作業の自宅ワーク



子育ての間に、在宅で、
自由な時間で業務を行う

3 高齢者グループによる作業分担（一对多）



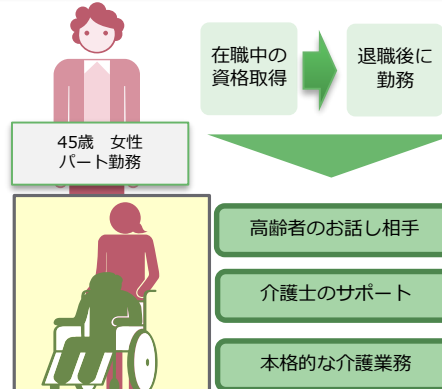
一つのまとまった業務を、複数人の高
齢者グループにより分担することで、
一人あたりの負担を軽減。

4 農作業のパッケージ化（多対多）



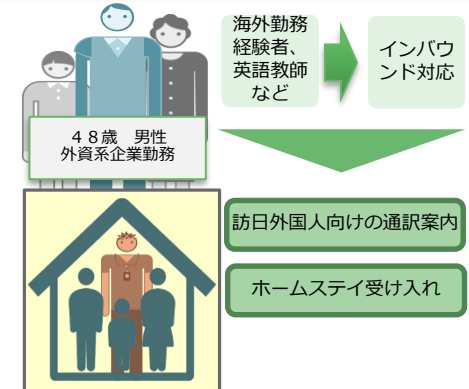
作物ごとの繁閑を組み合わせることで、通
年の業務とし、それを高齢者のグループで
受託

5 人材不足する介護の現場での活躍



「大人の社会科見学」や教育研修等を
通して、退職前の段階から資格を取得

6 ラグビーW杯をきっかけとした外国人向けサービス



語学に関する経験を活かし、
袋井を訪れる外国人向けサービスを提供

4 事業実施における目標

事業内容	アウトプット指標				アウトカム指標			
		H29	H30	H31		H29	H30	H31
高齢者の担い手化・ 高齢者の新しい働き方 づくり	職場見学会	参加者数 40人	参加者数 80人	参加者数 80人	TaskAru倶楽部 会員数	20人	50人	100人
		参加企業数 6社	参加企業数 12社	参加企業数 12社				
	職能訓練	参加者数 30人	参加者数 60人	参加者数 60人				
		参加企業数 3社	参加企業数 6社	参加企業数 6社				
	就労体験	参加者数 15人	参加者数 30人	参加者数 30人	「新しい働き 方」による年間 就業時間	2,500時 間	5,000 時間	5,000 時間
		参加企業数 3社	参加企業数 6社	参加企業数 6社				
「しごと」の需給マッ チング中間支援	よろず相談窓口	相談件数 60件	相談件数 120件	相談件数 120件	—	—	—	—
高齢者、企業双方への PR・普及啓発	職場見学会 【再掲】	参加者数 40人	参加者数 80人	参加者数 80人	満足度	90%	90%	90%
		参加企業数 6社	参加企業数 12社	参加企業数 12社	認知度	20%	50%	70%
	ホームページ	アクセス 月100件	アクセス 月300件	アクセス 月500件	—	—	—	—
	普及動画作成	年6本	年3本	年3本	—	—	—	—
「これからの高齢者」 に向けた新しい暮らし 方・働き方の検討（座 談会の運営）	座談会・WG開 催回数	10回	14回	14回	—	—	—	—
	参加主体	10団体	15団体	15団体	—	—	—	—
	「新しい働き 方」の実施件数	2件	5件	8件	—	—	—	—

5 地域の声

〔協議会担当者〕



時の経つのは早い。ふくろいTaskAruネットワーク事務局の開所から1年が過ぎました。この10月の初旬に事業活動紹介並びに就労高齢者の声に関する動画制作を実施。昨年も同様に制作しましたが今回は企画段階から参画し、スケジュール調整や同意確認にも携わり本番の立会いまで関与することになりました。この一連の作業で感じたことを、昨年1年間の生涯現役促進地域連携事業の総括として振り返ってみたいと思います。

第一には、当事業の目的と理念、協議会組織と事業遂行及び当事務局の運営と事業支援員による実活動並びに管理。当時は一つ一つが難解で且つ厄介、これもどうにか人に語り説明できる域にきました。

第二には、当事業の活動と運営。これについてもメイン事業の「大人の社会科見学・しごと体験」の開催回数を重ねる中で確実に体得できました。基本型から個別コンパクト型まで操作出来き、実績も伴っています。

第三には、“担い手（高齢者）”と“雇い手（企業・事業所等）”の評価。これについては、まさに動画制作時における「就労高齢者の感想」と「雇用者の意見・感想・期待」に表れていました。『TaskAruネットワークのキャッチフレーズ“手助けしたいを助けたい”を正直に、丁寧に実践してきてよかった』と思える瞬間であります。

これからもおごらず、よく聴いて誠実に対応することで高齢者の強みである“経験”が攻めにも防御にもなることを伝えながら“働きがい”を自身の手で掴んで“生きがい”にできることを語り続けていきます。

[行政担当者]



袋井市では、「生きがい」と「暮らしの安心」を感じてもらうため、高齢者らが心身の負担の少ない社会参加の環境づくりが重要と考え、「週3日程度の働き方で一定の所得が得られ、生涯活躍できるプラチナ社会を目指す」という「3 Days Worker's Office構想」を掲げています。

そこで、人手不足の解消と新たな活躍の場の創出など、労使双方がともに作り出す就労支援の仕組みづくりのために立ち上げたのが「ふくろいTaskAruネットワーク」です。

「ふくろいTaskAruネットワーク」では、就労希望者に市内の事業賛同企業の現場見学ができる「大人の社会科見学」と、その見学会で興味を持った仕事を体験してもらう「しごと体験」のプログラムがあります。その2つの体験を通して、新しい活躍の場を発見し、不安の解消や働きたいという意欲をサポートしております。

2年目を迎え、少しずつこの取り組みも浸透し、「ふくろいTaskAruネットワーク」を通して就労する方も増えてきました。今後も、労使双方が互いにタスカル働き方の実現のために、取り組んでまいりたいと存じます。

〔事業利用者（高齢者）〕



TaskAruネットワークとの出会いは平成30年3月開催の大人の社会科見学で、これを機にいちご農園のしごと体験にも参加しました。その後、タスカルを通じて現職であるTERAKOYA浜松が主催する児童向けロボット教室の講師として採用が決まり現在に至っています。

既に5か月が過ぎ講師の仕事にも慣れ、ロボット教室は5歳から中学生までのステップアップ式のテキストにも工夫があり、入口は解りやすく、それぞれのコースにより考える力が要求されます。私が初めてこの講座を見学・体験した時に、生徒から「ここがわかりません」と言われ、最初は戸惑いましたが、純真な気持ちで「素直に何かな？ どれどれ・・・」と自然に受け応えしていたことが思い出されます。

小さな頃から自動車、オートバイのプラモデル作りが好きで、それが高じて地元のオートバイメーカーに勤め、退職後も、もの作りに関係する職に就いています。

現在の場所での勤務は月2回、2.5時間ですが、関連する別の勤務場所と合わせると、相応の収入も得られます。何よりも仕事ができることが楽しく、生きがいを感じています。

TaskAruネットワークと出会い、今の自分を見つめ、振り返ると本当に良かったと思います。タスカルのこの取組や、方法は良いと思います。是非袋井市に根付かせてもらいたいです。

6 事業終了後の取組と今後の方向性

(1) 事業実施後、地域における高年齢者の雇用・就業機会に関する動向や風潮に与える効果

本事業の実施により、高年齢者のニーズが高いワークシェアリング等による就業モデルが普及、定着することにより、高年齢者の雇用の場の拡大が期待できる。

また、企業や高齢者に対する就労セミナーや人材バンクや合同就職説明会などのマッチング事業の実施により、高齢者雇用という形態が社会に浸透し、高年齢者の就労が促進される効果が期待できる。

企業サイドとしては、短時間勤務などの高年齢者が働きやすい職場環境づくりを行うことにより、高齢有資格者の活躍や繁忙期の従業員負担軽減などにつながり、人材不足・人手不足の克服が可能となる。

高年齢者サイドでは、ワークライフバランスを考慮した働き方を選択できるようになり、これまで培ってきた経験や技能をもとに、生涯現役で活躍できる基盤が整備されることで、働く意欲のある高年齢者の就業機会の拡大が図られる。

(2) 事業実施後に見込まれる重点業種等における雇用・就業機会の創出効果

重点業種におけるワークシェアリング等による就業モデルの構築により、高齢者に適した業務の洗い出しや賃金体系、雇用形態が明らかになり、重点業種における高年齢者の雇用機会や請負業務などの就業機会が創出される。

高年齢者の負担が少ない業務や短時間労働などの働き方を開拓することにより、働く意欲を持ちながら就職活動に踏み出せない高年齢者層の就業を支援することができる。

各業種においては業務委託についての関心も強いことから、植栽の管理や清掃、運転など共通した業務内容に注目し、各業務に特化した職能集団を育成することにより、請負業務などの新しい就業機会の創出が期待できる。

さらに、就業モデルを普及するための企業開拓、人材バンクへの登録促進や合同企業説明会等の開催により、各企業と高年齢者のマッチングを支援することで、重点業種の就業機会の促進が図られる。

“ものづくり王国愛知”を支える製造業を主とした地場産業における 高年齢求職者と事業所とのマッチングに向けた取組



実施地域：愛知県

実施主体：公益財団法人 愛知県労働協会

構成員一覧（※法人区分等は省略）

：愛知県、日本労働組合総連合会 愛知県連合会、愛知県経営者協会、愛知県中小企業団体中央会、愛知県商工会議所連合会、愛知県商工会連合会、名古屋銀行協会、愛知県信用金庫協会、愛知県労働協会、愛知県シルバー人材センター連合会、愛知県社会福祉協議会

重点業種：①製造業、②福祉・介護、③卸売業・小売業

1 事業の趣旨・目的

“ものづくり王国愛知”を支える製造業を主とした地場産業のほか、全国的にも人手不足が課題となっている福祉・介護分野や卸売業・小売業などの人材確保を念頭に、継続雇用で働く高年齢者及び再就職を目指す高年齢者を対象に、名古屋駅前にある公益財団法人愛知県労働協会内に生涯現役就労サポートセンターを設置し、常時、個別相談や就労などに対するきめ細やかな支援を行うとともに、各種セミナーを開催、公益財団法人愛知県労働協会内にある産業労働情報コーナー、職業適性相談コーナー、就労支援コーナーと連携し、生涯現役に向けた就職に繋げていく。

なお、60歳等定年時において生涯生活設計を考えるより、現役時代から“今何をすべきか”、“年金など現行の社会保障制度”を理解することにより、早くから生涯現役に対する意識付けが出来、より就労に対する意欲が増すと考えられること、親の介護や高年齢者自身の健康状況などの理由により早期退職した中高年齢再就職希望者は、継続雇用制度などの適用がないことから、本事業の支援対象者を65歳以上の高齢者及び55歳以上の高年齢再就職希望者とし、支援を実施する。



生涯現役実現セミナー



ミニ企業説明会

2 重点業種における高年齢者の雇用機会の確保における課題

①製造業

団塊世代の大量退職に伴い、定年退職後の高齢者の持つ技術・技能や知識を継承し、発展させていくことが必要となっており、こうした高齢者が活躍できる場を更に拡大していく必要がある。

また、平成27年10月、本県が策定した「愛知県人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、就業者数の基本目標として生産年齢人口が減少する中においても、現状（391万人）の水準を維持するものとしており、とりわけ本県は基幹産業であり、最多の就業者数を誇る製造業においては、高齢者の就業機会を高める必要がある。

②福祉・介護

福祉・介護など現場人材の不足が顕著となっている分野では、重労働や処遇の悪いイメージが定着している。

福祉・介護分野の新規求人者数が31か月連続で前年同月比を上回る一方、充足率は約13%にとどまっており、人手不足が深刻であることから、高齢者の活用が期待される。

③卸売業・小売業

労働集約型産業であるこれらの業種にとっては、一層の人手不足感が顕著化しつつある。小売業はこれまで、家計補助を目的に労働意欲を持つ主婦層や柔軟な働き方を望む層を中心とした、パート労働者を活用するビジネスモデルを構築してきた。

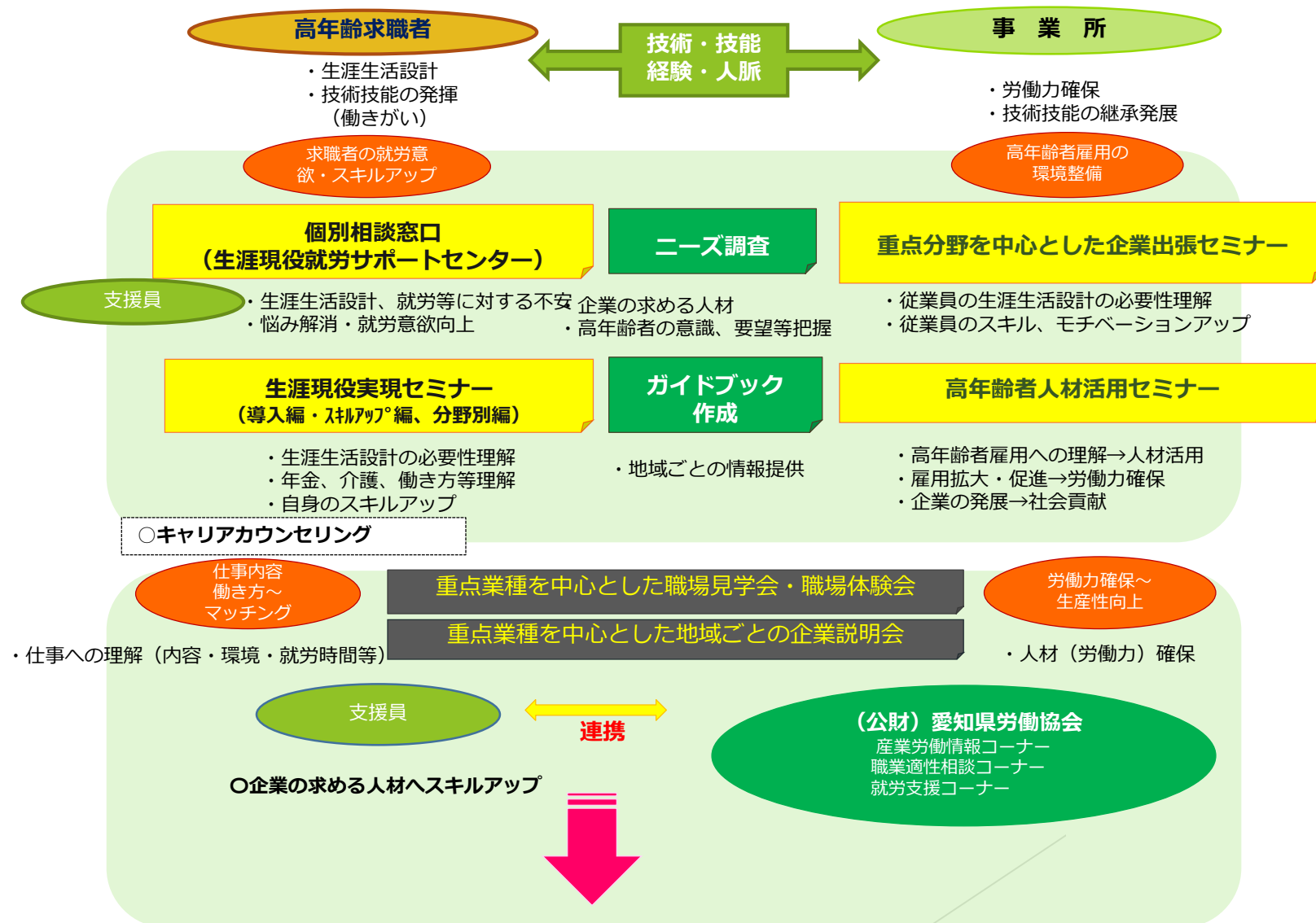
しかし、労働力の減少による人材確保競争の激化等によりビジネスモデルは大きな転換を求められている。

このような状況の中でコンビニエンスストアなど一部小売業において高齢者を活用した取組を行っている。

愛知県の年間商品販売額は全国第3位（平成26年工業統計調査）であり、労働集約型で働きやすく、高齢者が活躍する分野として期待できる。

上記により、製造業、福祉・介護、卸売業・小売業を重点業種として、高年齢者の就業の機会の確保を図っていくこととする。

3 事業内容



※ハローワーク・社会福祉協議会等へのあっ旋

4 事業実施における目標

事業内容		アウトプット指標				アウトカム指標		
		H29	H30	H31		H29	H30	H31
生涯現役就労サポートセンター	相談者	700人	750人	800人	関係機関への 斡旋数	150人	150人	200人
	うちカルテ作成数	300人	350人	400人				
生涯現役実現セミナー	参加者	810人	810人	810人	満足度	90%	90%	90%
企業出張セミナー	参加企業	15社	15社	15社	満足度	90%	90%	90%
高年齢者人材活用セミナー	参加企業	150社	150社	150社	満足度	90%	90%	90%
職場見学会・職場体験会	参加企業	18社	18社	18社	満足度	90%	90%	90%
ミニ企業説明会	参加企業	50社	50社	50社	満足度	90%	90%	90%



職場見学会（食品製造編）



職場体験会（ドラッグストア編）

5 地域の声

【協議会担当者：桐正幸 氏】



運営事務局ではセミナーアンケートや高齢者ニーズ調査分析（前年度）から効果が高まる内容のセミナー実施を企画しています。

地域企業の連携として商工会議所会員への会報誌へチラシ封入、会員広報誌への掲載を依頼しています。

また、シニア求職者に関しましては自治体へのPR活動、広報誌への掲載、新聞折込による周知等に取組んでいます。

【行政担当者：原田 氏】



県内企業における人手不足はますます顕著となっており、定年等で退職する高齢者等が、引き続きその持っている能力や経験を活かし、年齢にかかわらず働き続けられる社会の実現が急務となっています。

そのため、生涯現役促進地域連携事業における各種セミナーによる啓発や企業説明会、見学会等による情報発信、個別相談窓口における相談対応などいずれも多様な雇用・就業機会の創出に向け重要な取組であると考えております。

【事業利用企業：ピュアライン】



弊社では高齢者の方にセントレア国際空港で飛行機の機内清掃をお願いしています。

本事業では職場見学会を行い、難しい知識を覚えることなく今までのスキルやノウハウ生かして頂ける仕事であることをご理解して頂きました。

今後も日本・世界の人にセントレアの飛行機は綺麗と感じて頂けるよう、また社会貢献や体力維持など、高齢者にやりがいを提供できる地域企業であるよう邁進してまいります。

6 事業終了後の取組と今後の方向性

(1) 事業実施後、地域における高年齢者の雇用・就業機会に関する動向や風潮に与える効果

県内幅広い地域で、高年齢求職者に対する支援、企業に対する高年齢者雇用の促進・啓発を実施することで、双方の就労に対する理解・意欲向上が図れ、雇用増に繋がっていく。

(2) 事業実施後に見込まれる重点業種等における雇用・就業機会の創出効果

重点業種を主とした企業には、高年齢者人材活用セミナーにおいて高年齢者の雇用は労働力不足解消の一役を担うことを理解させること、職場見学会・職場体験会・ミニ企業説明会などにおいて、直接高年齢求職者の就労に対する意欲に接することで、労働力としての高年齢者の必要性などを理解、恒常的な労働力不足を補う手法として、今後、継続的かつ積極的な高年齢者雇用の促進が期待できる。

高年齢求職者には、ガイドブックなどにより重点業種で働いている人の事例を紹介することで、就職するには何が必要か、企業は高年齢者に何を求めているのかなどを理解、自らの生涯生活設計の中での就労意欲向上を促し、就職活動を支援する機関なども周知できることから、今後より重点業種を主とした企業の求める技術・技能を兼ね備えた人材が増えていくと思われる。

その結果、高年齢者もより積極的に自分の働きたい業種・職種の企業の求人情報を得て、ハローワークなどでの職業紹介が増えていき、企業と求職者のマッチングの機会も増え高年齢者雇用の増が見込まれる。



京都府における高齢者いきいき活躍事業 ～“生涯現役社会”の着実な前進に向けて～



実施地域：京都府

実施主体：京都府元気シニア活躍協議会

構成員一覧（※法人区分等は省略）

：京都府、京都府高齢・障害者雇用支援協会、京都府シルバー人材センター連合会、
京都SKYセンター、京都経営者協会、日本労働組合総連合会京都府連合会、
京都シニアベンチャークラブ連合会

重点業種：①ものづくり、②観光、③卸売・小売、④介護・福祉

1 事業の趣旨・目的

京都府の産業構造は、歴史的な伝統技術を活かした伝統産業と戦後特色のある発展を遂げた近代産業が併存しており、ものづくりが産業の中心となっている。また、世界有数の観光地であり、豊富な観光資源を有し、近年インバウンド効果もあって観光に訪れる外国人観光客が急増している。

一方、京都府は大都市を有する府県の中では、65歳以上の高齢者のウエイトが高く、急速に高齢化が進み、一部業界や中小・零細企業では人材不足が顕在化しており、高齢者の就業や社会参加をこれまで以上に支援していくことが重要となっている。

このため、オール京都の総合就業支援拠点である「京都ジョブパーク」と連携し、高齢者・企業の双方に、寄り添い支援、出口支援、スキルアップ支援を活用して就職に結びつけるほか、企業OB会と連携し定年退職者の経験・技能を中小企業やベンチャーで活かす橋渡し支援や、外国人観光客向け通訳ボランティアなど高齢者が幅広く社会で活躍できる機会を創出・支援する。

2 重点業種における高年齢者の雇用機会の確保における課題

京都府には、先述のとおり、伝統産業と近代産業が併存しており、こうした「ものづくり」（製造業）が産業の中心となって、京都経済の成長・発展を支えてきた。

また、京都は世界有数の観光地であり、近年のインバウンド効果もあって、その消費を取り込む「観光」、「卸売・小売」関連産業は好調を持続、極めて重要な成長エンジンとなっている。

一方、「介護・福祉」は高齢化の進展により、昨今需要が増大している。とりわけ京都府北部地域において特に高齢化率が高く、介護の必要な高年齢者を支える介護・福祉人材の確保が緊急かつ重要な課題となっている。

このように、これらの分野は、将来的な雇用の拡大に対して労働力の確保が喫緊の課題となっており、「ものづくり」、「観光」、「卸売・小売」及び「介護・福祉」の関連産業を重点業種として設定する。

3 事業内容

(求職者支援) サービスメニュー

「シニア人材バンク」へ登録 カウンセリングの実施

登録者数 年間500人
個別相談 年間400人

京都観光ガイド及び外国人
観光客に対する観光通訳
の育成確保

年間100人

マッチングの推進

- ・シニア就労希望者へ丁寧な個別支援
- ・シニア向け企業合同説明会の開催

年間250人以上

- ・生涯現役促進講演会へ 300人
- ・生涯現役促進セミナーへ 100人
- ・就労準備・対応セミナーへ 100人
- ・資格取得準備等のキャリアアップ講座へ 100人

など

(事業主支援) サービスメニュー

- ・「シニア就労サポートバンク」へ企業登録
シニア求人企業の開拓・求人の掘起し
年200社

企業支援アドバイザーによる個別支援
相談企業数100社以上

- ・企業向け 「高齢者雇用促進セミナー」
人事担当者100人

ハローワーク等との連絡・連携

4 事業実施における目標

事業内容		アウトプット指標				アウトカム指標		
		H29	H30	H31		H29	H30	H31
高齢者向け啓発情報誌・ガイドブックの作成・配布	作成・配布数	5,000部	—	—	—	—	—	—
生涯現役促進セミナー	参加者	150人	100人	100人	満足度	90%	90%	90%
就業準備・対応セミナー	参加者	150人	100人	100人	満足度	90%	90%	90%
資格取得等キャリアアップセミナー	参加者	—	100人	100人	満足度	—	90%	90%
「京都観光ガイドボランティア」及び「外国人観光客に対する観光通訳ボランティア」(有償)の育成・確保	京都観光ガイドボランティア	80人	80人	80人	—	—	—	—
	観光通訳ボランティア	20人	20人	20人	—	—	—	—
アドバイザーによる個別企業相談	相談企業	100社	100社	100社	—	—	—	—
高齢者対象の特別講演会	参加者	—	300人	—	—	—	—	—
シニア求人開拓員による求人の掘り越し	求人取次	200件	200件	200件	—	—	—	—
高齢者の就労・生活計画等に係る個別相談支援	相談者	100人	300人	400人	—	—	—	—
就労希望者対象の「シニア人材バンク」への登録	登録者	400人	500人	500人	就業者	200人	250人	250人
「シニア向け雇用・就業・ボランティア合同企業説明会」	参加者	100人	100人	100人	—	—	—	—

5 地域の声

[協議会代表及び行政担当者]



当協議会代表には、京都府高齢・障害者雇用支援協会の事務局長が就任。

行政担当者としては、京都府商工労働観光部総合就業支援室が所管している。

高齢者の「働き方」は、これからの重要なテーマであり、一層尽力していきたい。

[協議会事務局]



当協議会事務局では、9人のスタッフが、具体的事業の企画・立案・各事業の実施推進及び成果の管理まで全員一丸となって取り組んでいる。

眼目の就労マッチングにおいて、「就労が決まりました」との電話が入った時は、最もやりがいと喜びを感じる瞬間でもある。

[京都観光ガイドの育成事業]



京都観光ガイド養成講座を修了し、特に春・秋の観光シーズンを中心に旅行者に有名寺院等で案内ガイドを行っている。社会とのつながりを持ち、旅行者のお役に立てることで、充実感をおぼえる。

また、近年、外国人旅行者が多く、英語で対応しているが、感謝されることがうれしい。今後「京都ウェルカムサポーター会」を組織し幅広く活動していく。

6 事業終了後の取組と今後の方向性

(1) 事業実施後、地域における高年齢者の雇用・就業機会に関する動向や風潮に与える効果

- ・ 高齢者に対する高齢者雇用推進の周知が進み、就労・社会参加への機運が高まる。
- ・ 隠れた潜在労働力（表立って求職活動をしていない者）に対し、そのインセンティブを高め、良質な労働力の確保に繋がる。
- ・ 65歳以降の高年齢者の雇用確保や高年齢者向け求人の提出に繋がる。

(2) 事業実施後に見込まれる重点業種等における雇用・就業機会の創出効果

各分野において、高年齢者雇用の促進により、ミスマッチへの対応や人手不足部門への投入により、状況の緩和改善が期待できる。また、短時間勤務など多様な働き方をすることで雇用増加がさらに進むとみられる。



高齢者の新たな職域拡大の実践

～「わしらまだまだ現役や！」おおさかシニアの働きたい促進プロジェクト～



大阪府

実施地域：大阪府

実施主体：大阪府高齢者就業機会確保地域連携協議会

構成員一覧（※法人区分等は省略）

：大阪府、関西経済連合会、大阪商工会議所、大阪府シルバー人材センター協議会、産業雇用安定センター大阪事務所、大阪府雇用開発協会、高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部

重点業種：①卸売・小売、②製造、③医療・福祉、④運輸、⑤宿泊・飲食サービス

1 事業の趣旨・目的

高齢者雇用の課題として、次のことが考えられる。

- ①求人内容に年齢制限等の壁があり、面接にたどりつけない
- ②選択する職業の範囲が制限されてしまう
- ③自身の年齢で対応可能な求人があるのか、年齢的な体力面の不安から働くことをためらっている
- ④仕事を探しているが、どう活動したらいいのかわからない
- ⑤いい仕事があったらやりたい（こだわりや条件が多い） など

働きたいのに
働けない

どこへ行け
ばいいのかわ
からない

〈生涯現役促進地域連携事業「シニア就業促進センター」に相談があった利用者状況等より課題分析〉

少子高齢化に伴う人口減少の急速な進展に歯止めがかからず、既に4人に1人が65歳以上という超高齢社会に突入している。2040年には65歳以上の高齢者が39.9%となり、さらに今後、出生率が大幅に回復し、女性や高齢者の労働参加が進んでも、約50年後には1000万人以上の労働力人口が減るとの推計もある。

主要都道府県の中でも高齢化率が高く、人口減少も屈指のスピードで進む大阪府は、地域を支える労働力の確保が非常に危機的な状況にある。

一億総活躍社会の実現に向け、女性や障がい者、若者など、誰もが社会の一員として、それぞれ自分らしく活躍できるチャンスが得られる環境整備が進められており、国および各自治体では様々な事業が展開されているところである。このような中、高齢者の活躍の場を創出（新たな職域を拡大）し、地域における高齢者の就業を促進することが必要と考える。

本事業では、特に人手不足が深刻である5業種を対象とし、働く意欲のある全ての高齢者がそれぞれ活躍できる地域づくりを目指す。

2 重点業種における高年齢者の雇用機会の確保における課題

【重点分野の業種】 卸売・小売、製造、医療・福祉、運輸、宿泊・飲食サービス

多様なサービス産業が発展している大阪の地域特性や近年のインバウンド効果による求人増加等、高年齢者の職域拡大の可能性が見込める業種を設定。さらに、人材不足が顕著で（高・有効求人倍率）、雇用の受け皿が大きい業種である。

[府内就業数が多いもの] 1位：卸売・小売 2位：製造 3位：医療・福祉 4位：運輸・郵便 5位：宿泊・飲食サービス
〈出典：2016年版「なにわの経済データ」〉

【手法】下記事業メニューの展開により、高年齢者を就業につなげる

〈相談機能〉仕事探しのアドバイスや就職情報の提供。

〈意識啓発〉高年齢者・企業を対象とした、高年齢者の雇用促進に関する意識啓発セミナーを開催。高年齢者活躍促進ガイドブック等の作成・普及。

〈職域拡大実践〉・企業等に対し、高年齢者就業の切り出しを提案。企業説明会をはじめとする就業イベントを通して、高年齢者と企業の雇用マッチングを図る。

・専門知識基礎講習を通じて各分野（障がい者支援、育児支援、介護支援、事務補助等）で活躍できる高年齢者を育成し、就業につなげる。

なお、各年度の業界ニーズや地域課題または雇用情勢等を踏まえ、講習内容については、その都度、より最適なものを検討する。

専門知識講習の人材育成像

- ◆障がい者をサポートできる人材、障がい者施設で働ける人材（地域課題：障がい者雇用NO1大阪の実現）
- ◆保育補助として就業できる人材、早朝・延長保育ができる人材（地域課題：待機児童の増加、保育士不足）
- ◆介護補助ができる人材、簡単な手伝いができる人材（地域課題：支援対象から外れる高齢者の増加、大阪の超高齢化率）
- ◆事務補助として就業できる人材、あらゆる業種で活躍できる人材（地域課題：各業界の人手不足） 等

3 事業内容

シニア就業促進センター（運営：大阪府高齢者就業機会確保地域連携協議会）

連携

OSAKAしごとフィールド

ハローワーク

市町村地域就労支援センター

市町村シルバー人材センター

大阪福祉人材支援センター

【相談機能】 高齢者の就業アドバイス（情報提供、関係機関・関係事業紹介）等

【意識啓発】 高齢者および企業への意識啓発セミナーの開催、高齢者活躍ガイドブック等の作成・普及

【職域拡大実践】



高齢者

就職イベント（企業説明会＆面接会、セミナー）、専門知識基礎講習等へ誘導

シニア就業促進センター



企業

高齢者と企業とのマッチング

大阪府と包括連携協定を締結した協力体制にある公民連携企業や医療・福祉施設（障がい者支援施設・育児支援施設等）等を高齢者の就業先として掘り起こす。

【重点分野業種】卸売・小売、製造、医療・福祉、運輸、宿泊・飲食サービス

- ・企業開拓（高齢者の就業機会確保）
- ・就職イベント（企業説明会＆面接会・セミナー等）へ誘導

一般求人

その他

シルバー人材C、有償ボランティアへ誘導

4 事業実施における目標

事業内容	アウトプット指標					アウトカム指標			
			H29	H30	H31		H29	H30	H31
シニア就業促進センター	相談機能事業	利用者	400人	400人	400人	雇用・就業者	80人	90人	100人
		高齢者	300人	300人	300人				
	意識啓発事業 利用者	企業	100社	100社	100社	企業開拓（求人）	40件	40件	40件
	職域拡大実践 事業利用者	就職イベント	565人	615人	665人	満足度	90%	90%	90%
		講習参加者	135人	135人	135人				
		企業開拓	900件	900件	900件				

5 地域の声

〔協議会担当者〕



シニアの方が就業されるまでのサポートを行っています。

相談に来られる方は、非常に意欲をもった元気な方が多く、こちらもなんとかお力になりたいと頑張っています。

特に、新たなお仕事への挑戦を迷っておられる方の背中を押すことが大事な役割だと感じており、無事にお仕事につながったというご報告をいただくと嬉しいかぎりです。

〔行政担当者〕



働きたいという元気なシニアの方が多い一方、府内企業の人手不足は深刻な状況です。

このような中、シニア雇用に注目する企業が増え、我々が本事業のテーマとしてきた、「シニアの新たな職域拡大」の追い風となっています。

働きたいという意欲のあるシニアの方がいきいきと活躍できるよう、地域全体での取り組みを進めていきます。

〔関連企業〕



南海電鉄グループは、総合生活企業として運輸業を軸に多様な事業を展開しています。

業種によっては人手不足が深刻です。シニアの皆様が、長い社会人経験の中で培われたご経験やノウハウには非常に魅力を感じており、南海電鉄グループがお客さまに安全・安心・快適なサービスを提供するお力添えをいただきたいと思います。

6 事業終了後の取組と今後の方向性

(1) 事業実施後、地域における高年齢者の雇用機会に対する動向・風潮に与える効果

本事業の実施を通して、高年齢者が地域で活躍することにより、各企業等において、高年齢者のイメージが大きく変わることが期待される。実際のところ、コンビニエンスストアとの連携では、高年齢者が自身のコミュニケーション能力を活かして新たな顧客を確保するなど、店舗の商品売り上げにも好影響が現れているという状況も生まれており、当初は高年齢者雇用に消極的であった店舗経営者の高齢者雇用に対する理解が深まるとともに、積極的に高年齢者を雇用したいという経営者が増加している。このような事例を大阪府内全体に波及させることにより、地域における高年齢者の雇用機会に対する動向・風潮に与える効果は非常に大きいものになると考えられる。

また、本事業が一過性の取組みにとどまらないよう、その形を発展させながら、恒久的な取組みとして地域全体の高年齢者雇用施策として展開していきたい。

(2) 事業実施後に見込まれる重点分野等への雇用増大効果

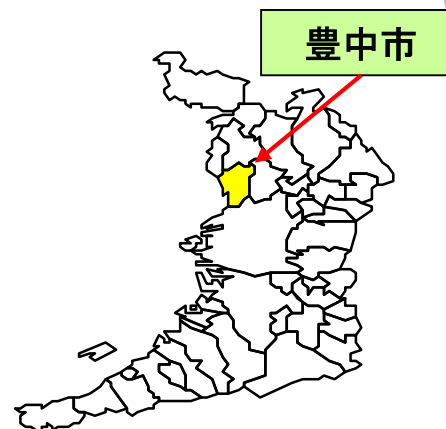
本事業を機に、企業・業界側における高年齢者に対するイメージや高齢者側の仕事の選択肢が増えること等により、重点分野を中心とした広範囲の職種において高年齢者の就業機会の確保が実現される。さらに、高年齢者が地域で活躍する事例が増加することにより、さらなる雇用増大につながるといった好循環が予想される。

また、サービス産業が多様な大阪の地域特性や外国人観光客によるインバウンド効果が今後も見込まれ、あらゆる業種での人手不足がますます深刻な問題となる中、将来的には高年齢者の就業機会の大きな広がりが期待できる。

本事業による事業効果が事業終了後においても様々なところで波及するよう、事業展開に取り組んでいく。



住宅都市の強みを活かした高齢者の雇用 及び就労・社会参加の場創出事業



実施地域：大阪府豊中市

実施主体：豊中市生涯現役促進地域連携事業推進協議会

構成員一覧（※法人区分等は省略）

：豊中市、豊中市社会福祉協議会、豊中商工会議所、豊中市シルバー人材センター、
新事業開発研究所（シニアワークセンターとよなか）

重点業種：①製造業、②卸売・小売業、③宿泊業・飲食サービス業、④生活関連サービス・娯楽業、⑤教育、学習支援業、⑥医療、福祉、⑦サービス業

1 事業の趣旨・目的

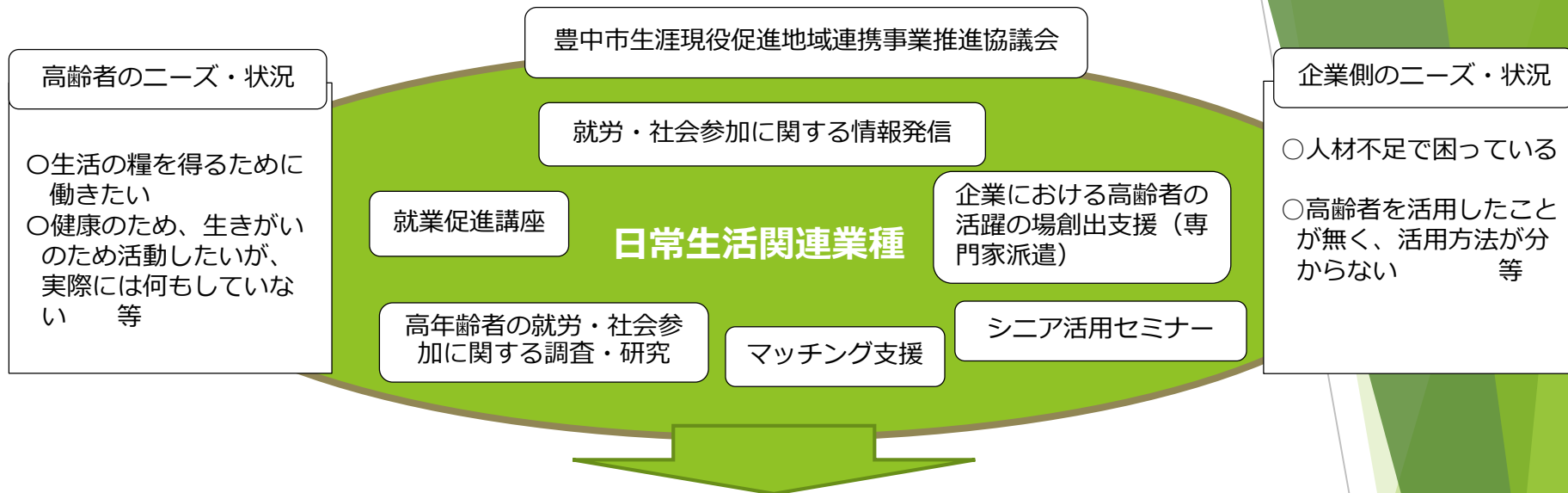
【取組みの基本的な考え方】

- 1 健康状態、職業経験、経済状況等個々の状況に応じて意欲・能力を発揮できる機会・場を創出
 - (1) 高年齢者の新たな雇用の場を創出・確保
元気で経験豊かな高年齢者を有効に活用できていない事業者にアプローチし、高年齢者が活躍できるフィールドを創出・確保する。
 - (2) 生きがい就労や社会参加の場を創出
福祉や教育など地域のニーズや課題に対応した取組みを通じて、高年齢者が自身の高い能力、豊富な経験を活かし社会（地域）貢献できる機会を創出する。
- 2 高年齢者の未経験分野へのチャレンジを支援
高年齢者を対象に、その能力に応じた就労のための講習会等を開催し、無理なく新しい仕事にチャレンジできる仕組みを構築する。
- 3 高年齢者と地域又は産業・雇用をマッチングする仕組みを構築
合同企業説明会等の高年齢者と企業とのマッチングの機会を提供するとともに、本事業にて創出する就労・社会参加の場だけではなく、既存の様々な活動に関する情報を提供する。

2 重点業種における高年齢者の雇用機会の確保における課題

- 高年齢者自身がこれまでの職歴へのこだわり等から活動の範囲を限定するなど、自分の能力や経験を活かす方法や場所を発見・理解できていない場合がある。
- 人手不足の業界がある一方で、65歳以上の完全失業率が全国平均よりも高く働きたい高齢者の雇用の受け皿が十分とは言えない。
- 高年齢者の健康状態、職業経験、経済状況等個々の状況、ライフスタイルに応じた多様な就労ニーズへの対応が必要であり、元気で意欲のある高年齢者がその能力や経験を活かすことができる機会・場が必要であるが、現時点では十分とは言えない。
(「生きがいづくり」から「生活の糧となる収入確保」まで幅広い対応が必要)
- 高年齢者と就労・社会参加のマッチング機能が十分とは言えない。
- 企業側も65歳以上の高齢者を雇用した経験が少なく、活用ノウハウが十分でない。

3 事業内容



- 高齢者の個々の状況に応じて意欲・能力を発揮できる機会・場がある。（「生きがいづくり」から「生活の糧となる収入確保」まで）
- 高齢者の経験・能力を発揮したい、社会に貢献したいというニーズを満たすことで、地域の課題や企業の人手不足などの解消に寄与する。
- 元気で意欲のある高齢者が積極的に活動することで、健康の維持増進や介護予防、社会的孤立の防止に寄与する。

	取組み	内容
事業者支援	高年齢者の就業機会の確保	高齢者が活躍できるよう業務の切出しや職域の開拓を行うため、専門家を企業に派遣。
	高年齢者活用に関する企業セミナーの実施（2回／年 20社）	高齢者の活用を検討している企業を対象として、高齢者の効果的な活用方法についてのセミナーを実施。
＜高年齢者支援＞ 就業促進講座（10回／年 140人）		高年齢者を対象に仕事や社会参加への意欲醸成や未経験業務等へのチャレンジを促進する講座を実施。
＜マッチング支援＞ 高年齢者と事業者・団体のマッチング事業（7回／年 60人）		高年齢者と事業者のマッチングを行うため、合同企業説明会を行う。また、高年齢者と事業者がコミュニケーションを図りながら互いの理解を深めることができる機会を提供。
その他	高齢者の就労・社会参加に関する情報発信	常設窓口（支援員の配置）及びポータルサイトを開設し、高齢者及び高齢者の活用を検討している事業者を対象に高齢者の就労・社会参加に関する情報を提供するとともに、個別の相談を受付ける。
	高齢者の就労・社会参加に関する調査・研究	今後、特に高年齢者の活躍が期待できる分野の現状を調査・研究し、具体的なアプローチについての検討を行う。

4 事業実施における目標

事業内容	アウトプット指標				アウトカム指標		
	H29	H30	H31		H29	H30	H31
専門家派遣を受けた企業数	8社	8社	8社	高齢者を採用した企業数	4社	4社	4社
高齢者活用に関する企業セミナー参加事業所数	20事業所	20事業所	20事業所	満足度	90%	90%	90%
就業促進講座の参加人数	140人	140人	140人	満足度	90%	90%	90%
高齢者と事業者・団体のマッチング事業の参加人数	60人	60人	60人	高齢者の受入れを行った事業所数	20事業所	20事業所	20事業所
本事業を通じて高齢者の募集を行った事業所数	30事業所	30事業所	30事業所	雇用・就業人数	100人	100人	100人

5 地域の声

[協議会担当者]



当協議会では、シニア層を積極的に採用したい企業とまだまだ元気に働きたいシニア層をつなぐため、未経験業務チャレンジ講座、“おしごとカフェ”や合同説明会などのマッチング支援、シニア向けワークライフバランス講座、企業対象のシニア活用セミナー・専門家派遣制度など豊富な支援メニューを駆使し、経験豊かなシニアが元気に活躍する社会（地域）づくりに丁寧に着実に取り組んでいます。

[行政担当者]



「シニアの就労」と言っても、たくさん働きたい人から、健康のために少しだけ働きたい人、自分の知識や経験を生かして社会に貢献したい人など、事情はさまざま。

多くの人はどんな分野で人材を募集しているのか、自分の知識や経験はどんなところで活用できるのかといった情報が不十分なまま就職活動をしています。

また、事業所もシニア世代をどのように活用していくべきか、そのノウハウが蓄積されていません。

互いに出会う機会が少ないシニアと事業所をつなぎ、シニアの皆さんがその意欲と能力により輝き続けることができるよう取り組みます。

[事業利用者（事業所）]



シニアを支援する当協議会の仕事説明会に出席し、そこでシニアの就労希望者の多さに驚くと同時に何人かのシニアと縁ができました。

シニアの方は仕事が丁寧で、若い人には人生経験を活かしたアドバイスができ、またお客様からは「年配の人が働いていると安心感がある」と評判です。

さまざまな年代層の人がそれぞれの得意分野を活かしながら働く事が大切で、これからも多様な人が強みを活かして働ける環境を整えていきたいです。

6 事業終了後の取組と今後の方向性

(1) 事業実施後、地域における高齢者の雇用・就業機会に関する動向・風潮に与える効果

本事業を通じて企業と連携し、高齢者の活用方法の検討を行うとともに、その結果及び先駆的に高齢者を活用している企業の好事例を活用し、企業における高齢者の活用促進、支援を行い、これまで未開拓であった業界において高齢者の活躍の場を創出・拡大することで、高齢者の就業者数の増加が見込まれる。

また、福祉や教育など地域のニーズや課題に対応した取組みの事業化をはかり、高い能力、豊富な経験を活かし活躍することができる生きがい就労の場を創出し、社会貢献をしたいという高齢者のニーズを満たしつつ、一定の収入確保につながる仕組みを構築することで、これまでは自宅や特定の友人との交流以外ほとんど活動していなかった高齢者の社会参加の増加が見込まれる。

(2) 事業実施後に見込まれる重点業種等における雇用・就業機会の創出効果

本事業では、3年間で24社を目標に高齢者の活用ができるよう業務の切出し等の支援を行い、新たな高齢者の雇用の場を創出する。加えて、高齢者の雇用は、フルタイムだけではなく、業務の切出しや勤務時間の弾力化等によるパートタイム化をはかることで、いわゆるワークシェアが可能となり、1社あたり複数名の雇用が期待できる。

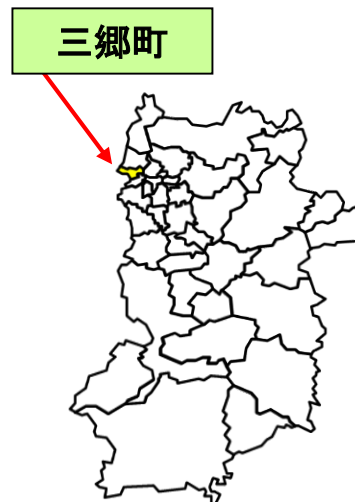
本市を含む池田公共職業安定所管内の平成27（2015）年度の求人状況をみると重点業種の有効求人数は64,729人となっているが、現時点では、高齢者に開かれた職域とは言えない状況にある。本事業により高齢者の活用方法に関する指針を示すことで高齢者雇用の門戸を開く企業が増加するとともに、ワークシェア的な雇用がすすめば、本市における平成22年（2010年）の完全失業者1,031人（65歳～74歳）の新たな雇用の場を確保することが可能となる。

しかしながら、高齢者は、自身の健康状態、職業経験、経済状況等個々の状況、ライフスタイルに応じた多様な就労ニーズを持つことから、重点業種と高齢者のマッチングを引き続き行う必要がある。

そのため、本事業終了後は、本事業で培った支援ノウハウを市の地域就労支援事業及び無料職業紹介事業に引き継ぎ、企業、高齢者双方の支援及びマッチングを継続的に実施する。



生涯現役応援プロジェクト ～いきいきわくワーク～



実施地域：奈良県三郷町

実施主体：三郷町生涯現役促進協議会

構成員一覧（※法人区分等は省略）

：三郷町、三郷町商工会、三郷町シルバー人材センター、
三郷町社会福祉協議会

重点業種：①農業、②福祉（子育て）

1 事業の趣旨・目的

近年の急速な少子高齢化により、高齢者の割合が増加し、労働人口が減少する状況は、経済面をはじめ社会全体の衰退を招くだけでなく、医療・福祉等の社会保障の財政負担の増加が国や自治体のみならず、これからの社会を担う次世代にも重くのしかかってくる。

こうした中、高年齢者が地域社会において、健康で意欲と能力がある限り年齢にかかわらず活躍し続けることができる生涯現役社会の実現に向けた取組が喫緊の課題となっている。

三郷町においては、この問題解決に向け、人材確保が困難だと思われる福祉分野・農業分野において、高年齢者の活躍の場を求める。また、本町では、働く場が少ないという課題があり、その対策として、若者や子育て世帯、定年退職後の高齢者をはじめ幅広い年齢層の就労と産業の担い手を確保するとともに、多様な雇用を創出するため、ICT技術・機器を活用した時間や場所にとらわれない柔軟な働き方ができる「テレワーク」の取組を推進するために、サテライトオフィスを開設した。このサテライトオフィスを活用して、高年齢者の経験や能力を発揮できる活躍の場を創出したいと考える。

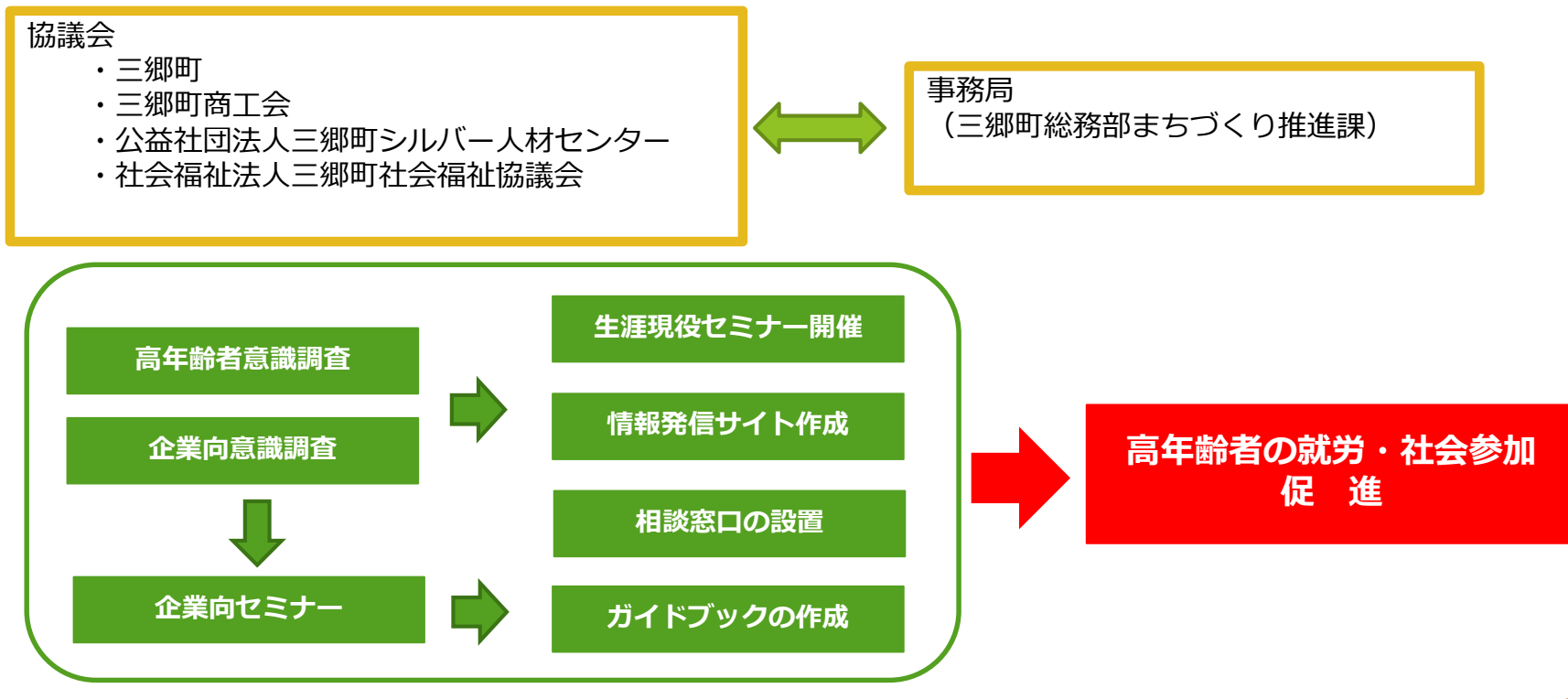
本事業を通して、高年齢者の健康維持・増進、介護予防、医療費の削減等の効果に寄与しながら、高年齢者の能力や経験を活かし、「生涯現役」で活躍し続けられる社会環境を整備することを目指す。

2 重点業種における高年齢者の雇用機会の確保における課題

高年齢者にとって、就労への関心があるか、また就労に関する情報提供ができていくかというのが大きな課題であると考えます。本事業により、高年齢者の培われた経験・能力を活かしていただく気運を高めるセミナーの開催、また就労に関する情報を積極的に発信できるように努めます。また就農において、特に新規就農者にとっては、農機具の整備や技術的な指導が必要不可欠である。その点については、本町において、農業振興拠点施設を平成29年度に設置している。この拠点施設において、新規就農者向けの技術指導や農機具のレンタルを行うため、新規就農者への支援体制は整備できているものと考えます。

また、高年齢者の雇用を創出するためには、企業側の協力も必要不可欠である。テレワークの導入をはじめ、高年齢者を積極的に雇用していただけるような企業に働きかけることが必要となってくる。

3 事業内容



- 平成29年度：町内の高年齢者を対象に就労・社会参加等に関する意識調査及び企業に対し高年齢者の雇用に関する意識調査を行う。
- 平成30年度：企業向セミナーの開催、また平成29年度の調査結果をもとに高年齢者の活躍促進をテーマとしたセミナー開催、高年齢者向けのポータルサイトを開設し、ハローワークや意識調査に協力いただいた企業等と連携し求人情報等を発信する。
- 平成31年度：平成30年度の事業を継続して行うとともに、就労・社会参加の相談窓口を設置及び高年齢者向けのガイドブックを作成し、高年齢者の就業・社会参加の促進を図る。

4 事業実施における目標

事業内容		アウトプット指標				アウトカム指標		
		H29	H30	H31		H29	H30	H31
高年齢者意識調査	回答数	1,000件	－	－	－	－	－	－
企業向意識調査	回答数	250件	－	－	－	－	－	－
生涯現役セミナー	参加者	－	90人	90人	満足度	－	90%	90%
企業向セミナー	参加企業	－	40社	40社	就労数	－	10人	20人
生涯現役応援センター	相談件数	－	100件	200件				
就労・社会参加情報提供	サイトアクセス数	－	1,000回	2,500回	－	－	－	－

5 地域の声

〔協議会担当者〕

本協議会では、高年齢の方が、就労・社会活動に意欲を持っていただくよう、また企業（事業所）に対しては、高年齢者の雇用を促進してもらえるようにセミナー等を中心にそれぞれの意識改革に取り組んでいます。

特に高年齢者の方には、相談窓口や情報サイトを通して就労等の支援に取り組んでおり、地域の高年齢の方が、いつまでも元気にご活躍いただくお手伝いができればと思います。

〔行政担当者〕

大阪市へ勤務される方のベッドタウンとして発展してきた当地域におきましては、第1線を退かれた方も多く、高年齢者の割合も高くなってきました。

また、女性の平均寿命が県内第1位に対し、男性の平均寿命が県内28位と低いことから、男性の健康寿命を延ばすことが課題ともいえます。

課題解決のためにも、ICT技術を活用した時間や場所に捉われない働き方ができる「テレワーク」を推進しながら、健康で意欲がある高年齢者の活躍ができるよう雇用機会の拡大を図りたいと考えます。

〔協議会構成員〕

三郷町シルバー人材センター

シルバー人材センターは、高年齢者の皆さんの豊かな経験と能力を活用して、地域のまちづくりに貢献しようとするものです。そのために、働きたい高齢者、働ける高齢者のために、その活動の場を提供します。

本協議会の活動を通して、働きたいと思う高齢者の方が一人でも増え、地域に貢献いただけることを期待しています。

6 事業終了後の取組と今後の方向性

(1) 事業実施後、地域における高年齢者の雇用・就業機会に関する動向や風潮に与える効果

高年齢者向けに生涯現役促進に向けたセミナーの開催や就労に関する情報発信をサイトや相談窓口事業を積極的に周知することで、高年齢者の就労・社会参加が促進され则认为る。

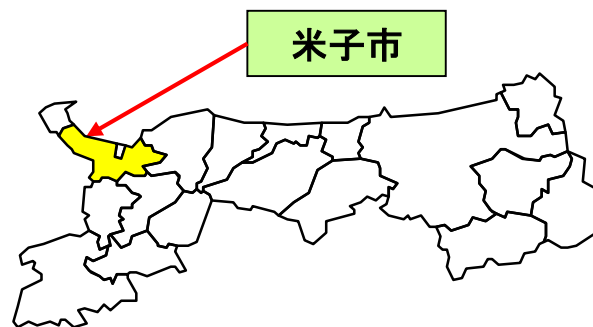
(2) 事業実施後に見込まれる重点業種等における雇用・就業機会の創出効果

重点業種での人材不足の解消が期待でき、また高年齢者の知識・経験が地域に活かされ则认为る。



「宿泊拠点都市・米子」ワークシェアによるシニア（高年齢者）の 雇用・就業機会の開拓とマッチング

シハツラツ米子市、だんだんワーク支援事業、



実施地域：鳥取県米子市

実施主体：米子市生涯現役促進協議会

構成員一覧（※法人区分等は省略）

：米子市、鳥取県、米子商工会議所、米子市社会福祉協議会、鳥取県シルバー人材センター連合会、米子広域シルバー人材センター

重点業種：①小売業、②宿泊業、③福祉分野、④高年齢者等の生活応援・健康維持・増進分野

1 事業の趣旨・目的

米子市の抱える課題の背景として、近年、宿泊業における労働時間の不規則性や実質の拘束時間が長くなることから現役世代の就業が減り、旅館・ホテル等も人手不足となっている。

また卸売業・小売業も全国チェーン店等の進出により競争が激化し、人手不足が顕著な状況であることが課題となっていることなどが挙げられる。

これらの分野を主たるものとしながら、本市の抱える様々な分野の課題解消に向け、本事業のワークシェアによる新たな働き方の提案を行うことにより、人手不足の解決の一助と高年齢者の活躍の場の創設を図っていく。

さらには、ワークシェアの可能な業務等の調査を行い、その結果に基づきワークシェア可能な分野での高年齢者向けセミナーや就業体験及びワークシェアに取り組む事業所向けセミナーを開催していくことで、人手不足分野の事業所と高年齢者のマッチング支援を行うことにつなげていきたいと考える。

またそれと並行して、生涯現役活動相談センターの設置により、高年齢者の求職活動、就業、社会参加活動等の相談、企業情報の提供を行うことで社会インフラの整備も併せて行うことで、新たなニーズを掘り起こすことが期待される。

本事業を医療・福祉分野へ活用することにより、健康で社会参画できる高年齢者の増加を図り、引いては、本市の社会保障の財政負担の軽減に繋げていきたいとも考える。

本事業の実施により、高年齢者の医療費など社会的コストの抑制、雇用以外の就業や社会参加、健康維持・増進、介護予防への効果に寄与しながら、高年齢者が現役世代の補助的な役割を担い、社会の支え手としてハツラツと活躍できる生涯現役社会の創出を目的とする。

2 重点業種における高年齢者の雇用機会の確保における課題

①小売業

- ・スーパーマーケット、コンビニでの商品の重量、可搬性など従事する業務の構成が高齢者向きとなるか・他の従業員等との連携性の明示等。

②宿泊業

- ・簡素化された業務内容の把握・他の従業員等との連携性の明示等
- ・安全衛生に係る知識習得等

③福祉（高齢者・育児・障がい者）分野

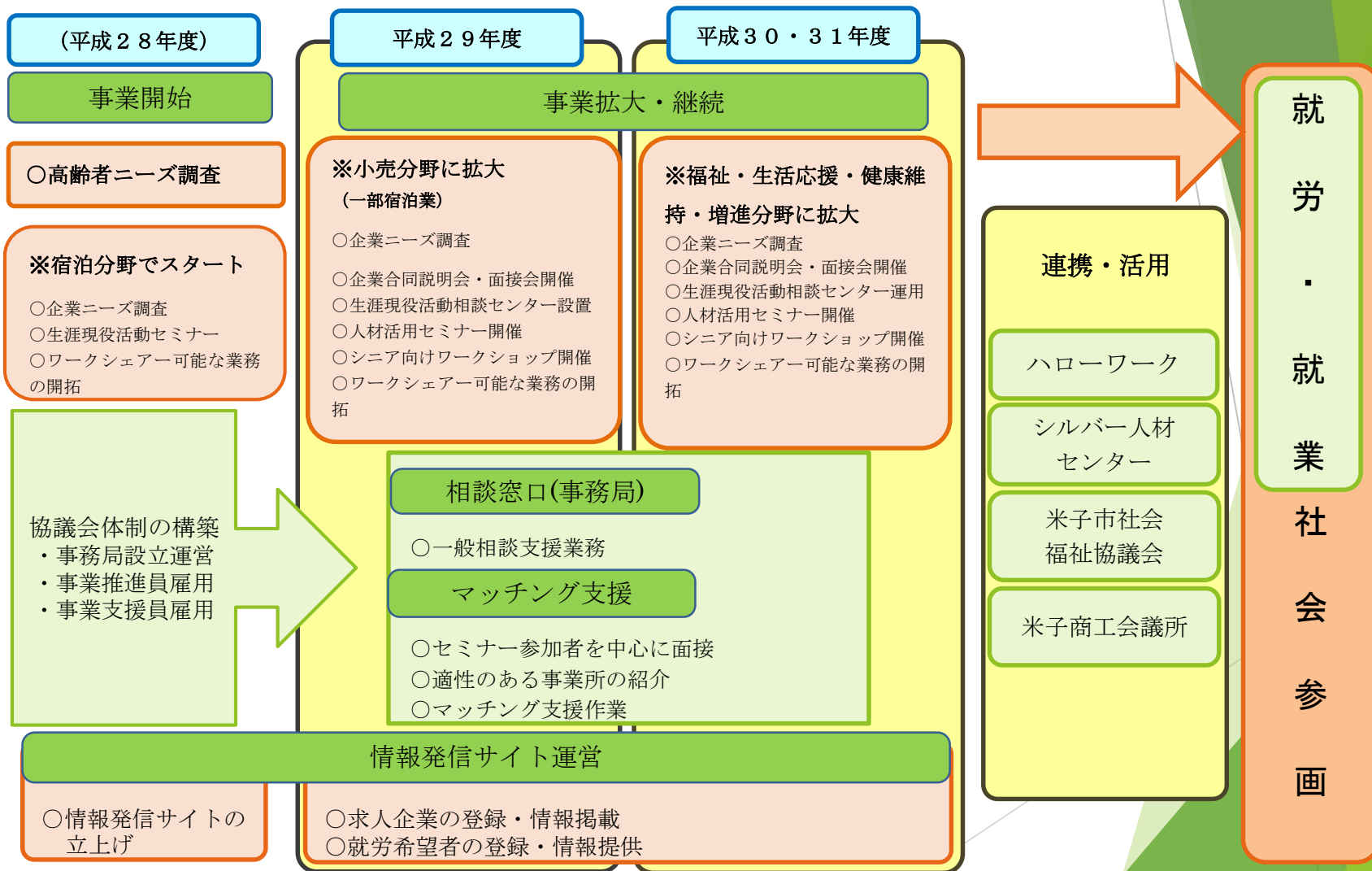
- ・利用者（幼児・児童）の特性知識・一時子守り業務の特性確認習得・主催組織・団体の主旨理解。
- ・利用障がい者の特性知識・運転業務の特性確認習得・運転業務に関する安全衛生に係る知識習得・主催組織・団体の主旨理解。

④高年齢者等の生活応援、健康維持、増進分野

- ・高齢者の特性、生活様相の特性知識・対応家事サービスの概要把握・接客接遇の適性。
- ・高齢者の健康維持、増進に貢献する提供可能メニュー検討・対応者（高齢者）の組織化・習得研修体制。

3 事業内容

- 協議会の事務局（事業統括員、事業推進者、支援員）が主体となり、会員と連携し事業を実施。
- 企業ニーズ調査から開拓したワークシェア可能な業務とのマッチングにより高齢者の就業、社会参加を図る。



【生涯現役活動セミナー】

高齢者の方が、地域社会へ進出するためのきっかけを作る入口となるセミナー。将来設計のための社会制度や各種仕組みの勉強、企業や事業所で就労している生涯現役の実践者の経験から学ぶものや、健康づくりを推進するもの等、多様なテーマを設けて開催している。



【市民啓発講演会】

高齢者に限らず、全市民に向けた講演会を開催することで、生涯現役の在り方や高齢者の就労及び社会参加の必要性を浸透させることを目的としている。



【ワークショップ】

企業・事業所での就業体験会を行っている。これまで、宿泊業、小売業、福祉分野（学童保育）及び清掃業において、就業体験会を開催しており、求職登録者が自分に合った業種を発見したり、就労する上での不安を解消する助けとなっている。また、体験会を通して、雇用につながるケースもあり、マッチングの促進にも役立っている。



【人材活用セミナー】

高齢者雇用を未実施または検討している企業・事業所に対して、有効な仕事の切出し方等を享受するコンサル的なセミナーである。高齢者雇用を既に実施中の企業の事例発表、労働局や社会保険労務士からの高齢者雇用に係る制度の紹介を行っている。



4 事業実施における目標

事業内容		アウトプット指標				アウトカム指標		
		H29	H30	H31		H29	H30	H31
生涯現役活動セミナー	参加者	90人	90人	90人	満足度	90%	90%	90%
市民全体に向けた啓発講演会	参加者	300人	300人	300人	－	－	－	－
ワークシェア可能な業務数	件数	50件	10件	10件	切り出し延べ数	50件	60件	70件
高齢者向けワークショップの開催	参加者	40人	40人	40人	満足度	90%	90%	90%
企業向け人材活用セミナー	参加者	40人	40人	40人	雇用・就業・社会参加延べ数	50件	60件	70件

5 地域の声

〔協議会担当者〕



協議会では求職者および企業・事業所のそれぞれに向けたセミナーを開催する等、地域での啓発活動に努めています。

生涯現役相談センターでは、その結果を基に、企業訪問での掘り起こしや登録者のニーズ把握につなげ、マッチングの幅がより広がっていくよう、取り組んでいきます。

〔行政担当者〕



当市の高齢化率は事業開始前の平成27年度時点で、26.7%に到達しており、4人に1人が高齢者となっています。企業の人手不足は当然そこから発生しており、その課題を解決するには地域の高齢者の力が欠かせません。

当市としても、まずはこの現状や意識を地域に根付かせ、地域の理解を得ながら事業を進めて参ります。

〔事業利用者（高齢者）〕



保育一筋39年勤め上げ、退職後は家事に専念し現場を離れていましたが、生涯現役活動セミナーをきっかけに「空いた時間を有効活用したい」と考え、保育園の就業体験に参加しました。

今はその保育園で週3回3時間働いています。再び社会で自分の居場所を感じることができ、家庭でも職場でも充実した日々を過ごしています。

6 事業終了後の取組と今後の方向性

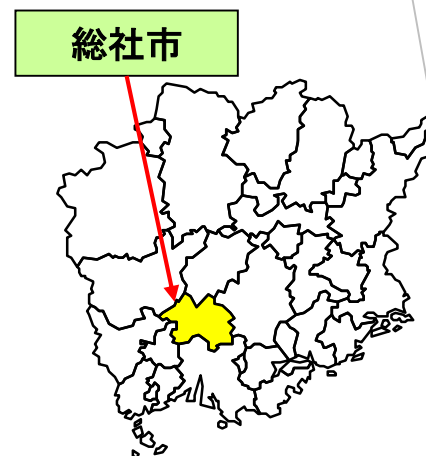
(1) 事業実施後、地域における高齢者の雇用機会に対する動向・風潮に与える効果

平成29年度～平成31年度に行う企業のニーズ調査により、切り出したワークシェア可能な業務と生涯現役相談センターで登録された方とのマッチングを行うことにより、高齢者の雇用・就業・社会参加が促進される。

(2) 事業実施後に見込まれる重点分野等への雇用増大効果

重点分野での人手不足の解消が見込まれ、また高齢者の知識、技能が地域社会に活かされる。

いつまでも働けるそうじゃ！ 人生の匠が産業と観光のマンパワーを担う



実施地域：岡山県総社市

実施主体：総社市生涯現役促進協議会

構成員一覧（※法人区分等は省略）

：総社市、総社商工会議所、総社吉備路商工会、総社市シルバー人材センター、総社市社会福祉協議会、総社市老人クラブ連合会、吉備信用金庫、吉備野工房ちみち、岡山県立大学、総社市観光協会

重点業種：①製造業、②サービス業、③観光業、④農業

1 事業の趣旨・目的

全国的な課題として高齢化が進み、団塊の世代が65歳を迎える中、内閣府の60歳以上を対象とした意識調査では、約3割が「働けるうちはいつまでも」という回答結果が出ており、65歳以上の就業割合が年々高くなっている。また、年金制度改革と高年齢者雇用安定法の改正により、定年退職後の年金受給年齢が引き上げられ、企業等は65歳まで働くことを希望する従業者すべてを雇い入れる体制が整備され、高年齢者の就労に対する意識の変化が見られるようになってきた。

本市では、高齢者が生きがいを持って暮らせるまちづくりを進めていくために、市内在住60～70歳の方1,200人に対して「高齢者の就労等に対する意識調査」を行った結果、働いている人で、「いつまでも働きたい」という人が約63%、現在働いていない人も約30%が「働きたい」と答えており、就労に対する意識が高いことがうかがえた。総社市は、企業誘致等により今後2年間で約3,500人の雇用が創出され、人口が増加し、県内でも有数の成長している自治体であるにもかかわらず、マンパワー不足が懸念されている。また、地域経済分析システム（RESAS）では、総社市の創業率は全国及び岡山県全体と比較すると全国平均等に比して低く、創業に対する取組や人材育成の必要性が出ている。今後さらに社会の活力を維持し、継続的な成長を実現していくためには、高年齢者が活躍できる機会を確保し、その能力が十分に生かせるように就業や創業の支援を行っていくことが不可欠である。

2 重点業種における高年齢者の雇用機会の確保における課題

高年齢者の雇用機会の確保では、事業主の高年齢者雇用に対する意識が低く、高年齢者の雇用増大が若者の就労機会が減少させるといった、高年齢者の効率的・効果的な就業イメージができない状況にある。また、大手企業の主要工場は、採用要件等を本社で管理していることが多く、本市の施策を理解しながらも、高年齢者の雇用に踏み出せない企業も多くある。こうしたことから、高年齢者が退職後の就労に意識が持てず、働くことが困難な状況にある。さらに、高年齢者に対する意識調査の回答では、シルバー人材センターの認知度が約50%と低く、業務内容についてもあまり理解されていないことから、退職後の就労意識を維持することができない状況である。

これらのことから、シルバー人材センター機能の特に「職業紹介」「労働者派遣」の部分を強化するとともに、ハローワークや各関係機関と連携を取りながら、高年齢者が退職後の就労や人生設計など相談できるワンストップ相談窓口を開設し、就労等のコーディネートを行う。また、商工関係部門が所属している本協議会で、高齢者雇用を推進していくために、ハローワークと連携してセミナーやスキルアップ研修、合同説明会など開催するにあたり、講師の選定、対象者への呼びかけ、事業内容を検討し、効果的な取組を実施していく。観光に関する創業については、地域資源を活用して経営が成り立つ事業を計画しながらも、高い目標設定による経済的負担をかけず、事業開始ができる支援を行っていく。

3 事業内容

全国屈指の福祉先駆都市を目指し、高年齢者が主体となったまちづくりに取り組む。
働きたいと希望するすべての高年齢者が生きがいを持って、いつまでも働ける体制を整備するとともに、経験や技術をいかし、就労や伸び悩む観光産業の活性化のけん引役となる。

＜主な事業内容＞ 平成29年度（平成30、31年度も同様）

□ ワンストップ相談窓口の設置

・高年齢者の就労、創業、社会参加等の希望を気軽に相談できる窓口

□ 高年齢者雇用促進メニュー × 1回

・高年齢者雇用促進に向けたシンポジウム

□ 高年齢者向け企業説明会 × 1回

・高年齢者を対象とした企業説明会

□ 先駆的事例講演会 × 2回

・事業主を対象とした、高年齢者の雇用に関する講演会

□ スキルアップセミナー × 4回

・就労を希望する高年齢者に対して知識や技術を習得
・在日外国人や多言語話者である高年齢者に外国人観光客向けガイドのスキル習得

□ 各種セミナー × 5回

・労働意識やライフプラン設計、生きがいづくりといった就労・創業への気づき

□ 農業者育成研修 × 8回

・農業関係機関への就労、兼業農家の補助員としての技術を学ぶ
・農業者としての創業

□ 女性向け就業・創業サロン × 24回

・女性の視点をいかした観光や食の就労・創業を支援するサロンの開催



4 事業実施における目標

事業内容		アウトプット指標				アウトカム指標		
		H29	H30	H31		H29	H30	H31
ワンストップ窓口設置事業	利用者	1300人	1300人	1300人	就労者	就労者50人	就労者100人	就労者100人
高齢者雇用促進啓発メニュー (シンポジウム)	参加者	200人	—	—	ハローワーク求職登録	10人	—	—
高齢者向け企業説明会	参加者	50人	50人	50人	就職者	5人	5人	5人
先駆的事例講演会	参加者	100人	50人	50人	受講者からの求人	20件	20件	20件
スキルアップセミナー（就労の ための知識・技能習得セ ミナー）	参加者 (延べ数)	80人	120人	120人	有償の観光案内実施者	5人	就業者20人、 創業者5人	就業者20人、 創業者5人
各種セミナー（就労・創業に向 けたセミナー）	参加者 (延べ数)	125人	150人	150人	就業・創業希望者	10人	受講者の窓口 利用50人	受講者の窓口 利用50人
農業者育成研修	参加者 (延べ数)	200人	240人	240人	農業補助登録者	10人	10人	10人
女性向け就業・創業サロン	参加者 (延べ数)	60人	100人	100人	就業・創業希望者	10人	50人	50人

5 地域の声

〔協議会担当者〕



協議会では、高年齢者の就労に対する意識啓発を目的に、各種のセミナーを実施しています。また、セミナーにて参加者からいただいたご意見を次年度に反映し、高年齢者の方が参加しやすいセミナーの開催を心がけています。

女性向け創業・就業サロンでは、女性が生きがいと夢を持って働くための意識付けや新しい感覚を持つての創業・就業のヒントを提供する場として開催しています。実際に、このサロンを通して2名の方が起業されています。

〔行政担当者〕



本市では、当事業によって開設した高年齢者の就労相談窓口「そうじゃ60歳からの人生設計所」を総社市地域包括ケアシステムに組み込んでおり、ほかの相談窓口を連携し、地域づくりの一躍を担っています。

セブンイレブンジャパンなどの民間企業と相互に連携することで高年齢者への就労支援をさらに発展させ、雇用創出につなげ、だれもが「住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせるまち」を目指していきます。

〔事業利用者（高齢者）〕



39年間勤めた事務職員を辞めた後、「社会に参加し、役に立てたら」との思いから、60歳から人生設計所に電話しました。野菜づくりや習い事などをしていするため、それに合わせた職業を担当の方が紹介してくれました。

早起きして仕事をする、リフレッシュできます。友人から表情がよくなったと言われました。

6 事業終了後の取組と今後の方向性

(1) 事業実施後、地域における高年齢者の雇用・就業機会に関する動向や風潮に与える効果

総社市では、平成23年から市内障がい者3,520人のうち18～60歳の働く年齢層1,200人から市が把握している就業者180人を差し引いて、「障がい者千人雇用」と掲げ、5年間で1,000人の障がい者が働くことができるまちづくりの施策を推進してきた。この取組がはじまり、市内で元気に働き、笑顔で行きかう障がい者があたりまえに生活しているまちへと変貌していった。

このことは、障がい者本人だけでなく、福祉、産業、教育、防災、地域づくりといったあらゆる分野に効果が波及し、まち全体が活性化するとともに、障がい者雇用の先進的取組として全国各地から行政視察で来総者が増え、モデルケースとして取り上げられている。少子高齢化で人口減少問題が課題となっている今日、総社市は人口が微増し続けていることは、障がい者千人雇用施策が要因のひとつと考えられる。

障がい者雇用の成功事例は、就業から生活支援までひとりひとりと向き合って、当事者の言葉に傾聴し、ニーズにあったコーディネートをしていく姿勢と企業や行政、関係機関との信頼関係にある連携体制が、就労を希望する高年齢者が働き、生きがいを持って地域で安心して暮らせるまちづくりの実現を可能とする。

高年齢者の雇用は、新たな産業創出が資本を域内に流入させ、これからの総社市を大きく飛躍させる事業となり、ひとつの柱として、安定した雇用を生み出していく。

(2) 事業実施後に見込まれる重点業種等における雇用・就業機会の創出効果

事業後において、相談窓口を市が継続して実施することで、65歳以上の高年齢者が働くことが定着し、少子高齢化による市民全体の総所得低下の抑制となるとともに、市内の消費活動が安定して行われ、域内市場産業が活性化するとともに、事業により成果物として観光関連産業が創出されたことで、資本の流入が行われ、さらなる雇用が増大するという好循環が期待される。



高年齢者の経験・技術・伝統を未来へつなぐ雇用の創出 ～つやま・セカンドライフ充実プロジェクト～



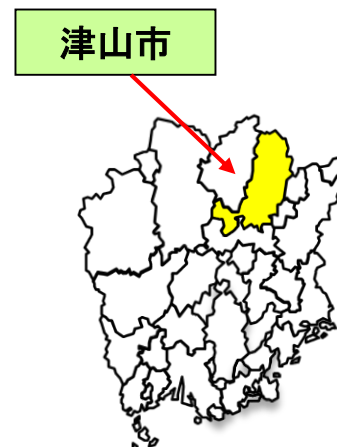
実施地域：岡山県津山市

実施主体：津山市生涯現役促進協議会

構成員一覧（※法人区分等は省略）

：津山市、つやま産業支援センター、津山商工会議所、作州津山商工会、津山市観光協会、津山市社会福祉協議会、津山農業協同組合、勝英農業協同組合、津山市森林組合、津山市シルバー人材センター、津山市老人クラブ連合会、美作大学

重点業種：①ものづくり分野（製造業）、②商業・サービス分野（卸売・小売業、観光業）、
③医療・福祉分野（社会福祉・介護）



1 事業の趣旨・目的

津山市（以下「本市」という。）は、岡山県の北東部に位置し、北は鳥取県、南は吉備高原に接し、古来から岡山県北地域の中心都市として栄え、岡山市、倉敷市に次ぐ岡山県第3の都市である。

1929年（昭和4年）の市制施行後は、市域を拡大しつつ、着実に発展してきたが、昭和30年代の高度成長期に入り、人口の流出がつづき、過疎化が進行した。昭和50年（1975年）に開通した中国自動車道は、本市に大きな影響をもたらし、工業団地への企業立地、商業の活性化などにより、定住志向が高まり、再び人口が増加を続けてきた。

2005年（平成17年）2月には、近隣の加茂町、阿波村、勝北町及び久米町と合併し、人口11万人余の都市となったが、近年は自然減に加え社会減による人口減少と少子高齢化が進行しており、その影響として、労働力の量的低下による地域産業の弱体化が進んでいるため、その対策が急務となっている。

ハローワーク津山所管内の昨年度の有効求人数3,738人に対し、有効求職者数は2,643人で、その差は1,095人と、大きなギャップがある。また、高年齢者に目を向けると、ハローワーク津山所管内の平成28年度の求職者数（パート、アルバイト含む）は701人に対し、就職した件数は105件となっており、就労にミスマッチが生じていることがわかる。

本市としては、地域企業へ高年齢者雇用の啓発を推進し、地域企業の具体的ニーズの把握による、経験・技術・知識を備えた高年齢者とのマッチング等を行うことで、高年齢者の多様な就業機会を確保し、地域の労働力不足の解消を図る。また、社会参画活動を実施している高年齢者の活動を伝え、伝統を未来へとつなげるようプロモーションし、高年齢者の生きがいづくりを通じた社会への参画を広く推進する。

2 重点業種における高年齢者の雇用機会の確保における課題

本市においても、年々高年齢者の人口比率が上昇しており、今後もその傾向は続くことが予想され、高年齢者が活躍できる体制整備が急務である。しかし、年齢の幅の広さや心身の状態、職業経験など高年齢者を一括りに捉えることは難しく、就業におけるフルタイムパートタイムの希望や社会参加のスタイルもまちまちである。

よって、労働力不足解消のためには、フルタイムでの就労支援だけでなく、ワークシェア等による業務の切り出しにも対応し、地域の高年齢者の多様な働き方について提案し、周知を図ることが必要となる。また、雇用者側においては、高年齢者雇用に関するノウハウを持ち合わせていない場合がほとんどであり、高年齢者の雇用にメリットを感じられずにいると思われる。

このため、高年齢者側には就職や社会参加に対する意識の醸成を目的に、また雇用者側には高年齢者雇用への理解を促すため、雇用啓発プロモーション活動を積極的に推進する。そして、プロモーションにより高年齢者及び企業双方の、高年齢者雇用に対する意識変容、行動変容を促進しつつ、ワンストップの高年齢者専用相談窓口を設置し、各種マッチングに注力していく。

3 事業内容

高年齢者が培ってきた「経験」・「技術」・「伝統」を活かした雇用の促進や社会参画活動の拡充を図り、労働力不足の課題緩和や充実したセカンドライフを送る高年齢者の増加を促進するプロジェクトを実施する。

課題

- ①「約1,000人の労働力不足」
- ②「高年齢者雇用のミスマッチ」

重点業種

- ①「ものづくり分野（製造業）」
- ②「商業・サービス分野（卸売・小売業、観光業）」
- ③「福祉・医療分野（介護・保育業）」

事業内容

■シニア専用相談窓口の設置(H29準備、H30～開設)

高年齢者の就労、社会参画等総合相談窓口の設置

■ニーズ調査(H29)

企業及び高年齢者に対し、雇用・就労・社会参画に関する調査を実施

■雇用啓発プロモーション(H29～H31)

活躍する高年齢者の動画をケーブルTVで放映。「めざせ元気！こけないからだ講座（200箇所・約3,400人の高齢者が参加）」等、放映機会を捉え、動画によるプロモーションを実施

■企業に対する事業説明会(H29)

事業内容や窓口開設等を説明し、事業周知を図るためのキックオフイベントを実施

■高年齢者向け合同就職面接会(H29～H31)

高年齢者限定の合同就職面接会を実施

■雇用啓発・人材育成セミナー(H30～H31)

企業向け雇用啓発セミナーやセカンドキャリアデザイン等、就労に役立つ各種セミナーを実施

■社会参画セミナー・プロジェクト(H30～H31)

経験・技術・伝統を活かした社会参画活動推進のためのセミナーやプロジェクトを実施



4 事業実施における目標

事業内容		アウトプット指標				アウトカム指標		
		H29	H30	H31		H29	H30	H31
ニーズ調査	企業	1,000社	－	－	－	－	－	－
	高齢者	1,000人	－	－	－	－	－	－
企業に対する事業説明会	参加者	18人	－	－	満足度	90%	－	－
合同就職面接会	企業	15社	15社	15社	就労者	3人	6人	8人
	参加者	15人	21人	24人				
相談窓口設置事業	HPアクセス件数	200回			問合せ件数	20件		
	パンフレット配布数	500部			就労・社会参画活動者	－	24人	36人
	相談者（延べ数）	－	120人	180人				
高齢者雇用啓発プロモーション	動画再生回数	100回	600回	600回	問合せ件数	10件	60件	72件
					就労者	1人	9人	12人
雇用啓発セミナー	参加者	－	25人	30人	満足度	－	90%	90%
セカンドキャリアデザインセミナー	参加者	－	10人	13人	満足度	－	90%	90%
各種セミナー	参加者	－	55人	66人	満足度	－	90%	90%
					団体登録者		14人	26人

5 地域の声

〔協議会担当者〕



協議会での求職者の相談対応を主に担当しています。

求職者の方の気持ちに寄り添った対応を心がけ、就労や社会参画活動への参加が決定すると、共に喜びを感じています。

今後も、求職者の方との信頼関係を構築し、活躍するシニアの方々がさらに増えるよう事業に取り組んでいきたいと思っています。

〔行政担当者〕



本市においても、有効求人倍率が高く推移しており、人材確保が喫緊の課題なっています。

そんな中、当初不安もあった、特に就労に関するマッチングにおいては、相談対応や地元企業様への営業活動を通じ、見えてきた活路を活かし、順調に実績が上がっている状況です。

マッチング後のサポートや、さらなる人材の発掘など、課題はまだありますが、シニアの方と企業や団体等双方のニーズを捉え、考察を重ね、効果的な事業展開に努めるとともに、活躍するシニアの方の増加や地元企業の持続的成長に寄与していきたいと考えています。

〔事業利用者（高齢者）〕



協議会事業の一環である、合同就職面接会で就労することができました。

従前勤務していた仕事とは全く異なり、また年代の違う方と働くことに不安を感じましたが、職場のみなさんのサポート体制やきっちりとしたマニュアルがあるため、問題なく業務ができています。

自分としては、「まだ60代」という気持ちであり、まだまだこれからも、仕事を通じて社会参画を継続していきたいと思っています。

6 事業終了後の取組と今後の方向性

(1) 事業実施後、地域における高年齢者の雇用・就業機会に関する動向や風潮に与える効果

本事業を実施するにあたっては、プロモーション事業に力点を置いており、高年齢者の雇用促進に向けて雇用側の意識だけでなく、高年齢者自身の意識も改革することを目指している。このことにより、高年齢者が元気に活躍するメリットや高年齢者が担い手として社会参画する効果を多くの市民に感じてもらうとともに、高年齢者が役割や生きがいをもっていきいきと暮らすことができるまちとして、市内外に向けて津山市のイメージを高める効果を期待している。

(2) 事業実施後に見込まれる重点業種等における雇用・就業機会の創出効果

事業後において、相談窓口を市等が継続して実施することで、55歳以上の高年齢者が「働くこと」という意識が定着し、将来的には「高年齢者雇用」についてのマイナスイメージが払拭されることで、少子高齢化による市民全体の総所得低下の抑制となる。

また、ものづくり分野及び商業・サービス分野においては、適所の模索等を具体的に把握し、元々企業で勤務していた技能や経験を有する高年齢者を主軸に、企業側のニーズにあった人材の発掘やマッチングを行うことで、業務の効率化や技術の継承が図れ、企業の持続的成長を促すことができることを期待する。

福祉医療分野においては、有技能または資格保有高年齢者の発掘及び活用により、労働力不足の緩和が図れるとともに、生産年齢人口が減少する中、比較的若く元気な高年齢者が各分野の周辺業務を担い、負担を軽減することにより、世代の就労環境の改善を含めた効果を期待している。



高年齢者と事業所、地域がひとつとなって「しごと（高年齢者が活躍する場）」を創り、マッチングさせる事業



実施地域：徳島県

実施主体：徳島県生涯現役促進地域連携事業推進協議会

構成員一覧（※法人区分等は省略）

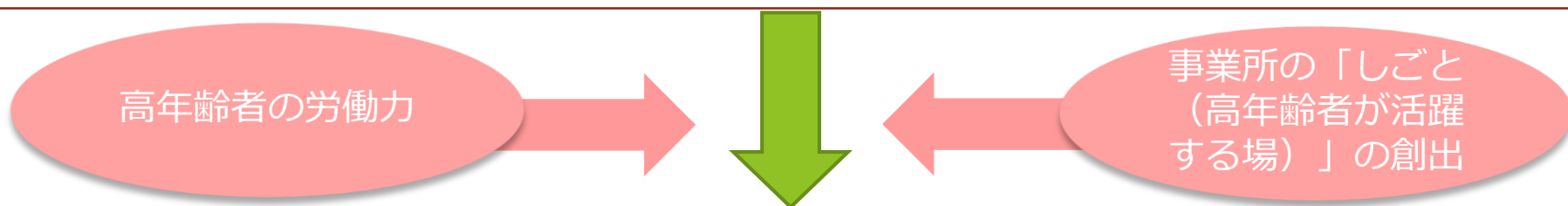
：徳島県、徳島県社会福祉協議会、徳島県経営者協会、労働者福祉協議会、阿波銀行、徳島県老人クラブ連合会、徳島市シルバー人材センター、三好市シルバー人材センター、徳島県シルバー人材センター連合会

重点業種：①農林水産業（農業）、②宿泊業・飲食サービス業、③医療・福祉（社会福祉・介護事業）、④生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業）

1 事業の趣旨・目的

少子高齢化の進行・若者の県外流出等により労働力不足が深刻化

徳島県は、全国よりも早く少子高齢化が進行しており、人口推移（人口減少、少子・高齢化の進行、若者の県外流出等）に比例し、就業者数の総数は減少傾向にあり、増加傾向にあった第3次産業も減少に転じるなど、就業者数の減少、労働力不足がみられる。



～高齢者の労働力と事業所の「しごと（高齢者が活躍する場）」の創出でこの労働力不足を解消～
「高齢者＝支えられる側」というイメージを転換し、働く意欲のある高齢者の能力や経験を活かすことで、年齢に関わらず働くことができる「生涯現役社会」を構築していく。

高齢者の働きたいという意欲と高齢者を
活用したいという事業所のニーズをマッチング

その結果・・・

徳島県における高齢者の多種多様な就労意欲や社会参加の促進及び「生涯現役社会」並びに「地方創生」が実現できる

「とくしま回帰」総合戦略

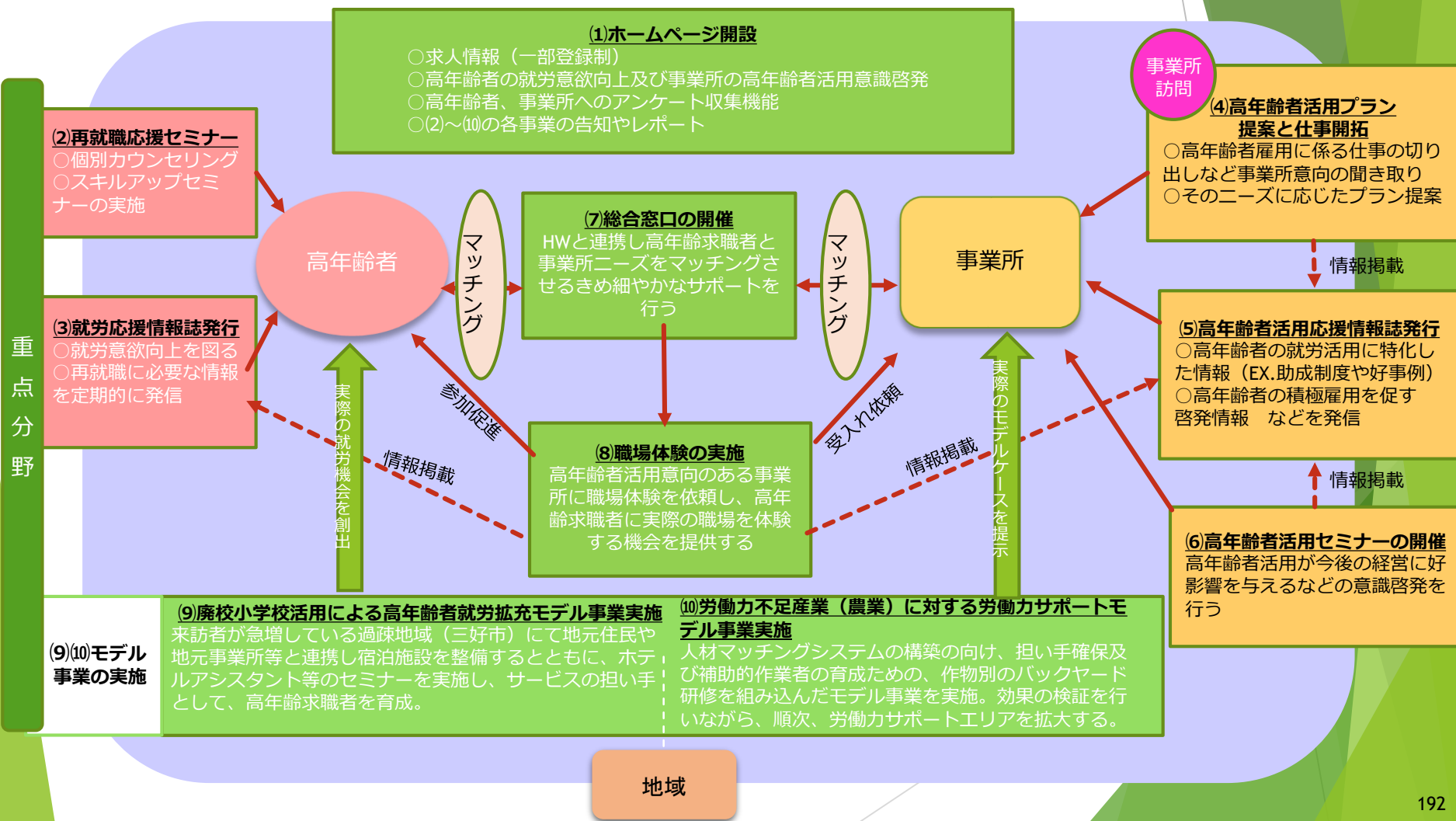
徳島県は「人口減少の克服」や「東京一極集中の是正」を目指し、「地方創生」の先導役を担っている。「地方創生」ひいては「日本創生」の実現を目指す「v s 東京」の共通コンセプトのもと、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環が確立し、活力ある「まち」づくりを加速する「とくしま回帰」の具現化に向けて各種施策を強力に推進しているところである。

2 重点業種における高年齢者の雇用機会の確保における課題

重点分野	選定理由	高年齢者就労における課題	その対策方針
農林水産業 (農業)	○県を挙げて「とくしまブランド」戦略を策定、県産農作物の増産及び高付加価値化に取り組み、京阪神市場で重要な位置を占めている ○高年齢者の活躍の余地が大きい	○担い手及びその補助者の不足 ○必要な時期に必要なところへ労働力を供給できる体制が整っていない	○農業者（法人を含む）のニーズ把握 ○援農を希望する高年齢者の効果的な募集・育成 ○地域に最適なマッチングシステムの構築
宿泊業・飲食 サービス業	○65歳以上の就労者が増加傾向にある ○H.29年に県西部三好市においてラフティング世界大会が予定されており、観光サービス需要増が予想される	○均一化したサービス（外国人観光客対応など）や安定したサービス提供のための、人員の確保と施設が整っていない	○地元で不足しているサービスの担い手としての高年齢者の育成 ○宿泊者受け入れのためのセミナーの開催
医療・福祉 (社会福祉・ 介護事業)	○全国トップレベルの介護環境が整っており（＝働く場がある）、65歳以上の就労者数が非常に多いが、人手不足 ○高年齢者がカバーすることで有資格者や「現役世代」の働きやすさが向上 ○高年齢者自身の介護予防にも繋がる	○無資格者である高年齢者が従事できる仕事は何かが不明確 ○担い手としての基礎的な知識を有する人材育成が必要	○無資格者でもできる仕事の「切り出し」 ○基礎知識の習得のためのセミナーの開催
生活関連サービス・ 娯楽業 (その他の生活 関連サービス業)	○「高年齢単身世帯」「高年齢夫婦世帯」の増加 ○上記世帯における生活支援ニーズの増加が今後予想される	○増加する「生活支援のニーズ」に応える担い手の不足	○基礎知識の習得のためのセミナーの開催

3 事業内容

協議会が主体となり、各会員と連携し、事業を実施。協議会の管理下において、運営委員会を設置し、事業実務（進捗管理など）を実行する。



4 事業実施における目標

事業内容	アウトプット指標				アウトカム指標			
		H29	H30	H31		H29	H30	H31
HPにおける高齢者就労意識等アンケート調査の実施	求職者	100人	100人	100人	雇用・就業者数	60人	60人	60人
	企業	100社	100社	100社				
高齢者再就職応援セミナー事業		45人	45人	45人				
高齢者の再就職や活用に関する総合窓口の開催	求職者	300人	300人	300人				
	企業	120社	120社	120社				
高齢者求職者職場体験の実施	求職者	20人	20人	20人	満足度	90%	90%	90%
	企業	20社	20社	20社				
廃校小学校活用による高齢者就労拡充モデル事業		40人	40人	40人				
労働力不足産業（農業）に対する労働力サポートモデル事業		100人	100人	100人				
事業所訪問による高齢者活用プランの提案と仕事の開拓		180社	180社	180社				
事業所に対する高齢者活用セミナーの開催		30社	30社	30社				

5 地域の声

〔協議会担当者〕



当協議会では、ハローワークと連携して高齢者の再就職やキャリア活用などに向けた総合的な相談窓口を開催し、それを入口として高齢求職者及び事業所のニーズに応じたきめ細かなサポートを行いマッチングにつなげています。

また、シニア世代が応募可能な求人情報を協議会ホームページに掲載し、情報誌を定期的に発行するなど、常に再就職や高齢者雇用を啓発する最新情報を提供することを心がけています。

モデル事業では、その地域が必要とする高齢者雇用の形を関係団体や企業と検討を重ねながら人材育成を含め推進していきたいと考えています。

〔行政担当者〕



「長寿先進県」である本県においては、アクティブシニアの方々が、より長く働き続けることができる「生涯現役社会」のいち早い実現が課題となっています。

そのために、職域・就労機会の拡大、ニーズに応じた人材の育成やマッチングに取り組んでいきたいと考えています。

〔事業利用者（事業所）〕



社会福祉法人光風会
三木統括部長

徳島県生涯現役促進地域連携事業推進協議会に事業所登録並びに同協議会のホームページに求人内容を掲載して頂いたことにより、お二人の高齢者を採用させていただきました。

介護現場では、高齢者は人生経験も豊富で真面目に取り組む方が大半で職場環境も良くなっていますが、慢性的な人材不足で、今回紹介していただき大変助かっています。

今後におきましても、弊社を含め人材を必要としている事業所に対し、シニアのキャリアを有効に活用するための提案やアドバイスなどを頂き、事業所も高齢者も元気になるサポートをお願いしたいと思います。

6 事業終了後の取組と今後の方向性

(1) 生涯現役促進地域連携事業実施後、地域における高齢者の雇用機会に対する動向・風潮に与える効果

- ・高齢者の就労活用に特化したタイムリーな情報提供により、継続雇用、新規雇用に対する事業所の不安や疑問を払拭することができ、さらに高齢者を積極的に活用してもらうことによる事業主のメリットを周知・啓発することで、人手不足に悩む事業主等が高齢者雇用を広げることが出来ると考える。

- ・農業分野においては、農業の担い手が減少する中、農地の集約等規模拡大による生産から出荷までの効率化が、喫緊の課題となっている。その際に、最大の課題となるバックヤードを高齢者が担うことで、関西の台所といわれる本県農業のさらなる活性化が図られる。

- ・宿泊業、飲食サービス業においては、多数の観光スポットを有する過疎地域に新たな集客スポットができたことにより、近隣宿泊施設の充実が求められるが、繁閑期等の問題により事業主等の進出は難しい状況の中、地域と連携して進める「廃校小学校活用による高齢者就労拡充モデル事業」において、高齢者の持つ知識や継承力、おせっかいの精神等によるサービスなどを提供する場ができるとともに、地域の事業主等に対し、高齢者の能力活用の重要性が波及していくものと考えている。

(2) 事業実施後に見込まれる重点分野等への雇用増大効果

- ・農業分野では、この3ヶ年を通じて、単一作物の短期的な援農から、複数の作物のより長期の援農へと近づけたいと考えており、本県農業になくてはならない地位を確保し、高齢者の大きな職域となることが期待される。さらに、本事業終了後もJA等にこの取組みを引き継ぐことが期待できる。

- ・宿泊業・飲食サービス業では、高齢者の継承力という新たな付加価値により、高齢者の新たな就労の場を確保するとともに、サービスが向上することで観光客増加も期待でき更なる高齢者の就業機会の増大が期待できる。

- ・医療・福祉、生活関連サービス業、娯楽業では、高齢者が可能な介護補助業務や介護周辺業務を切り出した上で高齢者に基礎知識を習得させ担わせることにより、有資格の職員が本来業務に専念でき、「医療・福祉」分野に従事する「現役世代」の働きやすさにもつながっていくことが見込まれる。そのため、介護補助業務や介護周辺業務、生活支援サービスを担う高齢者の需要はますます増大することが期待できる。

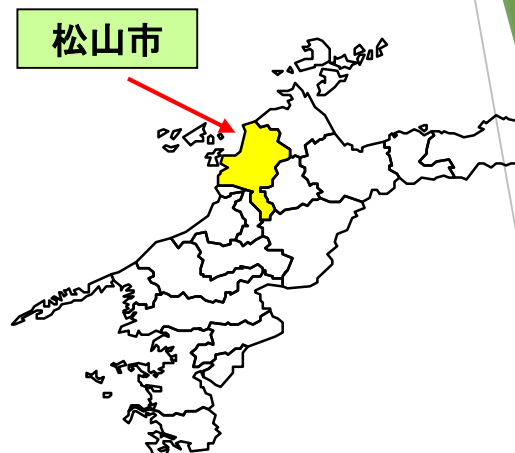
- ・その他人手不足産業では、人手不足事業所に対し、高齢者活用についての意識啓発や不安要素の解消、具体的な情報を丁寧に提供するとともに、高齢者が可能な業務の切り出し等を行い高齢者に基礎知識を身に付けさせることで、戦力となる労働力が確保され、人手不足の解消につながることを期待できるとともに、高齢者の就業機会の増大が期待できる。



地方創生に係る高齢者の就労機会拡充連携支援事業



道後温泉別館 飛鳥乃湯泉 ～あすかのゆ～



実施地域：愛媛県松山市

実施主体：公益社団法人松山市シルバー人材センター

構成員一覧（※法人区分等は省略）

：松山市、松山市社会福祉協議会、松山法人会、日本産業カウンセラー協会、愛媛大学、伊予銀行、愛媛県シルバー人材センター連合会、松山市シルバー人材センター

重点業種：①農業、②宿泊業・飲食サービス業、③医療福祉（社会福祉・介護事業）、④サービス業

1 事業の趣旨・目的

団塊の世代が退職年齢を過ぎ、高齢者の生涯現役促進への取り組みは、本市の重要な課題である。また、高齢者の雇用・就業機会確保を推進するために、高齢者の活動の場が自身の居住地区に移っていることを鑑み、平成28年10月に、高齢者の就業機会確保に関係する機関、団体等が連携し、地域社会で活躍できる環境整備を進めるため「生涯現役松山地域連絡協議会」を設立するに至った。

平成28年度に当該協議会会員の公益社団法人松山市シルバー人材センターが受託した「地方創生に係る高齢者の就労機会拡充連携支援事業」実施経過をもとに、連携団体等の更なる事業連携関係を密にし、平成29年度以後3年間の重点分野を絞り込み、効果的に事業成果を求めて事業を展開。

首都圏の高齢者移住と仕事の地方分散と、介護分野の新たな人材育成、及び、インバウンド効果を「観光都市松山」に誘導するため、高齢者の就労機会を農業（名産品）と飲食（郷土料理）分野で一体化した新たな観光サービス事業を構築し新たな就労機会の確保を目指している。

このほか松山市が運営している創業・経営・就労支援などの幅広いサービスをワンストップで提供する、しごと創造の支援拠点、「未・来Jobまつやま」に情報発信と集約拠点となる高齢者専用窓口を設ける等の事業を平成29年4月から3年間にわたり着手するものである。

2 重点業種における高年齢者の雇用機会の確保における課題

1. 農林水産業
経済活動を伴う就農者の確保と求められるスキルの取得
宿泊業、サービス業との連携による生産機会拡大による雇用機会確保
2. 宿泊業、飲食サービス業
観光関連施設等の就労者の開拓・確保。
高齢者の経験等を活用する郷土料理を核にした新たな観光資源の創造
3. 医療福祉（社会福祉・介護事業）
専門資格職以外の求人ニーズに特化した人材の育成と確保（調理・運転等）
地域包括ケアシステムを踏まえた高齢者の就労分野の拡大
4. サービス業（その他のサービス業）【速記・ワープロ・複写業】
一定規模で継続的な仕事を提供できるパートナー企業の確保
一定規模で継続的な仕事を受託できる松山市内の企業の確保
移住者・高齢者の起業の支援とネットワーク化
当該職種毎の高齢者の確保と作業スキルの確認、及び就労者の組織化

3 事業内容

テーマ

1. 求人ニーズが満たされない職種の高齢者活用
2. 退職前の仕事の経験等を活かせる仕事の創造
3. 女性高齢者の新たな就業機会の創造

指標

アウトプット	H29年度	H30年度	H31年度
利用する高年齢求職者	1150名	1415名	1530名
利用する企業数	196社	320社	390社
アウトカム	H29年度	H30年度	H31年度
雇用就業者数	70名	100名	170名
利用者満足度	90%	90%	90%

最終目標

- 高齢者の就労機会確保
- 労働力維持
- 地場（観光）産業維持・拡充

重点分野

- 1 農林水産業（農業）宿泊業、2 飲食サービス業、3 医療福祉（介護）、4 サービス（その他のサービス）

特徴

- ①協議会会員の専門性活用と連携
- ①首都圏の仕事の分散と新たな仕事の開発
- ②農業と飲食業等を一体化した新たな観光サービス構築

具体的事業

- 市広報誌による啓発
- 高齢者対象専門情報誌の発行配布
- 「未・来Jobまつやま」高齢者相談員配置
- 就労相談ブース開設と未就業高齢者アンケート
- 松山ファンクラブ首都圏企業の仕事確保と移住就労促進
- 介護助手候補者育成指導トライアル調査事業
- 松山郷土料理講習
- 松山郷土料理農産物ファーム就農者育成講習
- 松山郷土料理、農産品普及啓発事業

協議会

総会

- | 事業内容 | 就労相談と促進 | 雇用促進と啓発 | 新規就労機会確保 | 新規就分野開拓 |
|------|---------|---------|----------|---------|
|------|---------|---------|----------|---------|

第1運営委員会
（広報・首都圏・移住）

第2運営委員会
（介護専門）

第3運営委員会
（食・農・観光専門）

事務局（統括員・推進員 支援員）

4 事業実施における目標

事業内容		アウトプット指標				アウトカム指標		
		H29	H30	H31		H29	H30	H31
「未・来Jobまつやま」高齢者対象専門相談員配置	求職者	900人	1050人	1200人	雇用・就業者	70人	100人	170人
	企業	150社	225社	300社				
松山市主催イベントにおける就労相談ブース開設と未就業高齢者アンケート	－	100人	200人	100人				
「松山ファンクラブ」結成による地元高齢者就労機会確保に係る首都圏企業の仕事確保と移住高齢者就労促進事業	求職者	50人	65人	100人				
	企業	43社	85社	67社				
介護助手候補者育成指導トライアル調査業務	求職者	30人	30人	30人	満足度	90%	90%	90%
	企業	3社	10社	3社				
松山郷土料理マイスター養成講習	－	30人	30人	20人				
松山郷土料理農作品ファーム就農者育成講習	－	20人	20人	20人				
松山郷土料理、農産品メニュー提案検討	求職者	20人	20人	60人				
	企業	－	－	20社				

5 地域の声

〔協議会担当者〕



公益社団法人
松山市シルバー人材センター
事務局長 福島 建夫 氏

多様な就業機会を創出し、事業終了後においても地域がその成果と蓄積されたノウハウを生かし、自律的に高年齢者の雇用・就業促進に向けた取り組みを実施していくという本事業の基本的考え方を踏まえて、高年齢者の労働力を掘り起こし、働く現場に繋げ、更に高年齢者の能力や強みを地域の労働力として伝えられるよう取り組んでいきたいと思ひます。

〔行政担当者〕



松山市産業経済部
部長 大崎 修一 氏

急速に進む高齢化と人手不足を背景に、近年高齢者の労働参加が進んでおり、働く高齢者の担う役割は大きくなっています。

本市においても、創業・経営・就労支援の幅広いサービスをワンストップで提供する「未・来（ミラクル）Jobまつやま」を設置し、高齢者の相談に特化したブースを設け、就労支援員が首都圏などからのUITターンの相談に応じるなどの支援を行っています。

今後も、年齢に関わりなく働き続けることができる「生涯現役時代の実現」に向け、シルバー人材センターと連携し、多様化する高齢者のニーズに対応した支援を行い、地域の活性化に繋げて行きます。

〔事業利用者（事業所）〕



学校法人愛媛学園
学園長 渡邊 笙子 氏

高齢者の新しい働き方の取り組みとして、「100歳になってもエプロンの似合うおばあちゃんでいよう！」を合言葉に郷土料理マイスター養成講座を開催しマイスター制度を導入し育成・支援をしています。

「地域住民」や「学校」への郷土料理の伝承、地域の農産品を使って加工品の製造、レストラン・カフェ経営を通して観光分野等で事業を通して「松山の食文化の伝承者」としての活躍を期待しています。

6 事業終了後の取組と今後の方向性

(1) 生涯現役促進地域連携事業実施後、地域における高齢者の雇用機会に対する動向・風潮に与える効果

- ① 高齢者を雇用する際にデメリットが多いとされてきた個々の要因について、空いたポストに当てはまるのではなく、組織として高齢者の就労ポストを決めること等により、効果が生まれることを明示できれば、高齢者雇用促進の第一歩を踏み出すことができ、企業団体等に一層その効果を訴求することができると思う。
- ② 首都圏から高齢人材と仕事を確保する事が可能であることを示すことにより、連携して仕事と人を確保する事により企業の仕事エリアの拡大と、眠っていた高齢者に就労者になり得る可能性を示すことができると思う。
- ③ 高齢者が代々受け継いできたことを観光資源に活用し、高齢者が働く機会を新たに創造しようとする事を企業等に伝えることにより、新しい観光資源を生む気運を高めることに繋がると考えている。

(2) 事業実施後に見込まれる重点分野等への雇用増大効果

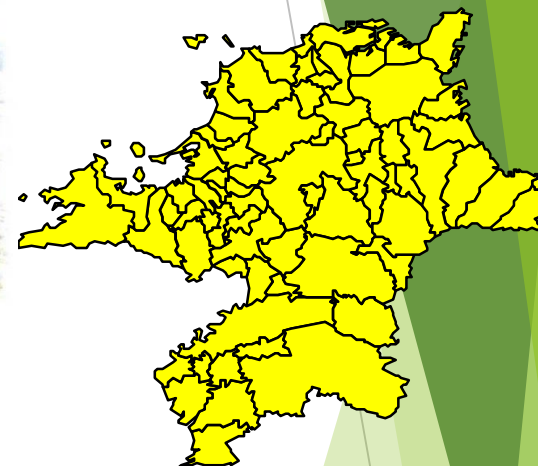
- ① 人材不足産業へ、高齢者を活用した安定的労働力確保を可能にする。特に、介護現場の労働力を継続して提供できる環境整備に貢献できる。
- ② 食と農の景勝地としてインバウンド効果を求めて、松山市をPRすることができることにより、観光産業が発展する事に繋がれば、高齢者雇用機会拡大効果が生まれると見込むことができる。
- ③ 首都圏と松山の企業間連携を進展させることにより、松山市に人と仕事が入る効果として、経済効果を生み、ホワイトカラー系高齢者や専門技術を有する高齢者の新たな雇用機会が確保できる。
- ④ 高齢者の継承する力を観光資源とし、高齢者の居場所を高齢者が提供することにより、新たな就労の場を確保することができる。



福岡県における“70歳現役”のための高齢者雇用・就業拡大プロジェクト



福岡県



実施地域：福岡県

実施主体：公益社団法人 福岡県雇用対策協会

構成員一覧（※法人区分等は省略）

：福岡県経営者協会、福岡県商工会議所連合会、福岡県商工会連合会、福岡県中小企業団体中央会、日本労働組合総連合会福岡県連合会、福岡県高齢者能力活用センター、福岡県シルバー人材センター連合会、福岡県社会福祉協議会、福岡県老人クラブ連合会、福岡県地域婦人会連絡協議会、ふくおかNPOセンター、えふネット福岡、高齢社会をよくする北九州女性の会、地域づくりネットワーク福岡県協議会、福岡県雇用対策協会、福岡県、福岡県市長会、福岡県町村会

重点業種：①小売業、②食料品製造業、③飲食サービス業

1 事業の趣旨・目的

福岡県では、平成23年に経済団体、労働者団体、高齢者関係団体、NPO・ボランティア団体など官民が一体となって「福岡県70歳現役社会推進協議会」を設立し、高齢者がそれぞれの意思と能力に応じて職場や地域で活躍できる、選択肢の多い「70歳現役社会」の実現を目指している。平成24年には、高齢者のための総合的な支援拠点として「福岡県70歳現役応援センター（以下、「70歳センター」という。）」を開設し、高齢者の活躍の場の拡大や就業・社会参加の支援に取り組んでいる。

70歳センターを開設した平成24年度から27年度までは、「体制整備期」と位置づけ、県内4地区での常設オフィスの設置、出張相談の拡充等相談体制の構築を進め、これにより相談件数累計約58,000件、利用登録者累計10,180人、就職決定者約4,500人の実績を上げた（平成28年12月末現在）。

今後は、これまでの取組みを基礎に質的な拡充に取り組むこととして、平成28年度生涯現役促進地域連携事業（第2次募集）の採択を受け、高齢者雇用に対する企業の機運醸成や業種を特化した企業へのアプローチ、高齢者の就業への意欲喚起等のプロジェクトを推進しているところであり、29年度以降も引き続き本プロジェクトに取り組み、高齢者の雇用・就業の拡大を強力に進めていくものである。

2 重点業種における高年齢者の雇用機会の確保における課題

(1) 重点分野の設定

重点分野	理由	雇用動向
小売業	○事業所数、従業者数が多く、本県の主要な産業である。 ○求人が活発である。	・ 求人数（H28.11月）：6,150人 ・ H26→H28求人数：34%増 ・ 70歳センター就業決定者数：143人（H27）
食料品製造業	○職種が多岐にわたる。 ○パート・アルバイトの割合が高く、高齢者雇用との親和性が高い。	・ 求人数（H28.11月）：834人 ・ H26→H28求人数：68%増 ・ 70歳センター就業決定者数：44人（H27）
飲食サービス業	○従業者数に占める女性の割合が高く、女性の就業率の増加も期待できる。	・ 求人数（H28.11月）：2,291人 ・ H26→H28求人数：28%増 ・ 70歳センター就業決定者数：94人（H27）

(2) 課題及び対応方針

① 企業の高齢者雇用に対する理解の不足

高齢者雇用確保措置実施済みの企業の割合は、全国平均を下回る98.8%（H28年）、70歳まで働ける企業の割合は21.3%である。継続して意識の底上げ、機運醸成を図ることが重要。

② 就業に向けた一歩を踏み出す高齢者のための機会の不足

高齢者側にも、活動地域の幅が狭い、職業選択の幅が狭いといった課題がある。より高齢者に身近な地域において就業意欲を喚起する、職業選択へのハードルを下げることにつなげる支援が必要。

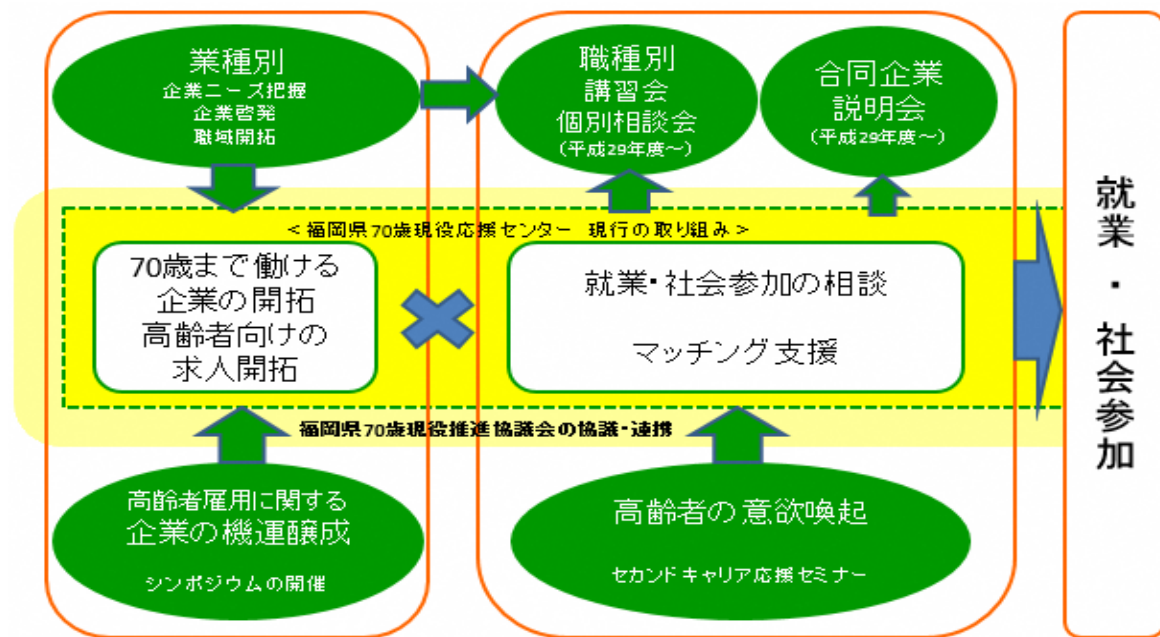
③ 企業に対する具体的な働きかけの不足

企業の実態、課題を踏まえた業務の切り出しや高齢者が働きやすい就業形態の導入等、高齢者雇用を推進するための具体的な提案が不足。

以上を踏まえ、下記の対応方針に沿って本プロジェクトを推進。これまでの取組みとの相乗効果により、「70歳現役社会づくり」を大きく推進することを目指す。

- ① 高齢者雇用についての企業の理解を深め、機運醸成を図る。
- ② 重点分野における企業ニーズの把握を通じて高齢者雇用を促進する。
- ③ 重点分野への就業を目指す高齢者の知識・技能の習得支援により、マッチングの強化を図る。
- ④ 高齢者の就業に向けた意欲を喚起することにより、就業決定者の拡大につなぐ。

3 事業内容



＜支援メニュー＞

○高齢者の活躍の場の拡大

- ・重点分野の事業所を対象とした高齢者雇用に係るニーズ調査
 - ・調査を踏まえた企業啓発・職域開拓のためのパンフレットの作成
 - ・重点分野の事業所を対象とした高齢者雇用の普及啓発及び求人開拓
- ＜以上、業種別高齢者雇用推進事業＞

○高齢者の就業支援

- ・高齢求職者の掘り起しのための「セカンドキャリア応援セミナー」の開催
- ・重点分野への就業を目指す高齢者を対象とした知識、技能の習得を図る職種別講習会及び個別相談会の開催 ＜業種別高齢者雇用推進事業＞
- ・地域イベントと連携した高齢者のための合同企業説明会

○高齢者雇用の機運醸成

- ・70歳現役社会推進企業シンポジウム（31年度実施）
- ・高齢者雇用の機運醸成を図る広報活動（イベントと連動して実施）

4 事業実施における目標

事業内容		アウトプット指標			アウトカム指標			
		H29	H30	H31		H29	H30	H31
業種別高齢者雇用推進事業	企業アンケート回収率	40%	40%	－	当該業種への就職決定者数			
	ヒアリング調査件数	50件	50件	50件	①小売業	185人	220人	260人
	企業訪問件数	200件	350件	500件	②食料品製造業	－	55人	65人
					③飲食サービス業	－	－	120人
	職種別講習参加者数	50人	100人	100人	職種別講習受講者の満足度	90%	90%	90%
					職種別講習受講者の3カ月後の就職決定者数	10人	20人	20人
セカンドキャリア応援セミナー	セミナー参加者数	400人	400人	400人	受講者の満足度	90%	90%	90%
					受講後の70歳センターの利用登録者数	100人	100人	100人
70歳現役社会推進企業シンポジウム	シンポジウム参加者数	－	－	300人	参加者の理解度	－	－	90%
高齢者のための合同企業説明会	参加者数	250人	250人	250人	参加者の満足度	90%	90%	90%
					3カ月後の就職決定者数	75人	75人	75人

5 地域の声

〔協議会担当者〕



福岡県70歳現役応援センタープロジェクト推進班

・プロジェクト推進は、主として4名のチームが担当しています。企業支援メニューと高齢者支援メニューを両輪として、福岡県における高齢者雇用及び就業の拡大に日々取り組んでいます。

・今後も基礎自治体（市町村）の高齢者支援担当者との密接な連携を維持し、より多くの方々の笑顔に出会えるよう、チーム一丸で頑張っていきます。

〔行政担当者〕



福岡県新雇用開発課企画開発係

・年齢にかかわらず、誰もが活躍し続けることができる「70歳現役社会」の実現に向け、日々奮闘しています。

・多くの意欲ある高齢者に職場や地域で活躍していただけるよう、70歳センターをはじめハローワークやシルバー人材センター、高齢者能力活用センターなど関係機関とさらなる連携を図っていきます。

〔事業利用者（高齢者）〕

・75歳女性：75歳で新しく仕事が見つかりうれしく思っております。周りの方の応援をいただいて元気に明日から頑張ります。人様との出会いが良い方向に進んでいます。

・68歳男性：週3日15時間程度ですが、わずかでも給料をいただけることは少しでも社会に役立っていることであり、社会とつながっていることを実感しています。無理せず続けていきたいと思っています。

（センターHPより抜粋）



高齢者のための合同企業説明会

6 事業終了後の取組と今後の方向性

(1) 事業実施後、地域における高齢者の雇用・就業機会に関する動向や風潮に与える効果

本プロジェクトを実施することにより、直接的には

- ・ 重点分野の事業所における高齢者向け求人数の増加
- ・ 70歳センターの利用者数の増加、高齢者の就業者数の増加

の効果を期待するものであるが、これら事業の直接的な効果だけにとどまらず、社会や企業、個人の高齢者雇用に対する考え方が「70歳まで働けることが当たり前」となっていくことを期待するものである。

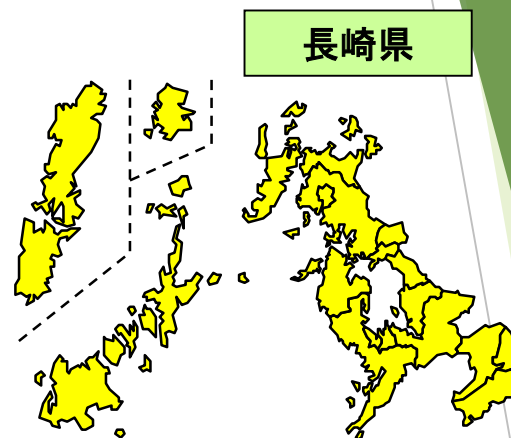
具体的には、企業側では、高齢者雇用に対する関心が高まり、求人増あるいは継続雇用等の延伸、高齢者雇用に向けた環境整備が進むことによる事業効率の向上が期待される。高齢者側では、「高齢になっても活躍できる場がある」ことによる意欲の向上、健康寿命の延伸等の間接的な効果を期待するものである。

(2) 事業実施後に見込まれる重点業種等における雇用・就業機会の創出効果

プロジェクトの実施により、重点業種の企業においては、業界の実情、ニーズに沿った高齢者雇用の啓発、提案が可能となる。企業に対して高齢者活用のための条件整備や仕事の切り出し等についての提案を行うことにより、高齢者雇用への関心や意欲も高まり、高齢者向け求人も増加することが見込まれる。



ながさき生涯現役応援センターの設置による 就業・社会参加機会の拡大事業



実施地域：長崎県

実施主体：長崎県生涯現役促進地域連携協議会

構成員一覧（※法人区分等は省略）

：長崎県、日本労働組合総連合会長崎県連合会、長崎県経営者協会、長崎県商工会議所連合会、長崎県商工会連合会、長崎県中小企業団体中央会、長崎県シルバー人材センター連合会、長崎県老人クラブ連合会、長崎県社会福祉協議会、高齢者・障害者・求職者雇用支援機構長崎支部、長崎県退職者連合、長崎県すこやか長寿財団

重点業種：①観光業、②製造業、③福祉・介護分野（介護・保育）、④医療分野（看護）

1 事業の趣旨・目的

・本県においては、就労希望はあっても、就労に至っていない高齢者が約27,000人と推計。高齢者の就労・社会参加ニーズを掘り起こし、就業・社会参加につなげるとともに、地域の課題等解決に高齢者の力を活用していくことで、高齢者が活躍する元気な長崎県づくりを目指す。

・また、平成28年10月には、本県において「第29回全国健康福祉祭ながさき大会」が開催され、多くの高齢者の方々にボランティアとして参加していただいた。大会を契機に盛り上がっている高齢者の社会参加の機運を、本事業につなげていく。

・事業構想としては、高齢者の就業・社会参加に関する民間と行政が一体となった協議会を立ち上げ、生涯現役促進地域連携事業に着手し、県内高齢者の就業・社会参加の意識や企業側のニーズ等の実態調査・分析を行うとともに、就業・社会参加の支援拠点となる「ながさき生涯現役応援センター」を開設し、就業・社会参加意欲がある高齢者のワンストップの相談対応を可能とする窓口をスタートさせる。

・支援拠点には支援員を配置して個別相談に対応し、ライフスタイルや知識・経験、希望に応じたマッチング支援を行うとともに、事業者向け、高齢者向けのセミナーや出張セミナーを実施する。また、求人開拓員は、ハローワーク等との連携・役割分担のもと、事業者に対し、高齢者雇用の成功事例を活用し、短時間勤務などの多様な勤務形態の導入や、高齢者活用に向けた職務・職域の切り出し、高齢者活用の有用性などについて意識啓発を図るなど、提案型の求人開拓を行いながら、高齢者の就業先の拡大を図る。

・また、上記の支援拠点に加え、県内2ヶ所にサテライトを設置し、支援体制の充実を図るとともに、これらを拠点として離島を含む県内全域への事業展開を図る。また、シルバー人材センターや元気高齢者による地域づくり事業の活動拠点など就業・社会参加に関する機関や事業との相互連携システムを構築する。

2 重点業種における高年齢者の雇用機会の確保における課題

(1) 観光業

ホテル・旅館の場合、週末や団体旅行が入った時などと平日とで、宿泊客数に波があるため、パートタイム雇用を希望する高齢者が労働力として活躍できる可能性は大きい。また、ソーラス警備など保安の分野でも、高齢者の体力面に考慮した勤務形態や業務の切り出しにより、高齢者が活躍できる可能性は大きい。

(2) 製造業

機械・金属系製造業の現場では、社員の高齢化が進んでおり、団塊世代の引退後の技能者確保が急がれる中、希望する工業高校生、能力開発校生の採用ができず、一般学生等を採用せざるを得ない状況となっている。

そこで、未経験の若年就業者に、ものづくりの技術をもつ高齢者の技能を伝承するための仕組みが必要であり、現在就業していない高齢技能者の力を活用していく必要がある。

また、食品製造業については小規模事業所も多く、繁忙期などに短期間・短時間の労働力として、パートタイム雇用を希望する高齢者が活躍できる可能性は大きい。

(3) 福祉・介護分野（介護分野）

高齢者が介護分野（介護職員・介護周辺業務）で就労するにあたっては、体力面を配慮した勤務形態や業務の切り出しが必要であり、そのため、高齢者活用の成功事例を集約し情報提供を行うなど、高齢者雇用に向けた勤務条件上の工夫の仕方や高齢者雇用の有用性などの理解促進を図るための事業所への普及啓発が重要である。また、就業未経験者に対しては、就労前に、セミナーや体験就労等を行うことで参入を促進し定着を図る取組が求められる。

(4) 福祉・介護分野（保育分野）

保育分野（保育士）についても、介護分野同様、体力面を配慮した勤務形態や業務の切り出しが必要であることから、事業所への普及啓発が重要である。

また、保育士資格を有せず、「保育所等における保育士配置に係る特例」の適用により就業をする場合などは、関係行政部局と連携を図り、必要な研修等の開催により参入を促進し、定着を図る取組が求められる。

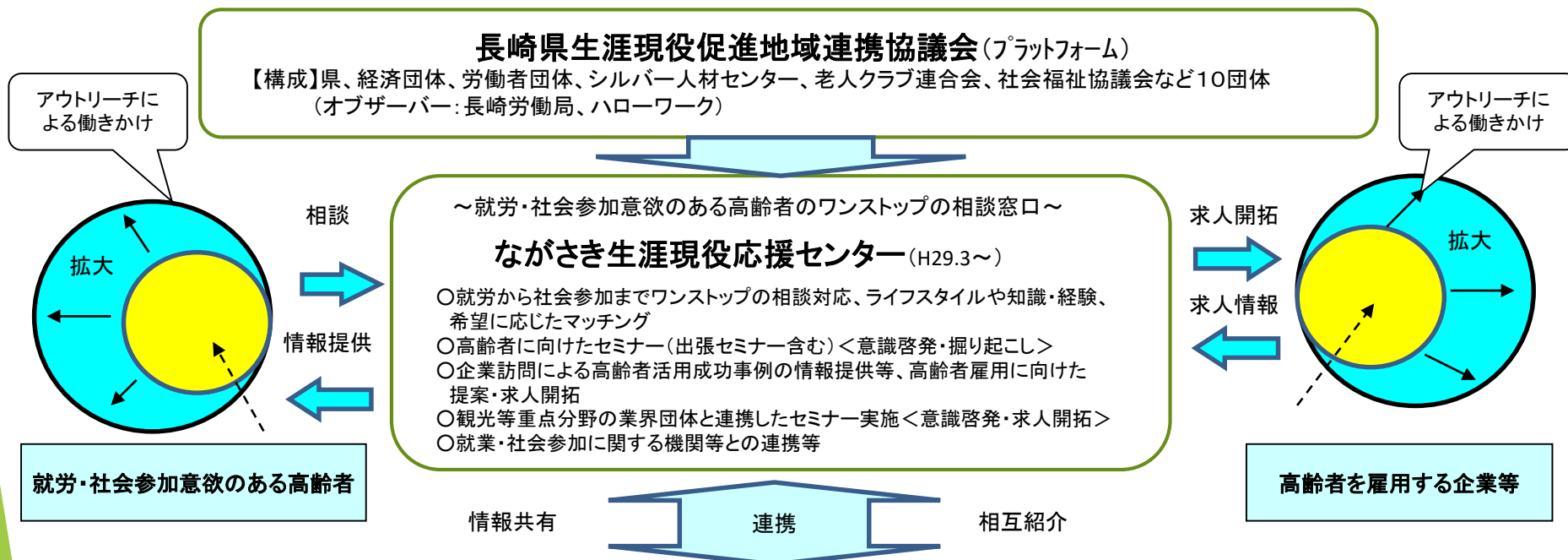
(5) 医療分野（看護）

高齢者が医療分野（看護師・看護周辺業務）についても、介護分野同様、体力面を配慮した勤務形態や業務の切り出しが必要であることから、事業所への普及啓発が重要である。また、就業未経験者に対しては、就労前に、セミナーや体験就労等を行うことで参入を促進し定着を図る取組が求められる。

3 事業内容

概要

- 高齢者の就業・社会参加に関する民間・行政が一体となった協議会の立ち上げ
- 高齢者が就業から社会参加まで気軽に相談できるワンストップ相談窓口として
ながさき生涯現役応援センターを開設（長崎市）
- ◆重点分野：観光業、製造業、福祉・介護（介護・保育）、医療（看護）
＜地域ごとに実情に応じた重点分野を設定＞
- 県内高齢者の就業・社会参加の意識や企業側のニーズ等の実態調査
- 高齢者・企業の双方に対する意識啓発・掘り起こし
- ◆サテライト（県北・県南）の設置による、離島を含む県内全域展開
（H30.3～）



長崎労働局、ハローワーク、総合就業支援センター、シルバー人材センター、ボランティアセンター、活動拠点（カフェ等）、移住サポートセンター

4 事業実施における目標

事業内容	アウトプット指標				アウトカム指標			
		H29	H30	H31		H29	H30	H31
意識啓発セミナー	参加者	200人	200人	200人	満足度	90%	90%	90%
ワンストップ相談窓口	新規登録者	510人	553人	596人	進路決定者数	255人	276人	298人
高齢者向け出張ミニセミナー	参加者	480人	480人	480人	満足度	90%	90%	90%
重点分野における就労前セミナー・体験就労	参加者	240人	240人	240人	満足度	90%	90%	90%
企業訪問	企業	300社	300社	300社	求人掘り起こし件数	100件	100件	100件
企業向け合同ミニセミナー	参加者	120人	120人	120人	満足度	90%	90%	90%

5 地域の声

〔協議会担当者〕



当協議会では、相談窓口となるセンターを開設するとともに、高齢者の就業・社会参加のさらなる掘り起こしに繋がる各種出張ミニセミナーを開催しています。

また、広く高齢者を対象とした啓発セミナーを開催するとともに、提案型の企業訪問のための事例集や高齢者に対する就労・社会参加意欲の喚起を促すようなガイドブックを作成することにしています。

〔行政担当者〕



本県では、生産年齢が減少するとともに、全国平均よりも早く高齢化が進んでいます。

一方で、多くの高齢者はお元気であり、就労や社会参加に対する高い意欲をお持ちです。

センターを中心とした関係機関とのネットワークや情報収集・発信を充実しながら、高齢者のライフスタイルやニーズにあわせた就業・社会参加機会の拡大を図っていきます。

〔事業利用者（事業所）〕



当介護老人福祉施設では、「高齢者が自立し、安心して地域社会の中で心豊かに生活できるよう支援する」という法人の理念のもと、10数年前より人生経験が豊かな高齢者雇用を積極的に行っています。

高齢スタッフは、長年の人生経験から生み出される知恵や人間性により、細かなニーズに応えることができ、利用者のみならずスタッフにも良い影響を与えています。

6 事業終了後の取組と今後の方向性

(1) 事業実施後、地域における高齢者の雇用・就業機会に関する動向や風潮に与える効果

本県においては、65歳から69歳までの約14,000人、70歳から74歳までの約13,000人の計約27,000人が、就労希望はあるが、就労に至っていないと推計されるが、これまでこの層に特化した働きかけは行われてこなかった。

今回の事業を実施することにより、県民の間に高齢者活躍促進の機運が高まるとともに、リタイア後の生活も楽しみつつ生きがいのために就労・社会参加をしてみたいと考えているターゲット層が、気軽に相談をすることができる場所を得ることで、それぞれのライフスタイルや知識・経験、希望に応じた相談対応を通じて、具体的な活躍の場とつながり、地域における労働力の確保や地域を支えるマンパワーの確保、ひいては、地域の活力向上にもつながっていく。

(2) 事業実施後に見込まれる重点業種等における雇用・就業機会の創出効果

- 本事業を実施することで、H29～H31年度の3か年で、合計788件の雇用増大効果を生み出す。
- 根拠：進路決定者のうち5%がボランティア等社会参加をするものと想定。

3か年の進路決定者829件（255件+276件+298件）×0.95＝788件



大分県での生涯現役社会の実現に向けたシニア雇用推進事業



別府の湯けむり（別府市）



実施地域：大分県

実施主体：大分県シニア雇用推進協議会

構成員一覧

：大分県、大分県経営者協会、大分県商工会議所連合会、大分県商工会連合会、大分県中小企業団体中央会、大分経済同友会、日本労働組合総連合会大分県連合会、高齢・障害・求職者雇用支援機構大分支部、産業雇用安定センター大分事業所、大分県総合雇用推進協会、大分県シルバー人材センター連合会、大分県社会福祉協議会

重点業種：①製造業、②卸売業・小売業、③宿泊業・飲食サービス業、④医療・福祉

1 事業の趣旨・目的

これまで本県では、平成24年度に国と県の雇用施策の一体的実施事業として、中高年齢者の職業相談、職業紹介、キャリア・コンサルティングなどの就職支援をワンストップで行う「大分県中高年齢者就業支援センター」を開設した。平成28年度からは同センター内に「シニア雇用推進オフィス」を設置し、企業・団体に対して高齢者雇用の普及・啓発を行っている。また、県では、毎年春と秋の2回、商工労働部職員による500社企業訪問活動を実施し、最新の雇用人員状況及び今後の雇用見直し状況などを把握している。

これら国・県及び当協議会の取組を実施する中で、雇用情勢の改善を背景に、「ハローワークに求人を出しているが応募者がなく、人手不足が解消できない。」と話す事業所がここ1年ほどで増えてきている。なかには、その対策として60歳以上の者を新規に雇用することも検討しているという事業所も出てきた。一方、団塊世代を含む高齢者層においては、元気な高齢者が県内に約29万人もおり、就労意欲が高い高齢者も多くいる。今後は、シニア求職者、特に働く意思はありながら求職活動を行っていない潜在的求職者を掘り起し、既存の求人とマッチングさせるなど、シニアを活用した人手不足対策を講じる必要がある。

当協議会では、上記課題を解決するため、国・県等が行う取組と連携し、引き続きシニア世代の雇用の必要性やシニアを雇用するメリットなどを周知・啓発し、シニア世代の就業機会拡大の機運を高めとともに、働く意欲のあるシニア求職者の掘り起こしとマッチングの強化を図るため、「大分県での生涯現役社会の実現に向けたシニア雇用推進事業」を実施する。

2 重点業種における高年齢者の雇用機会の確保における課題

(1) 県内1,683事業所を対象に実施した「高年齢者の雇用に関するアンケート」での意見、経済団体、関係団体等による「70歳現役社会推進研究会」上での議論や「大分県中高年齢者就業支援センター」の現場の声を踏まえ、重点業種を含む本県における高年齢者の雇用・就業機会の確保における課題を以下のように整理した。

ア 企業側の課題

a 経済団体としては、平成25年4月から「65歳までの高年齢者雇用確保措置」が義務化された中、いかに従業員に65歳まで働くためのモチベーションを維持してもらうかが喫緊の課題と考えており、70歳までの雇用確保を検討できる状況にない。

b 本県では、「大分県中高年齢者就業支援センター」において、中高年齢者の再就職等の促進に一定の成果を上げているところだが、シニアのニーズに合った求人が不足している。

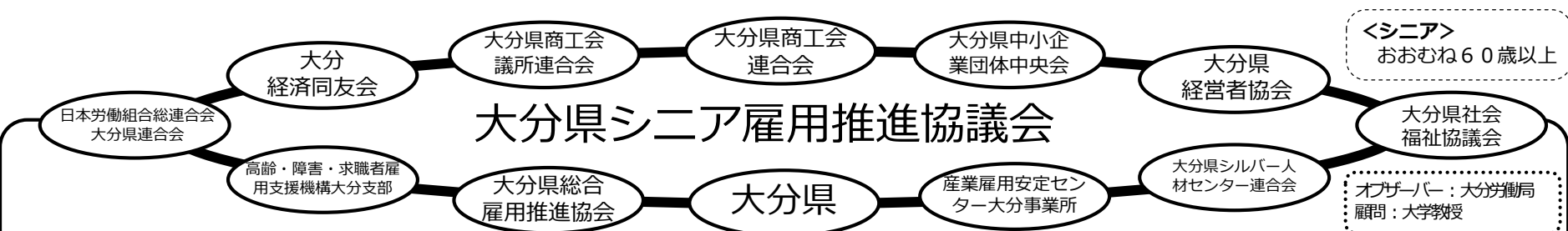
c 県内事業所のうち、中高年齢社員を対象とした教育・研修を実施していない事業所の割合は76.8%となっており、実施していない理由として「必要性を感じない」、「時間がとれない」などの意見が多い。

イ 働く側の課題

定年退職までに、退職後の職業生活設計について何も準備していない求職者が多く、退職後のスムーズな再就職ができないなど、生涯現役を見据えた働く側の意識改革も必要である。

(2) 上記(1)に加え、平成28年度生涯現役促進地域連携事業における「シニア求人開拓員」及び「シニア雇用推進オフィス」の職員が事業所訪問を行ったなかで、ハローワークに求人を出しているが応募者がなく、人手不足が解消できないという事業所の意見が多くあった。そのうち6割の事業所で60歳以上の者を新規に雇用する可能性があると回答しており、人手不足対策としてシニア雇用を検討していることがうかがえた。今後は、シニア求職者、特に働く意思はありながら求職活動を行っていない潜在的求職者を掘り起し、既存の求人とマッチングさせるなど、シニアを活用した人手不足対策が急務である。

3 事業内容



高年齢者支援メニュー

- ◆シニア向け職業生活設計セミナーの開催（29～31年度）
- ◆シニア向け就職活動支援セミナーの開催（29～31年度）

地域ネットワーク支援メニュー

- ◆シニア世代の就業に関する意識調査の実施（29年度）
- ◆シニア雇用推進リーフレットの作成（29～31年度）
- ◆シニア雇用推進のための各種広報活動（29～31年度）
- ◆おおいたシニア雇用推進シンポジウムの開催（31年度）

マッチング支援メニュー

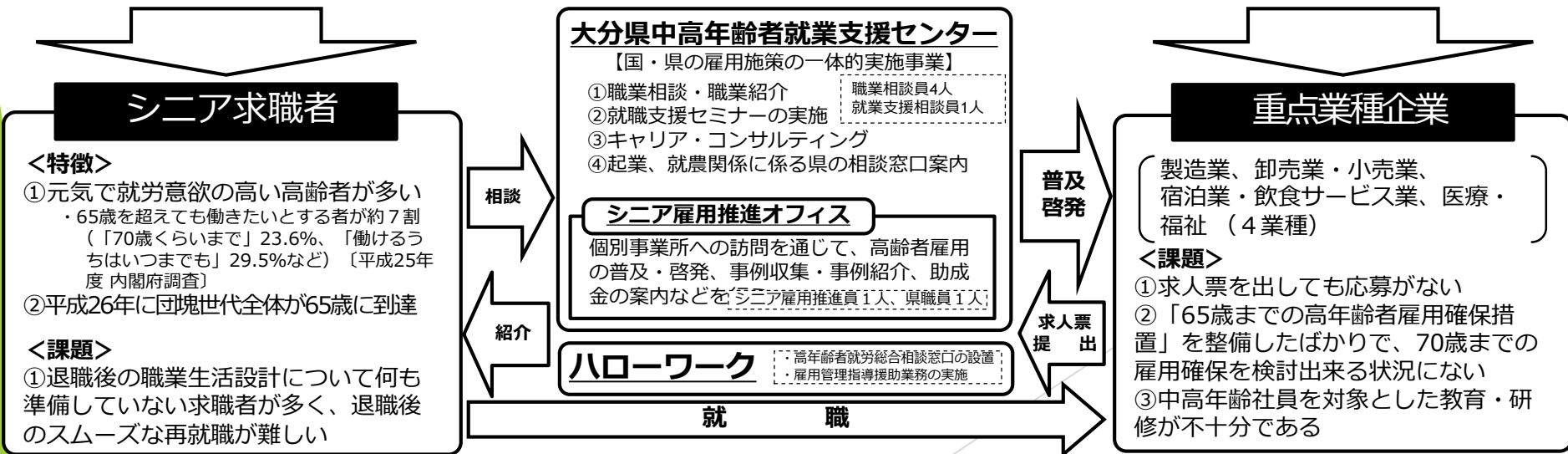
- ◆シニア世代を対象とした合同企業説明会の開催（O P：職場見学・職場体験の実施）

〔 29年度：1回
30年度：3回
31年度：3回 〕

事業主支援メニュー

- ◆各種団体との共催によるシニア雇用普及啓発事業の開催（29～30年度）
- ◆企業・団体向け出張セミナーの開催（29～31年度）

<事業目標> 働く意欲のあるシニア求職者の掘り起こしとマッチングの強化



4 事業実施における目標

事業内容	アウトプット指標				アウトカム指標			
		H29	H30	H31		H29	H30	H31
各種団体との共催によるシニア雇用普及啓発事業	参加者	延べ200人	延べ200人	－	満足度	90%	90%	－
「おおいたシニア雇用推進シンポジウム」の開催	参加者	－	－	200人	満足度	－	－	90%
企業・団体向け出張セミナーの開催	実施事業所	20事業所	20事業所	20事業所	満足度	90%	90%	90%
シニア向け職業生活設計セミナーの開催	参加者	延べ160人	延べ160人	延べ160人				
シニア向け就職活動支援セミナーの開催	参加者	延べ40人	延べ40人	延べ40人				
合同企業説明会の開催	参加事業所	50社	100社	100社	マッチング件数	30件	45件	60件
	参加求職者	100人	150人	200人				

5 地域の声

[協議会担当者]



協議会では、シニア世代を対象とした合同企業説明会や就職支援セミナーなどの企画・運営を行っています。

企業とシニア求職者のニーズ把握に努め、コミュニケーションを大事にしながら、それぞれが満足していただける事業の実施に心掛けています。

昨年度から開催している「シニア世代のための就職面談会」には、多く方にご参加いただき、シニア求職者の早期の就職と県内企業の人材確保の場として活用いただいています。

[事業利用者（事業所及び高齢者）]



<「シニア世代のための就職面談会2017」の参加者・参加企業の声>

[参加者]

- ・企業の担当者の方がとても判りやすく説明してくださいました。希望する職種がありました。（63歳・男性）
- ・年齢的にダメかと思っていましたが、少し希望が持てました。（78歳・男性）

[参加企業]

- ・高年齢の方でも意欲ある人は多いと感じました。皆さん若い！（大分市・医療・福祉）
- ・70歳を過ぎた方でも元気な方がいるので、今後の採用に取り組みたいと思いました。（大分市・サービス業）

6 事業終了後の取組と今後の方向性

(1) 事業実施後、地域における高年齢者の雇用・就業機会に関する動向や風潮に与える効果

① 事業主に対する効果

今後生産年齢人口が減少し生産力の低下が懸念される中、労働力の確保に関する方策として、シニア雇用の必要性やメリットなどを十分理解できるようになる。また、65歳を超える継続雇用制度の導入や高齢者向け求人の提出を検討する契機となることが期待できる。

② シニア求職者等に対する効果

大分県内でシニア雇用の推進が幅広く周知されることによって、シニア世代に対する雇用環境の改善が期待され、シニア求職者のモチベーションが向上する。また、これまで働いていなかったシニア世代の者もこれまでの経験・技能を活かし、生涯現役を目指して再就職にチャレンジしようとする機運の醸成も期待できる。

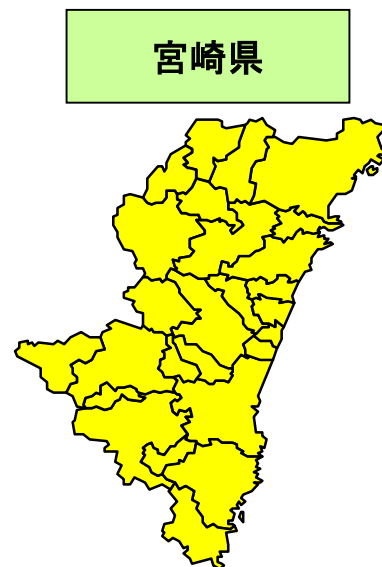
(2) 事業実施後に見込まれる重点業種等における雇用・就業機会の創出効果

平成28年度から継続的に実施しているシニア雇用推進のための各種広報活動やシニア向け職業生活設計セミナーや就職活動支援セミナー等を行うことで、潜在的求職者の掘り起こしができ、またそれに加えて平成29年度からシニア世代を対象とした合同企業説明会を開催することで、求人と求職のミスマッチの解消が進み、雇用増大効果が期待される。



日本のひなた宮崎県

エイジレスに活躍するための多様な働き方促進事業



実施地域：宮崎県

実施主体：みやざきシニア活躍推進協議会

構成員一覧（※法人区分等は省略）

：宮崎県、宮崎県経営者協会、宮崎県商工会議所連合会、宮崎県商工会連合会、宮崎県中小企業団体中央会、日本労働組合総連合会宮崎県連合会、高齢・障害・求職者雇用支援機構宮崎支部、宮崎県シルバー人材センター連合会、産業雇用安定センター宮崎事業所、宮崎県社会福祉協議会

重点業種：①農業分野、②観光分野（宿泊業、飲食サービス業）、③介護分野（医療、福祉）

1 事業の趣旨・目的

元気で就労意欲のある豊かな経験と知識を持っている高年齢者が就業などを通じて活躍することは、本県にとって労働力の確保に繋がることは勿論のこと、社会保障費の減少、雇用の進展や地域活力の活性化、また宮崎県が進めるフードビジネス産業の推進にも繋がることから、非常に有効な手段となる。

一方で、就職を希望する高年齢者が実際に就労に繋がっていないのも現実である。その原因としては、高年齢者が希望する職種と企業が求める職種のミスマッチもその一つである。実際、事務職を希望する高年齢者が増える傾向にある中、企業が求人を求める職種は、介護などの分野である。このため、高年齢者に対しては、現実を踏まえて意識改革を行ってもらうことが必要である。また、企業に対しては、高年齢者に優しい就労環境の整備や、高年齢者でも可能な仕事内容の切り出しを行ってもらうことも必要になってくる。

本県は「日本のひなた宮崎県」として、農業及び観光は経済波及効果の大きい重要な産業となっている。

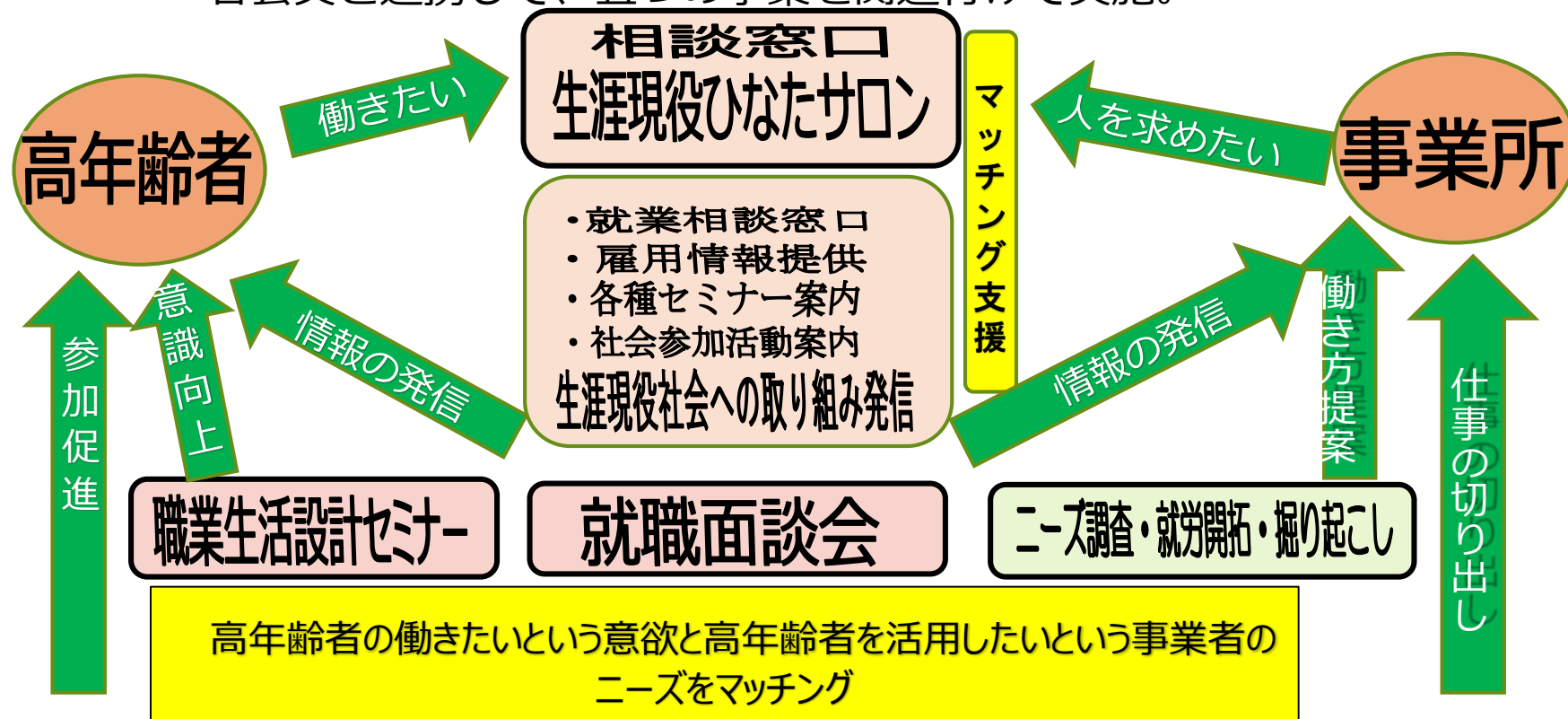
そのため、介護分野、農業分野及び観光分野において、高年齢者に就労体験や交流会及び面談会等で関係者と交流することにより、現状を理解してもらい、高年齢者が意欲を持って活躍してもらうべく、本事業における取組を進めていく。

2 重点業種における高年齢者の雇用機会の確保における課題

重点分野	設定理由	課題	具体的取組み
1 農業分野	・本県の基幹産業であり、トップクラスの産出額を誇るものの、全国同様、担い手不足が生じており、特に農業生産法人等における労働力の確保が求められている。	・農業未経験者でも従事できるよう環境整備が必要。そのため、就業体験やセミナーを開催し、農業に意欲のある高年齢者の掘り起こしが必要。 	・農業未経験者のために、作業内容のビジュアル化を行い、農業に興味を持ってもらう。 ・体験ツアーを実施し、実際に作業に従事。 ・農業シニア応援隊の構築。 ・生産農家、農業法人の開拓。
2 観光分野 (宿泊業、飲食サービス業)	・本県は、「何度も訪れたい・泊まりたい観光地づくり」に積極的に取り組むとともに「おもてなし日本一」を目指している。宿泊施設や飲食店等における労働力確保は不可欠であるが、そこに高年齢者がもつ様々な知識や経験を活かすことでホスピタリティ度合いの増進を図る。 ・そこに暮らす高年齢者だからこそ知り得る知識や伝統を集約し、観光ガイドとして活かすことで本県の観光資源の掘り起こしに繋げる。 	・宿泊施設・飲食サービス未経験者に対して、当該分野での就業意欲を高める取組みが必要。 ・「観光ガイド」を担う人材育成への取組みが必要。 ・高年齢者だからこそ知り得る知識や伝統などの情報収集。その知識を現在ある「観光ガイド」に活かす取組み	・関係者と意見交換を行いながら、高年齢者でも就労可能な仕事の切り出しを行う。 ・マニュアル作成。 ・人材育成研修、神話や伝統文化のセミナー開催、高年齢者を活用したセミナーの実施。 ・体験セミナーの実施。
3 介護分野 (医療・福祉)	・介護人材にかかる需給推計によると、本県の充足率は全国よりも低い数字となっている。若年層の参入を促進するための下支えとして、資格取得だけでなく、資格を有していない高年齢者でも従事できる職務の切り出しを行うことで、元気な高年齢者が介護を必要としている高年齢者を支えてもらう。	・資格を有していない高齢者でも従事できる職務の切り出しが必要。 ・資格取得へむけての取組み ・具体的なイメージをもてるよう、仕事内容のビジュアル化 ・介護サービス受給者のための就業開拓	・関係者と意見交換を行いながら、高年齢者でも就労可能な仕事の切り出しを行う。 ・マニュアル作成。 ・資格取得への取組み支援。 ・介護体験セミナーの実施。 ・受け入れる施設の開拓。 

3 事業内容

各会員と連携して、五つの事業を関連付けて実施。



重点分野

農業分野

農業への理解、興味のアピールを行い体験セミナーを実施して農業シニア応援隊を結成し、農家等との連携体制を構築し、高齢者の就労と生きがいを図る

観光分野

(宿泊業、飲食サービス業)

高齢者がもつ様々な知識や経験を活かすことで、「おもてなし日本」を目指す本県のホスピタリティ度合いの増幅を図る。
高齢者がもつ「知識」や「伝統」を観光ガイドとして活かす取組みを行うことで、高齢者の「生きがい・やりがい」をつくり出し、本県が有する観光資源の掘り起こしに繋げる。

介護分野

(医療、福祉)

介護分野の求人数が多いため、高齢者でも就業に繋がることが高い若年層の参入を促進するための下支えとして、資格取得だけでなく、高齢者でも従事できる職務の切り出しを行うことで、元気な高齢者が介護を必要としている高齢者を支えてもらう。
また、介護サービス受給者でも比較的に元気な高齢者のための、就業開拓を行う。

事業実施風景



ひなたサロン窓口



シニア世代対象就職面談会



体験型モデル事業 農業体験バスツアー

4 事業実施における目標

事業内容		アウトプット指標				アウトカム指標		
		H29	H30	H31		H29	H30	H31
生涯現役体験型モデル事業	参加者	20人	60人	60人	就業者	2人	10人	20人
生涯現役ひなたサロン	相談者	80人	200人	300人	就業者	8人	20人	30人
高年齢者就職面談会	参加者	400人	440人	450人	就業者	40人	45人	50人
	参加企業	100社	100社	100社	満足度	90%	90%	90%
高年齢者の雇用・就業に係る ニーズ調査	企業	80社	120社	140社	求人登録企業	20社	40社	60社
生涯現役職業生活設計セミナー	参加者	60人	60人	60人	満足度	90%	90%	90%
生涯現役ひなたの「成果」等の 普及・促進	マニュアル普及 自治体	－	26市町村	26市町村	－	－	－	－

5 地域の声

〔協議会担当者〕

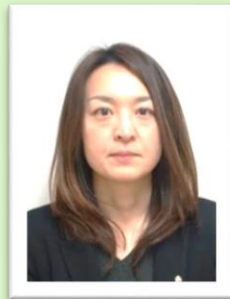


本事業は県内において初めての事業の為、他県に研修に行ったりして宮崎の地域性を演出する工夫を重ね開始いたしました。

現在では多くの方が就業相談窓口にみえられたり、面談会に参加されたり、セミナーや体験型モデル事業にも参加いただき、地域に貢献しています。

今後も地域事業所との情報交換に努め更なる展開に取り組んで参ります。

〔行政担当者〕



本格的な少子高齢・人口減少社会を迎え、労働力人口の減少が見込まれる中、働く意欲のある元気な高齢者の果たす役割は、これから益々求められます。

このような中、当協議会においては、農業分野等での就労体験や就職面談会の実施、また、就労開拓等の取組を通じて、高齢者の雇用促進への取組を進めています。

今後とも、当協議会の取組内容の周知に努め、高齢者の雇用促進に繋がればと思っています。

〔事業利用者（事業所及び高齢者）〕



北澤計美農園ではきゅうりを生産しています。生産面積50アールを夫婦で経営、労働力不足の為、援農隊に登録したところいい人に巡り合えて感謝しています。



農業に興味があり、農業体験ツアーに参加してシニア援農隊があることを知り登録しました。早速きゅうりの農園で楽しく働いています。（64歳）

6 事業終了後の取組と今後の方向性

(1) 事業実施後、地域における高齢者の雇用・就業機会に関する動向や風潮に与える効果

本事業の実施により、高齢者の就労を受け入れている企業の様々な好取組が知れるところとなり、またこの取組を広く県内の企業に普及啓発することで、高齢者の就労に前向きに取り組む企業が増え、その結果、高齢者が活躍できる機会が増えることとなる。このことが、地域における生涯現役社会の実現につながるものと期待できる。

また、県内市町村労働行政担当課に対して、本事業におけるモデル事業の成果等を紹介することから、各地域における生涯現役社会の実現への意識啓発が進み、もっては高齢者の雇用・就業機会の確保に繋がるものと期待できる。

(2) 事業実施後に見込まれる重点業種等における雇用・就業機会の創出効果

本事業の実施により、多様なニーズに対応できる高齢者を活用した安定な労働力の提供がなされ、経済の活性化に貢献できる。また、農業など通年での雇用が難しい分野にも、短時間や期間限定等柔軟な働き方が可能な高齢者の参入が期待されている。

また、県内市町村労働行政担当課に対して、本事業におけるモデル事業の成果等を紹介することから、今回モデル事業で実施した地域以外においても、高齢者の雇用・就業機会の確保に繋がるものと期待できる。